

目 次

はじめに	1
[1] 教科「商業」の目標について	
問1 教科「商業」の目標について	2
問2 今後、特に育成すべき能力について	5
[2] 商業科の科目編成及び各科目について	
問3 商業科目の設置状況について	7
問4 教科「商業」に関する学校設定科目の設置について	8
問5 分野名の名称変更について	12
問6 教科の基礎的科目・総合的科目について	15
問7 原則必履修科目について	18
問8 各分野の科目構成について	21
問9 各商業科目の目標及び内容とその取扱いについて	24
問10 各商業科目の整理統合、分類整理、名称変更及び再構成について	27
問11 新設すべき科目について	31
問12 今後、特に重視すべき科目分野について	33
[3] 商業科の教育課程の編成について	
問13 学科が例示されていないことについて	35
問14 専門教科・科目の履修単位数について	35
問15 新たな取り組みや活動等について	38
問16 経済社会のサービス化・グローバル化に対応したビジネス教育の在り方について	41
問17 文部科学省検定済教科書の構成や内容等について	45
問18 その他	46
[4] 「各都道府県における連携(地域・企業・中高・高大等)等」推奨実践事例	49
まとめ	96
資料 本部提案テーマ年度別一覧	97

はじめに

世界はグローバル化が急速に進展し、人や物さらに情報等が国境を越えて行き交う大競争の中にあります。日本が将来にわたって国際社会で存在感を発揮し発展を遂げるためには、世界を舞台に挑戦する主体性と創造性、豊かな人間性をもった多様な人材が、社会の様々な分野で活躍することが求められます。そのためには、教育の在り方が決定的に重要であり、若者の能力を最大限に発揮していくことが不可欠です。

国では、このような急速に変化する社会の動きに対応し、教育立国を実現するため、中央教育審議会高等学校教育部会審議のまとめ－高校教育の質の確保・向上に向けて－（平成 26 年 6 月）、教育再生実行会議第五次提言（平成 26 年 7 月）、中央教育審議会高大接続特別部会「新しい時代にふさわしい高大接続に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」答申（平成 26 年 12 月）等を踏まえ、教育・文化・スポーツ・科学技術イノベーションを通じた地域や日本の再生を目指す取り組みを推進しています。また高等学校教育部会審議のまとめ、高大接続特別部会答申等で示された「学力評価のための新たなテスト（仮称）」の導入により、全ての生徒が共通に身に付けるべき資質・能力の育成という「共通性の確保」と、生徒の多様な学習ニーズに応じたきめ細かな「多様化への対応」を両者のバランスに配慮しながら進めることで、高校教育の質の確保・向上に向けた一層の取り組みを加速させています。

ところで、平成 25 年度の入学生から年次進行で現行学習指導要領による教育課程が実施され、本年度で完成年度を迎えています。現行学習指導要領は、60 年ぶりに改正された教育基本法、学校教育法等の改正を踏まえてまとめられた中央教育審議会の答申を受けたものであり、子どもたちの現状を踏まえて「生きる力」をはぐくむという理念のもと、知識や技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力の育成等が重視されています。また、教科「商業」でも、中央教育審議会の答申を踏まえ、その目標として、職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応してビジネスの諸活動を主体的かつ合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成することが挙げられています。

各学校では、これら学習指導要領の理念や目標の具現化を図るため、様々な取り組みを進めていますが、一方で、既述の提言や審議のまとめ、答申内容等を踏まえて、文部科学大臣から中央教育審議会に対して、次期学習指導要領改訂に向けた諮問（平成 26 年 11 月）がありました。そのねらいとしては、多様な若者の夢や目標を支援できる高等学校教育の実現を目指し、①「何を教えるか」ではなく「どのような力を身に付けるか」の視点に立って、②そうした力を確実ににはぐくむため、指導内容に加えて学習方法や学習環境について明確にしていく観点から抜本的に見直すことが挙げられています。

そこで、全商協会では、各学校において現行学習指導要領の趣旨がどの程度理解され、目標がどの程度達成されているかなどを的確に把握し、その課題を整理することを通して、次期学習指導要領改訂に向けた意見集約を図ることとし、平成 26 年度秋季総会・研究協議会での本部提案に続いて、平成 27 年度春季総会・研究協議会本部提案として「次期学習指導要領改訂に向けて－現行学習指導要領に基づく教育課程（商業）の実施状況と課題 そのⅡ－」と題して、本冊子を作成いたしました。作成にあたっては、都道府県連絡理事校を含む各都道府県 2 校（ただし、北海道・埼玉・愛知・兵庫・岡山・福岡は、連絡理事校を含む 3 校）に対してアンケート調査を実施しました。

本冊子は、次期学習指導要領の改訂を見据えて、〔1〕教科「商業」の目標について、〔2〕商業科の科目編成及び各科目について、〔3〕商業科の教育課程の編成についての 3 テーマ 18 の項目について、全国の校長先生からの意見をもとに、考察分析をまとめました。さらに、〔4〕として「各都道府県における連携（地域・企業・中高・高大等）等」推奨実践事例についても、本冊子に掲載いたしました。

本冊子に掲載されている全ての内容は、次期学習指導要領改訂を見据えての全国の校長先生方からの意見であり、今後の商業教育の方向を考える貴重な資料と考えております。

経済社会を取り巻く環境が想像以上の速さで変化する中、商業教育における不易と流行を鑑みながら、次代を担う子どもたちのよりよい成長のため、次期学習指導要領改訂に向けたこの本部提案をお役立ていただければ幸いに存じます。

平成26年度全商協会会員校の商業に関する学科を設置する全日制高等学校100校から回答が寄せられた。(連絡理事校を含む各都道府県2校。ただし、北海道・埼玉・愛知・兵庫・岡山・福岡は、連絡理事校を含む3校)

[1] 教科「商業」の目標について

問1 次のような現行の学習指導要領の教科「商業」の目標について、次期の学習指導要領の改訂に向けて、御意見や御要望等がございましたら、簡潔に御記入ください。

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。

時代は進展している。商業の土台である読み・書き・計算・話す(英会話を含む)・挨拶をしっかり身に付けさせ、実学を通して論理的思考を養い、地域に求められる人材を育成することが大切と考える。(北海道)
10年前には考えられなかったビジネスは成立し、しかも成功している。これからのビジネスは新しい視点をもった新しいビジネスがより多く展開されるのではないかとされる。よって高等学校におけるビジネス教育についてもその観点を取り入れることが必要と思われる。「新しい創造的なビジネス」等のキーワードを記述する必要があるのではないかと。(岩手)
教科の目標については改訂ごとに大きく変更されるものであってはならない。今回の改訂でも倫理観が追加された他は、若干の表現修正があった程度である。次回の改訂については「倫理観をもって」の表記を一步進める程度になるのではないかと考える。(宮城)
ネットワークビジネス(ITと物流システムの変化)に対する取り組みを入れて頂きたい。(宮城)
「倫理観」という文言が入ることにより、商業という教科指導を通して、倫理観をどう育成すべきなのか考えていかなければならない。(秋田)
現行の目標で、ビジネスの活動に求められる能力が概ね含まれているが、机上の学習活動で終わることなく、実際に活動することで、行動力を身に付けさせることも、これからは重要な能力になると考える。(山形)
日本だけではなく世界で活躍できる商業人(グローバルに活躍できる人材)の育成を視野に入れてほしい。(福島)
創造的な能力と実践的な態度→創造的、実践的な能力と態度(福島)
前々回の改訂から「ビジネス」の文言が使用されているが、定義(狭義・広義様々に捉えられる)が明確になっていない状況では無理がある。「商業＝ビジネス」ではないと考えるが、教員には理解されにくい。また、広義に捉えると、必ずしも商業教育と結び付かない部分もあり、使用が適切とは思えない。(茨城)
「ビジネスの意義や役割について理解」→「ビジネスの意義や役割について幅広く理解」 「経済社会の発展を図る」→「経済社会の発展を図り、将来を担える創造的な能力と実践的な態度」(栃木)
日本の産業構造の変化に伴い、第3次産業の比重が高まり、ビジネスの形態も複雑になっていることから、基礎的・基本的な知識・技術だけでは対応できない状況が見られる。したがって、発展的な内容を盛り込む必要があるかもしれない。(群馬)
ビジネス教育を担う商業高校として、地域社会の発展に貢献する人材を社会に送り出したい。地域産業界と連携をとりながら「起業」についての知識を修得させたい。社会貢献できる人材育成のため、コミュニケーション能力のある生徒を育てたい。(群馬)
「グローバル化」「地域社会」という文言を入れるべき(埼玉)
ビジネスという表現を改め、商業に統一する。 ビジネスの意義や → 経済社会に果たす商業の意義や ビジネスの諸活動 → 経済社会で営まれる商業の諸活動を 経済社会の発展を図る → 経済社会に寄与し、支え牽引する力を備え、創造的な (埼玉)
概ねこのままでよいと思う。しかしビジネスに変わる表現はないか。(埼玉)
学校教育法第30条第2項で示されている、いわゆる「学力の3要素」に準じて考えるならば、教科の目標として、「思考力・判断力・表現力」という文言は追加した方がよい。(千葉)
宜しいと思います。(千葉)
商業教育の内容を十分網羅した目標となっていると思う。(山梨)
現状のままで(山梨)
旧学習指導要領から改訂された現行の目標は、分かりやすく表現されているので現行のままで良い。あえて付け加えるとすれば、「ビジネスの意義や役割について理解させるとともに」の部分において、ビジネスの意義や役割として、人や社会に対する顧客満足・顧客感動、及び社会貢献のための活動の必要性を理解し、その実現のための実践的態度を育てるという内容が解説等に記されているとさらに分かりやすい。(東京)
「ビジネスの諸活動を主体的、合理的に・・・」とあるが、実際にビジネス活動にかかわる若しくは体験することを一層重視する必要からビジネス活動の実践を体験的学ぶことを明記する必要がある。(東京)
目標についての意見・要望はない。(神奈川)
言語活動の充実を図るため、「コミュニケーション」あるいは、「コミュニケーション能力」という文言があっても良いのではないかと。(新潟)
これでよいと思います。(石川)
ビジネスの分野を広く学ぶことで、多面的・多角的な観点からの意思決定ができる力を養うこともビジネス教育では大切である。(長野)
商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割、特に人とのつながりについて理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって探究し、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度で、積極的にチャレンジする学習姿勢を育てる。(静岡)
商業教育が社会に果たす役割をもっと全面に入れてほしい。商業教育は地域社会を創世する力をもっていることをアピールしてほしい。(愛知)
現行の目標で十分である。さらなる創造力・実践力育成の具現化を進めるべきである。(岐阜)
ビジネスのグローバル化への対応についての言及が必要と考えます。(岐阜)
商業教育の普遍的な内容であり、変えないほうが良い。(京都)

「習得した知識と技術の活用能力を高める。」ことが大切である。(大阪)
ビジネス社会のグローバル化に伴い、国際的な感覚を身に付けたビジネスリーダーを育成する観点も必要かと思います。(大阪)
実際のビジネスの場を体験するなど、実務体験の推進を目標のひとつとして組み込んでいただきたい。(兵庫)
「ビジネス現場での体験的な学習」の必要性を明記していただきたい。(兵庫)
次期改訂に向けて、ビジネス教育に観光教育を取り入れた場合の目標設定をお願いしたい。(奈良)
基礎・基本の知識・技術と探究能力・コミュニケーション能力の育成が必要(奈良)
グローバル社会に対応していく必要がある。特に国際化が進む中で、会計の国際標準化・情報処理分野の国際化(ネットの活用)・マーケティング活動の国際化(海外貿易)・英会話等のビジネスコミュニケーション力の向上や外国人観光客へのビジネスモデルなど、教科「商業」に国際的な内容を取り入れていく必要があると感じる。(和歌山)
企業活動の社会貢献を始めとした、商業活動における「高い倫理観」の必要性を強調した目標であってほしい。(和歌山)
現行どおりで良い。(鳥取)
多様化・複雑化している現在のビジネス社会に対応できるよう課題発見能力・課題解決能力の育成が必要と考えます。(鳥取)
ビジネス教育の基礎基本を習得すること、スペシャリストとしての実践力を養うという二つの観点を明確に打ち出すべきである。実践力について具体的には、「ITのビジネスにおける活用力」、「ビジネスモデルの構築と実践力」、「ビジネスにおける人間力の向上」を重点目標として掲げたらと考える。(島根)
特に、現在掲げる目標を大きく変更する必要はない。特に後半部分の「経済の発展を図る独創的な能力と実践的な態度を育てる」という部分をさらに発展させて、教科の実践が図られることが望ましいと考えます。(岡山)
「経済社会の発展を図る創造的な能力」は漠然としており、「経済社会の発展に寄与できる能力」などともっと具体的にしたいと思います。(岡山)
教科「商業」の目標の中に、「地域産業をはじめ経済社会の発展を図る」と、キーワード「地域」を明記してはどうか。現行では、目標を補足する説明文として、『解説』の中に「地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展」と記述されている。(香川)
現行のままで適切である。(香川)
海外への広がりを感じさせるニュアンスが必要ではないか。(徳島)
今後さらに経済(企業)のグローバル化に対応する視点も必要になると考えられる。(福岡)
①教科「商業」とビジネスの関係についての定義の整理 ②倫理観と道德教育との関連性についての定義の整理(福岡)
現行のままで良い。(佐賀)
産業構造の変化や経済の国際化におけるグローバル化社会の視点に立った目標を掲げることが必要だと思われる。(熊本)
たとえば、社会人として求められている能力の中で、コミュニケーション能力を求める企業等の割合が極めて高くなっています。商業教育の中では特に必要な能力になってくることから、このことを意識した文言が入ると意識的な取り組みが広がるのではと思います。(大分)
ビジネスの諸活動において自分で考え行動できる人材の育成に重点をおき、かつ社会の求める人材を常に意識して教科「商業」の存在意義を示せるような目標にいただきたい。(鹿児島)
ビジネスの意義や役割→ビジネス活動の意義や役割(鹿児島)
目標の中に「国際」、「グローバル」の文言が入っても良いのかなと思います。(沖縄)

※特になし 34校

＜考察＞

自由記述形式で、100校の回答のうち、記述があったのは88校、空欄が12校であった。意見を大別して整理すると、次のような内容に集約できる。なお、1校の記述の中に複数の分類に属する意見もあるため、意見の校数には重複がある。

- 1 「特に意見がない」という記述が34校と最も多く、さらに「概ね現行の目標のままで良い」とする肯定意見が15校であった。「特に意見がない」及び空欄を消極的な肯定とみなせば、全体の61%が現行の目標を概ね肯定している。現行のままで良いとする主な理由には、「必要な内容をほぼ含んでいる」、「普遍的な目標であり、大きく変えるべきでない」などの記述があった。
- 2 内容の追加を求めていると思われる記述が25校あり、その主なキーワードは次のとおりであった。
国際・グローバル（9校）、地域（5校）、コミュニケーション能力（4校）、体験（2校）、産業構造の変化（2校）、起業、探究力、意思決定力、課題発見・解決能力、観光教育、発展・活用、ネットワークビジネス、思考力・判断力・表現力、新しい創造的なビジネス（各1校）
- 3 「ビジネス」という用語に関する意見が4校あり、主な内容として、「ビジネス」という用語の定義や「商業」という用語との使い分けを整理することの必要性などの記述があった。
- 4 現行の目標に上げられている内容の強化を求める意見として、倫理観に関する記述の強化（3校）や、基礎・基本だけでなく活用力や発展的内容を取り上げることを求める意見（2校）があった。
- 5 現行目標の記述の具体的な部分を示して検討を求めた意見が次の校数あり、そのうち、具体的な文案を示したものが10校あった。
(1)「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ」に関する意見 1校
(2)「ビジネスの意義や役割について理解させる」に関する意見 5校
(3)「ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い」に関する意見 7校
(4)「経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」に関する意見 4校

以上から、全体の61%は、現行の目標で良いと考えていると判断できる。また、それ以外の意見も、概ね現行の目標を肯定しつつ、社会が求める人材を育成するという視点から、産業構造の変化やグローバル化など時代の変化への配慮、商業教育のストロングポイントの強調などにより、現行の目標の発展・強化を求めた内容であると考察できる。

ビジネスを「商品の生産・流通・消費にかかわる経済活動の諸活動の総称」とした学習指導要領解説の定義は、用語として、ほぼ学校現場に定着していると考えられる。一方、一般用語としてのビジネスは狭義から広義まで様々な意味をもって利用される用語であることから、引き続き、商業教育の対象としてのビジネスの定義に関する考察を深めることが、商業教育の目標に対する理解を深めるポイントでもあると考えられる。

問2 今後、特に育成すべき能力について、優先順位の高い順に5つ選んでください。

- ア 顧客満足実現能力(消費者の視点に立ち、そのニーズを適切にとらえ、顧客満足を実現するなどの能力)
- イ ビジネス探究能力(経済社会の動向を踏まえてビジネスの機会をとらえ、地域産業の振興策の創造と実施などを通して、経済社会の発展に取り組むなどの能力)
- ウ 会計情報提供・活用能力(企業会計に関する法規や基準に基づき適切な会計処理を行い、利害関係者に会計情報を提供するとともに、ビジネスの諸活動に会計情報を活用するなどの能力)
- エ 情報処理・活用能力(コンピュータや情報通信ネットワークを適切に運用してビジネスに関する情報を処理するとともに、得られた情報をビジネスの諸活動に活用するなどの能力、情報やデータを適切に管理する能力やネット上の倫理)
- オ ビジネスに必要な豊かな人間性(社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組むための倫理観、遵法精神、規範意識、責任感、協調性など)
- カ ビジネス計算能力(珠算や電卓等を用いて四則計算等の計算を行うとともに、ビジネスの諸活動に必要な実務計算を行うなどの能力)
- キ コミュニケーション能力(日本語や英語等を適切に活用して、他者に自分の意見を分かりやすく伝えるとともに、相手の意見を丁寧に聴いたり意見の違いや立場の違いを理解したりするなどの能力)
- ク 創造的な能力(積極的に海外に出て主体的にビジネスに取り組むなどの能力、チャレンジ精神やパイオニア精神、起業家精神、新しい価値あるものを自ら考え作り出すことができる力など)
- ケ マネジメント能力(経営活動を主体的・合理的に行う能力、組織の目標達成に向けて多様な人を結束させ動かす力、リーダーシップなど)
- コ その他

優先順位	記号(選択校数)									
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ
1	2	15	9	4	36	0	19	9	4	2
2	7	8	5	8	14	2	31	14	10	0
3	4	22	10	10	6	6	14	12	15	0
4	11	17	15	18	8	0	12	8	10	0
5	7	9	16	19	10	4	5	15	11	3

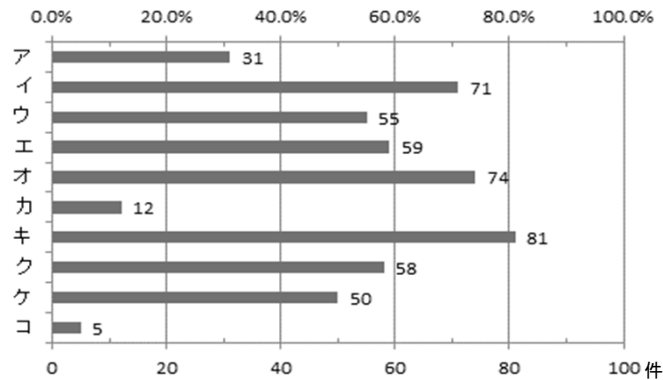
コ その他

会計、法律、情報、税務、経済など、業種横断的なビジネス全般で必要となる知識・技能の基礎の育成(長野)
商業の各学習分野で身に付けさせる力(顧客満足能力、ビジネス探究能力等)と教育活動全体を通して身に付けさせる力(豊かな人間性、コミュニケーション能力等)を比較して優先順位を付けることは難しい。(岐阜)
自己のキャリアについて考える能力(大阪)
課題発見能力・課題解決能力(鳥取)
「ビジネス基礎」における商業の基礎的知識、経済と流通の基礎的知識、活用能力(福岡)

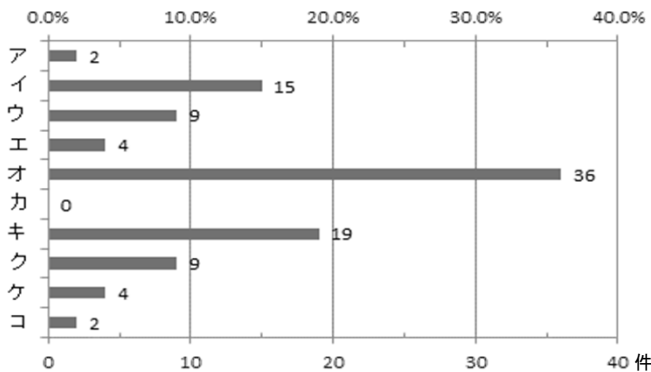
※特になし 1校

＜考察＞

(1) 100校の回答の中で、優先順位の上位5つに上げられた数



(2) 100校の回答の中で、優先順位の1位に上げられた数



順位を付けて5つを選択する質問形式のため、(1) 当該項目が順位に関係なく上位5つに上げられた数、(2) 当該項目が順位の1位に上げられた数、の2つを対象に、(1)を育成すべき能力の「必要度」、(2)を「優先度」と考えて分析した。

(1) 必要度の評価が最も高い項目は「キ コミュニケーション能力」で、2位が「オ ビジネスに必要な豊かな人間性」、3位が「イ ビジネス探究能力」となっている。この3項目はいずれも70%以上の支持を得ており、共に、多くの学校で必要度が高いと評価されている項目であると認められる。また、4位の「エ 情報処理・活用能力」、5位の「ク 創造的な能力」、6位の「ウ 会計情報提供・活用能力」までが、50%を超える支持を得ているが、上位3項目とは差が見られる。

(2) 優先度の評価が最も高い項目は、「オ ビジネスに必要な豊かな人間性」(36%)であり、2位の「キ コミュニケーション能力」(19%)、3位の「イ ビジネス探究能力」(15%)とは大きな差がある。4位は「ウ 会計情報提供・活用能力」と「ク 創造的な能力」が同数(9%)で、必要度が4位であった「エ 情報処理・活用能力」は、優先度では「ク 創造的な能力」と同数(4%)の6位となっている。

以上から、「コミュニケーション能力」、「ビジネスに必要な豊かな人間性」、「ビジネス探究能力」の3つが必要度、優先度共に評価が高い項目として抽出できる。これらは、いずれも、現行学習指導要領に示された教科の目標のうち、「ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い」の部分に関連した能力であり、多くの回答者が、今後の商業教育の在り方として、ビジネスにおける実践力をもった人材育成の必要性を重視しているものと考えられる。また、このことは、問1で記述のあった、教科の目標に「コミュニケーション能力」、「体験」、「起業」、「探究力」、「意思決定力」、「課題発見・解決能力」などのキーワードを加えたり、「倫理」に関する記述の強化を求めたりする意見に反映されていると考えられる。

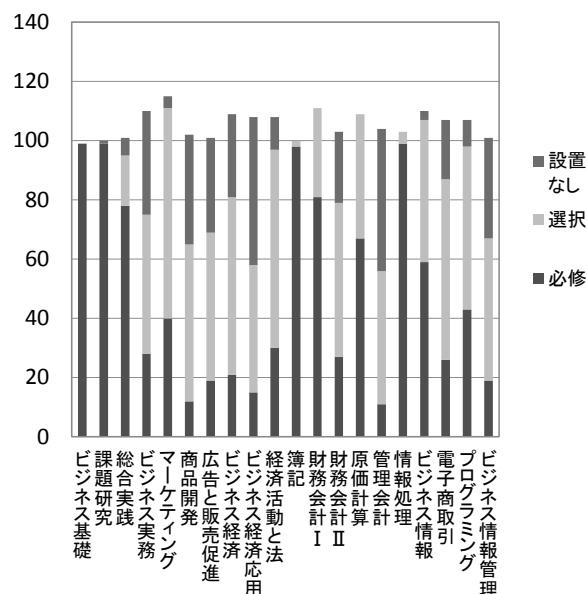
なお、この問いでは「商業教育で今後、特に育成すべき能力」に関する教育現場の考えを集約しているが、企業の求める人材を育成するという視点からは、この結果を、企業のニーズを満たすものであるかどうかの視点から検証し、考察を深めることも大切である。

[2] 商業科の科目編成及び各科目について

問3 現行の学習指導要領の各商業科目の設置状況について、「必修」、「選択」、「設置していない」に○印を御記入ください。

選択肢	必修	選択	設置なし
ア ビジネス基礎	99	0	0
イ 課題研究	99	0	1
ウ 総合実践	78	17	6
エ ビジネス実務	28	47	35
オ マーケティング	40	71	4
カ 商品開発	12	53	37
キ 広告と販売促進	19	50	32
ク ビジネス経済	21	60	28
ケ ビジネス経済応用	15	43	50
コ 経済活動と法	30	67	11
サ 簿記	98	2	0
シ 財務会計Ⅰ	81	30	0
ス 財務会計Ⅱ	27	52	24
セ 原価計算	67	42	0
ソ 管理会計	11	45	48
タ 情報処理	99	4	0
チ ビジネス情報	59	48	3
ツ 電子商取引	26	61	20
テ プログラミング	43	55	9
ト ビジネス情報管理	19	48	34

必修・選択別設置状況



<考察>

原則履修科目の「ビジネス基礎」「課題研究」は、一部代替科目での履修の学校もあるが、全ての学校で必修で設定されている。次いで「情報処理」が必修として設定されている。これは「情報処理」が教科「情報」の代替科目でもあり、教科「商業」にとって必須の科目として位置づける考えがうかがえる。さらに経済のグローバル化・ICTの急速な進展を反映して「情報処理」が必修に設定されていることも考えられる。

また、「簿記」「財務会計Ⅰ」「原価計算」については設置なしが（0件）であり、必修か選択で置かれている。特に「簿記」は必修で設置している学校がほとんどである。これは商業を学ぶ者にとって企業取引の適正な会計処理や会計情報の流れ、会計担当者の役割や責任について学ぶことは極めて重要な部分ととらえていることがわかる。

設置なしが少ないのは「ビジネス情報」（3件）「マーケティング」（4件）「総合実践」（6件）となっている。多様な生徒の実態に応じて、個々の生徒の特性や進路希望などに即した商業科目を学ばせているものと考えられる。必修での設置を検討してもよいのではないかと考える。

設置なしが多い科目として「管理会計」（48件）「ビジネス経済応用」（50件）があげられる。これは、生徒の要望・実態、指導できる教員の関係で設置なしが多くなっていると考えられる。「ビジネス経済応用」は「ビジネス経済」を発展させたものとしてのイメージがあり、名称が内容と即していないことも設置されていない理由の一部ではないかと推察される。「商品開発」「広告と販売促進」「電子商取引」については多くの学校で設置されている。「電子商取引」については従前の「文書デザイン」の内容を再構成し、科目の名称を「電子商取引」と改めたものである。「文書デザイン」からの名称変更で設置されていることも考えられる。

問4 現行の学習指導要領の教科「商業」に関する学校設定科目の設置について、設置している場合は、科目名及び内容等を簡潔に御記入ください(5科目まで記入可)。

ビジネス情報分野の学校設定科目

「情報処理応用」基本情報技術者レベルの学習内容(北海道)
「情報処理応用」基本戦略立案または、ITソリューション・製品・サービスを実現する業務に従事し、企業経営、社会システムが直面する課題に対して、情報技術を活用した戦略の立案、およびシステムの設計・開発を行い、信頼性・生産性の高いシステムを構築することを想定した学習(北海道)
「アプリケーション開発」生涯にわたって、地域に貢献し参画しようとする態度と姿勢を育成することを目標に、地域の課題解決に向けたアプリケーションを開発する。(宮城)
「マルチメディアビジネス」表現メディアに関する知識と技術を習得し、ビジネスの場面で活用する能力と態度を育てる。(秋田)
「情報ネットワークシステム」職業人として必要なITに関する知識と活用能力を身に付ける。(秋田)
「文書処理演習」総合ビジネス科において、情報機器を利用した文書作成能力を習得するため、ワープロソフトを使用して、ビジネス文書の作成、マルチメディアの活用に関する知識と技術を習得する。(山形)
「プレゼンテーション」国際コミュニティーセンター科において、情報機器とアプリケーションソフトを利用し、プレゼンテーション能力の向上を目指して実施する。(山形)
「マルチメディア演習」情報処理をはじめ、プログラミング、ワープロ等、コンピュータを使用して商業に関する演習を行う。(茨城)
「総合情報実習」特定のミドルウェアに限定せず、処理目的にあったソフトウェアを選定し、「データの一元管理」という基本的な事柄を中心に、適切な処理ができるような知識や技能を習得させ、実際に活用する能力と胎動を育てる。(埼玉)
「ITパスポート」「ITパスポート試験」に関する内容の学習(山梨)
「基本情報」「基本情報試験」に関する内容の学習(山梨)
「情報デザイン」Webデザインを中心に学習(神奈川)
「実用情報処理」情報をビジネスに積極的に活用する能力を育成する学習(神奈川)
「上級プログラミング」JAVA言語の活用能力を高める学習(神奈川)
「ビジネス文書」ビジネスで使われる取引文書の作成(神奈川)
「情報システム」「情報処理」や「プログラミング」で習得したことを基礎として、さらに発展させた内容の講義や演習を行う。(新潟)
「情報処理演習」情報処理検定1級レベルおよび発展としてITパスポートレベルの知識の習得(石川)
「ビジネス演習」ビジネス文書実務検定1級および珠算・電卓1級レベルの知識や技術の習得(石川)
「ビジネススキル」①多彩なビジネス文書作成演習②表計算によるグラフ表現の重要性③関数を用いた実用的な表計算演習④複利年金、証券投資、経営分析による実用演習⑤Webページの技術演習など(石川)
「情報処理演習」①コンピュータ構成要素②ネットワーク技術③情報セキュリティ技術④データベース技術の基礎⑤ビジネス業務知識⑥データ構造とアルゴリズム⑦システム開発の課題演習 など(石川)
「プログラミング基礎」プログラム言語を以前のVBを引き継いで、マクロ言語にしている。そのため教科書に準拠していないため独自に設定している。(福井)
「情報処理演習」電卓とワープロの実習。実務スキル向上のために設置(静岡)
「ビジネス情報演習」ビジネスの諸活動において、コンピュータを適切に運用することのできる知識と実践力を身に付ける。(静岡)
「情報総合」ITに関する基礎的な知識を「テクノロジー」「マネージメント」「ストラテジー」の順で演習する。(静岡)
「システムコーディネート」データベースソフトを利用したシステム開発を行うなかで、上司レビュー、顧客レビュー、企画プレゼン、製品プレゼンや開発計画書の作成、操作マニュアルの作成を行い、主体的に問題解決能力を養う。(三重)
「メディアデザイン」アプリケーションソフトを用いて、Webコンテンツの制作や各種メディアを使った情報発信を行う。(京都)
「情報演習Ⅰ」1年時の情報処理の学びを深め、ビジネス情報、プログラミングなど情報の学びを深化させていく。(大阪)
「情報演習Ⅱ」ビジネスの三言語のうち、情報の学びを深めたい生徒に対し選択科目として開講(大阪)
「システム設計」基本情報技術者の合格に向けた学習(奈良)
「eコマース実習」スクールショッパー、スーパー実践くん、ネットショップに関する学習(奈良)
「プログラミングⅡ」情報コース3年次で3単位必修。2年次のプログラミングの発展科目で、実習を通してシステム開発や基本情報技術者試験対策を実施(和歌山)
「商業デザイン」CGソフトの基本操作を学習し、課題作品の制作を通じて、目的に応じたデザインをできるようにする。(和歌山)
「商業デザイン」イラストレータ、フォトショップといった実際の現場でもプロが使用しているソフトの基本を学習(鳥取)
「総合デザイン」プレミア、アフターエフェクトなどの動画編集ソフトの基本を学習(鳥取)
「コンピュータ活用」コンピュータや情報通信ネットワーク等を利用し、情報を主体的に選択活用するとともに、情報を積極的に発信することができる資質や能力を育成する。(鳥取)
「デジタルデザイン」ペイント系・ドロー系ソフトを利用したデザイン力の向上、ムービーメーカー等を使用した動画編集・作成による情報発信を学習する。(岡山)
「Webプログラミング」情報通信ネットワークを活用した情報発信ができるように、Webデザインやタグの基本を習得し諸々の伝達の仕組みを学習する。(岡山)
「プログラミング演習」Java言語によるプログラミングに関する知識と技術を習得するとともに、入出力設計からフローチャート、コーディングの一連の過程を通して、プログラム作成ができる。(広島)
「Webデザイン」Web作成に必要な素材作り、Webの考え方、知識、技術を習得させ、ビジネスの諸活動において効果的な販売戦略を考える能力と態度を育成する。(山口)
「CG(コンピュータグラフィック)」コンピュータグラフィックの意義を理解させるとともに、その技法を習得させる。また、コンピュータを利用した各種のデザインを取り扱い、シミュレーションなどを通して多様な作品制作を行う。(高知)
「メディア実習」画像編集を中心にホームページ等の素材として活用する技術を習得する。(高知)
「映像制作」映像編集ソフトに関する知識を習得させ、発想力を育てる。映像制作を通してビジネスに関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、企業の即戦力となる豊かな発想力・企画力を身に付ける。(高知)
「マルチメディア」情報リテラシーを学ぶとともに、デザインならびに情報発信に関するソフトウェアの活用方法を学ぶ。(高知)
「OA事務」OA機器を利用した実習(福岡)

「ネットワーク実習」ルーターに関する知識、ネットワークの構築など(福岡)
「専門職IT」応用情報および基本情報技術者試験の内容(福岡)
「OA事務」表計算等コンピュータソフトの利用技術の習得や関連資格の上位資格をめざすために高度な内容を学習する。(大分)
「基本情報技術」基本情報処理試験範囲の用語やアルゴリズムの学習(宮崎)
「エンドユーザコンピューティング」ITパスポート試験範囲の用語やアルゴリズムの学習(宮崎)
「WEBアプリケーション」webを構築するための技術習得や運用方法の学習(宮崎)
「ネットワーク実習」①クライアント・サーバ機器のセットアップ、②LANケーブル作成、③各種通信(ルーティング)設定、④サーバ管理(DNS・Web・メール)設定など(沖縄)
「ビジネスグラフィックス」画像編集ソフト等の活用(沖縄)
「インターネット表現」WEBページの作成。HTML言語の学習(沖縄)
「情報応用」2年次に履修した「ビジネス情報」「情報総合」の内容を踏まえ、システム開発に関する諸問題の解決を目指して自ら思考を深め、基礎的・基本的な知識と技術を活用し適切に判断し、創意工夫する能力を育てる。(新潟)

会計分野の学校設定科目

「簿記演習」・仕訳から会計帳簿への記入、決算、財務諸表の作成まで、簿記の一連の流れを理解する。財務会計の概要を理解させて財務諸表を活用するための基礎的な知識と技術を習得させる。(青森)
「財務会計応用」財務会計Ⅰの学習内容を定着させ、各種財務諸表の作成に関する知識と技術を習得する。(秋田)
「会計演習」 コンピュータ会計(会計ソフトを活用し、会計処理を行う知識や技術を身に付ける)(福島)
「簿記総合」「財務会計」「原価計算」で学習した次の分野の学習(山梨)
「実用簿記」実践的に活用できる簿記の学習(神奈川)
「上級簿記」商業簿記、工業簿記の深化系科目(神奈川)
「会計技術」英文簿記とコンピュータ会計(神奈川)
「簿記総合演習」簿記検定1級レベルから発展として日商簿記検定2級や会計実務の知識の習得(石川)
「簿記総合演習」①株式会社における財務諸表の作成演習②会計情報の見方と財務諸表分析演習③帳簿、伝票における記帳の合理化④様々な原価計算の記帳と計算方法⑤製造業における利益計画と原価活用演習など(石川)
「簿記演習」企業会計の役割や制度及び財務諸表の作成に関する知識技術の習得、また、その情報を活用する能力を育成する。(静岡)
「総合原価計算」原価計算の本質を理解するために原価の流れを総括的に捉え、原価計算に必要な配分計算の意味を理解するために原価の流れ図シートを使用して学習させる。(愛知)
「ビジネスマネジメント」企業の財務諸表を用い、種々の情報を習得し、同業他社の経営分析を行い、発表する能力や技術を習得する。(三重)
「国際会計」簿記会計の基本的な内容について、英語による記帳方法を学ぶ。(兵庫)
「財務諸表」財務諸表は関係諸規則によって作成されることを理解させ、分析を行い、企業の財政状態や経営成績の良否を判断する方法を学習する。(鳥取)
「会計論文研究」時事問題について研究を深め、会計分野に関する事象について論文を作成する手法を学ぶことを通して、会計分野に関する論理的な思考力と表現力を身に付ける。(広島)
「簿記研究」財務諸表や、財務諸表規則・企業会計に関する法規を理解し、経営管理や経営分析ができる知識と技術を身に付ける。(広島)
「専門職会計」日本商工会議所主催簿記検定1級の内容(福岡)
「総合簿記」1年次で学んだ基本的な簿記能力の向上を図り、原価計算から得られる情報を活用する態度と原価を管理できる能力を養う。(大分)
「ビジネス簿記」1年次で学んだ基本的な簿記能力をさらに高め、企業において日常的に発生する取引の記帳能力などを育てる。株式会社会計について学習を深め実務ができるようにする。(大分)
「簿記実務」日商簿記2級範囲の学習(宮崎)
「簿記技術A」「簿記」「財務会計Ⅰ」「原価計算」などの学習を基礎として、応用問題および日商2級の出題範囲である商業簿記や工業簿記の個別論点について学習・演習を行う。(新潟)
「簿記技術B」「簿記」「財務会計Ⅰ」「原価計算」などの学習を基礎として、委託買付・受託買付・固定資産の滅失や、より高度な会計処理の方法や財務諸表の作成に関する知識や技術の習得、それらを活用する能力と態度を育てる。(新潟)
「コンピュータ会計」より実務に即した内容で理解を深めるために会計処理ソフトを利用し、その利用と活用について学習する。また、企業における意思決定につながる経営分析や経営計画についても学習する。(新潟)
「簿記会計演習」1年次に学習した簿記及び2年次に学習する会計の演習を中心とした授業を行う。高度資格取得を目指すクラスと簿記会計の基礎力の定着を目指すクラスの習熟度別クラス編成とする。(広島)
「会計演習」簿記・会計・原価計算の内容について、3単位の授業の中で、一斉授業や問題演習だけでなく、1対1のペア学習、1対2やグループ学習等、生徒間で教授しあう学びの場を積極的に取り入れて、基礎基本から発展の内容に渡る授業を展開する。(広島)
「簿記演習」日商簿記対策に準ずる、やや高度な簿記学習(鹿児島)

外国語や国際に関する学校設定科目

「中韓ビジネスⅠ」中国語およびハングルの基礎学習(北海道)
「中韓ビジネスⅡ」中国語およびハングルの応用学習(北海道)
「中韓ビジネス応用」中国語およびハングルの発展学習(北海道)
「国際コミュニケーション」ディスカッション、ディベート、スピーチを通し、論理的な会話方法を身に付けさせる。また、自らの国や地域の伝統文化について理解の深化を図る学習(北海道)
「実用英会話」AETや指導教諭との実践を通して、言語を理解し表現方法を獲得する。また、商業の観点に立って、ビジネスシーンでの会話などでもできるようにする。(京都)
「国際理解」国際社会を理解することを通して海外のビジネスを学ぶ。海外の方々との交流、施設訪問等を行い発表の場を設け、プレゼンテーションのスキルも習得する。(兵庫)
「中国理解」地域ビジネスにおける中国との深い関係の中で、中国の社会事情や初級程度の語学の内容等について学習する。(岡山)
「国際マネジメントⅠ」世界の現状を把握し、課題を見つけ、解決のための方法を学ぶ。(高知)
「国際マネジメントⅡ」上記で学んだことを活かし、社会貢献活動を行う。(高知)

「中国語実務」国際交流能力、異文化理解、中国との繋がりやグローバルな関係性の構築をしていくために基礎的な中国語を身に付ける。(長崎)
「ビジネス英語」企業で日常的に使用する英語のビジネス文書(計画書や企画書、報告書、契約書、提案書、履歴書、電子メールなどによる文書)の作成及び英語による海外取引に関するコミュニケーション能力の習得を目指す。(広島)

観光に関する学校設定科目

「観光一般」小樽市の観光を題材として、観光ビジネスに関する基礎的な知識・技術を習得させ、地域に貢献する意欲と社会力を身に付ける。(北海道)
「観光ビジネス」観光ビジネスに対する心構えや理念を身に付けさせるとともに、観光ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、地域経済の発展および観光振興、文化振興に寄与する能力と態度を育てる。(山形)
「観光基礎」観光に関する基礎的な学習を行う。内容:観光産業と職業 観光とホスピタリティ 観光立国・立県を目指して(千葉)
「観光実務」観光に関する発展的な学習を行う。内容:観光の意味と活動 旅行約款 観光地理 ガイド作成演習 国際観光(千葉)
「観光実務と異文化研究」海外修学旅行に向けた事前指導及び事後指導を含む。(愛知)
「観光英語」外国人観光客に対応する力を身に付ける。観光ビジネスで使える英語を学ぶ。(愛知)
「観光一般」国内観光の現状等を学び、地域の発展、活性化に必要な施策等を研究し、魅力あるまちづくりを推進する。(山口)
「ホスピタリティ」観光に関する知識や仕組みを学習し、ツーリズムコースで学習するにあたって必要となる基礎的な知識を習得させ、観光を中心としたサービス業に適切に対応できる能力と態度を育てる。(高知)
「観光基礎」観光に関する基礎的な内容の学習。県内の観光に関する知識等(沖縄)
「観光産業理解」観光業の意義や役割、実践的な活動を通して、総合的な実践力を育む。(沖縄)

ビジネス計算に関する学校設定科目

「オフィス実務」電卓による売買計算と文書作成に関する知識、技能の習得。ビジネスマナーの習得(青森)
「ビジネス計算」電卓を使ったビジネスにかかわる諸計算の学習(電卓検定)(東京)
「計算事務」商業計算の基礎的な知識と技術を習得させ、その意義や役割について、理解させる。(静岡)
「電卓実務」電卓の操作に習熟させビジネス活動に必要な計算を正確、迅速に処理する能力を養う。(兵庫)
「ビジネス計算」全商電卓検定のビジネス計算分野等の内容についての学習(奈良)
「オフィス実務」全商電卓検定、OFFICE検定、ポスターの作成等の学習(奈良)
「電卓実務」ビジネスの諸活動に必要な計算を合理的・能率的に処理するための知識と技術を習得させ、計算機の操作に習熟させるとともに、計算結果を経営活動に役立てる能力と態度を育てる。(鳥取)
「ビジネス計算」基本的・実務的な計算能力の育成と初級の電卓検定取得をめざすために、普通計算および商業実務計算について学習する。(大分)
「商業演習」ビジネスの諸活動に必要な珠算・電卓の知識・技術の向上を図るとともに、商業経済関係科目の諸問題について広く学ぶ内容とする。問題解説の一言授業と問題演習を繰り返す反復練習を行う授業展開とする。1対1のペア学習やグループ学習等生徒間で教授し合う授業も取り入れて展開する。(広島)

その他 様々な分野の学校設定科目

「企業実習」年間20回程度の企業実習をとおして、望ましい職業観・勤労観を身に付ける。(宮城)
「ワーキング」①事前学習(就業目的の確認、就業目標の設定、企業リサーチ) ②就業(事業所での実習、記録簿の記入) ③事後学習(報告書の作成、成果発表)など(石川)
「企業研究」企業の考え方や社風など日頃から新聞やインターネット等に目を向け、積極的に企業で働くことへの心構えを学ぶとともに、企業の経営活動を主体的に学び、職業人としての態度と能力を身に付ける。(広島)
「起業実践」模擬取引に伴う各種事務処理手続きの学習の他、「東商デパート」に向けて、起業家精神やコミュニケーション能力等の向上を図る。(岡山)
「起業実践」ビジネスプランの作成や本校が実践するスクールカフェ運営に関する学習を行う。(徳島)
「キャリアデザイン」(愛媛)
「金融」金融知識の習得とFP検定3級レベルの知識の習得(石川)
「ファイナンス」金融・経済・ライフプラン・投資分野など分野についての基礎・基本を、実例を挙げながら学習する。また、インターンシップ実習、高大連携学習を実施する。(京都)
「ファイナンス基礎」金融、税金、年金、不動産等について社会経済の中で体系的に学習するとともに、ファイナンシャルプランナーの資格取得のための基礎知識を学ぶ。(岡山)
「ビジネスマネジメントⅠ」ビジネス基礎の発展型として、大学の教授陣の執筆したテキストをもとに多様な経営リテラシーについて学ぶ。(大阪)
「ビジネスマネジメントⅡ」ビジネスマネジメントⅠの発展型。(大阪)
「ビジネスイノベーション」これまで学習してきた商業の各分野における知識と技術が確実に身に付いているか実践的かつ体系的に学習する。(兵庫)
「大商ビジネスセミナー」国公立大学進学希望者を対象とした小論文指導等(大分)
「地域産業とビジネス」身近な地域のビジネスの動向を調査・研究し、地域産業の振興への関心を高める。(富山)
「地域と近江商人」起業家育成の観点から、地域と関わりの深い近江商人について学び、企業活動の実態を総合的に学習する。(滋賀)
「地域ビジネス」地域経済や地場産業についてフィールドワークも含めて学習する。(岡山)
「地域マネジメント」地域経済の状況を把握し、交流人口を増加させるたの方策をビジネス活動の視点から模索する内容(福岡)
「セールスプランニング」ビジネスに必要な基礎的理論や販売技術力を基に、販売管理能力の向上を目指す。(秋田)
「販売士Ⅰ」小売店舗運営の基本的な仕組み、販売員としての基礎的な知識の理解(販売士検定)(東京)
「秘書実務」「秘書検定」の内容やビジネスマナーに関する学習(山梨)
「秘書」ビジネスマナーや接遇に関する学習(秘書検定受験)(東京)

「ビジネスマナー実務」 社会で必要とされるビジネスマナーの習得を目指す。具体的には、秘書のマナーとして、話し方、聞き方・指示の受け方、報告の仕方・敬語・対応の仕方・慶弔と贈答。秘書の技能として、環境整備、会議、スケジュール管理、文書作成、資料管理などの内容を学習する。また、高度な資格取得のため、秘書検定2級、秘書検定準1級(財団法人実務技能検定協会)を受験する。(広島)
「文書演習A」 紙媒体を中心にしたビジネス環境での知識と高度な技術の習得を目成を通して汎用的な技能をマスターする。さらには紙媒体を活用したビジネスへの応用を学ぶことを目的としている。(東京)
「文書処理」 ビジネス文書の作成(東京)
「流通演習」 マーチャンダイジング、ストアオペレーションなど(福島)
「プロモーション」 広告や販売促進などに関する知識と技術を習得させ、企業と消費者間のコミュニケーション活動の意義や役割について理解させるとともに、販売に関連する活動を主体的、創造的に行う能力と態度を育てる。(鳥取)
「マネジメント基礎」 グループワークにより、チームで働くことの意義を理解する。(高知)

※なし 28校

＜考察＞

教育課程を編成するうえで大切なことは、各学校・各学科で育成する人材像を明確にすることである。また、目指す人材像を見据えて、生徒の実態や興味関心、希望進路等により選択科目、学校設定科目を編成することである。

教科「商業」に関する学校設定科目の設置については、4分野（マーケティング、ビジネス経済、会計、ビジネス情報）で分けるとビジネス情報分野での設置が（54校）と一番多い。次いで会計分野が（26校）と多く、ビジネス経済分野、マーケティング分野が比較的少ない設置状況である。

国際化を反映してか、「中韓ビジネス」「中国語実務」「中国理解」「国際理解」「国際教養」等の「国際」に関係した学校設定科目を設置している学校も多くある。また、観光に関する学校設定科目を設置している学校も多数存在することが今回の調査で明らかになった。電卓検定を意識した計算に関する学校設定科目も多くの学校で設置している。

また、その他としては「地域」に関する学校設定科目、「金融」に関する学校設定科目、「起業」に関する学校設定科目、「秘書」に対応した学校設定科目、進学希望者に対応した学校設定科目、企業についての学校設定科目も設置している学校があることが分かった。

多くの学校で特色を出すために学校設定科目の設置について腐心していることがうかがえる。

問5 現行の学習指導要領では、「流通ビジネス分野」を「マーケティング分野」、「国際経済分野」を「ビジネス経済分野」、「簿記会計分野」を「会計分野」、「経営情報分野」を「ビジネス情報分野」に改めましたが、このことについて、どのようにお考えですか。簡潔に御記入ください。

妥当である。(北海道)
特に「国際経済分野」に関しては、国際的なビジネス活動にかかわる経営や経済に関する内容、国際社会に対する視野を広め国際協調の精神を育成する内容に合わせ国際系小学科を設置していたが、「ビジネス経済分野」となり国際的な内容の科目が手薄と感じられ、小学科の教育活動に少なからず影響があるように思われる。(北海道)
とても良い分野構成である。特に「マーケティング分野」「ビジネス経済分野」の改訂は理解しやすくなったと考える。(青森)
流通ビジネスをマーケティング、国際経済をビジネス経済に変更したことで学習分野がより明確になったと思われる。(青森)
4つ分野に「ビジネス」を入れ統一感を図った方がいいのではないかと。「流通ビジネス分野」「ビジネス経済分野」「ビジネス会計分野」「ビジネス情報分野」(岩手)
このままでよい。(宮城)
特に意見はないが、高校生段階の「国際～」には違和感を感じていたので評価したい。(宮城)
分野の名称変更については、特に問題ない。(宮城)
適当である。(秋田)
分野の名称をもっとわかりやすく表記すべきではないかと考えます。ビジネス経済分野を経済分野、会計分野は元の名称の簿記会計分野が理解しやすいと思います。(秋田)
4分野については、整理されており把握しやすい。(山形)
「簿記会計分野」の名称の方が良い。生徒には「簿記」の方がなじみがあるし、「簿記」という言葉が消えることについて抵抗がある。(山形)
国際的な分野について、国際的な企業等に就職するなどの機会が少ないと思うが、労働の国際化やビジネスに関する知識として幅を広げるためにも、科目や項目を起こして取り組めるようにしてほしい。(福島)
国際経済分野の変更が大きいが、他は大きな変更は感じない。(福島)
呼称に関する部分のみを考えると、従前の呼称の方が各分野における学習内容についてイメージをつかみやすい。(茨城)
マーケティング分野、ビジネス経済分野、ビジネス情報分野については明確になって良い。簿記会計分野の簿記は省かない方がよいと思う。(茨城)
適切(栃木)
「簿記会計分野」を「会計分野」、「経営情報分野」を「ビジネス情報分野」としたことは妥当であるが、「マーケティング分野」と「ビジネス経済分野」を合わせて「ビジネス経済分野」とまとめても良いのではないかと。(栃木)
現行のままでよい。適切な分野である。(群馬)
現行の学習指導要領でよい。(群馬)
「会計分野」→「アカウンティング分野」(埼玉)
マーケティング分野の科目構成も見直し、分野は「流通・経済分野」に変更する。ビジネス経済分野は「経済・経営」分野に変更する。会計分野は「簿記・会計分野」に変更する。(埼玉)
ビジネスという表現を再検討すべき。また、グループ分けが難しい科目(例:電子商取引)もある。グループ分けそのものが必要かどうかを考えていく必要がある。(埼玉)
適切である。(千葉)
各分野とも新科目名を分野の冠とした感があるが、単に「マーケティング分野」・「経済分野」・「会計分野」・「情報処理分野」のようにした方が良いのではないかと。(千葉)
各商業科目の学習内容を考慮しての変更だと思うので、基本的には良いと思う。(山梨)
現行の分野は適切に区別されているので良い。(東京)
呼称については特に意見はない。ただし、3年間で30単位+αしか専門科目に割ける時間がない中で、分野を多くするとすべての分野を網羅した教育課程を作ることは難しい。仮に編成しても総花的な内容になってしまう。(東京)
ビジネスという言葉の定義を明確にし、中学生や保護者にわかりやすく説明できるとよい。(神奈川)
良いと思います。(新潟)
商業科は、時代の変化に対応する必要があるため、常に見直しが必要と考える。(富山)
ビジネス経済分野はグローバル社会におけるコミュニケーション能力を高める意味合いを持つ名称にしたほうがよい。(富山)
各分野の代表科目から名称をとるのであれば、会計分野は「簿記分野」、「ビジネス情報分野」は「情報処理分野」でなくてはならない。また、中心となる科目であれば、会計分野は「財務会計分野」とすべきではないかと。(石川)
取り扱う「内容」がより具体的にイメージできるようになった。(石川)
適切である。(福井)
学習する内容が体系的になり、ひと目で分かるようになり、良くなったと思う。中学生に対しても商業科の説明をする際に使用させていただいている。(福井)
適切である。(長野)
学ぶ分野が明らかになって、外部(中学生やその保護者等)に商業科の紹介がし易い面で良い分野の分け方である。(長野)
学習内容がさらに一層明確化された。(静岡)
社会的状況を反映した改定であったと思う。(静岡)
「マーケティング分野」と「ビジネス経済分野」をまとめる。特に内容的に大きく変わったわけではないと考えている。教科の基礎的科目に「ビジネス基礎」のみであることに違和感を持つ。「簿記」「情報処理」の基本的な知識を活用することで、マーケティング分野やビジネス情報分野においても創造的、実践的な学びができるものと考ええる。(愛知)
現行で妥当だと思います。(愛知)

商業の実情にあわせた分野編成である。(岐阜)
現行でよい。(岐阜)
以前の方がその分野のことが良く分かる表現だと思う。(三重)
次回は名称変更しないで欲しい。(三重)
現行の「マーケティング分野」については、以前の「流通ビジネス分野」とする方が良いのではないのでしょうか。(滋賀)
適切である。(兵庫)
「ビジネス」「マーケティング」と表記することで、その学びの目標について簡潔に示すことができたと思う。(兵庫)
各科目で取り扱う内容に合わせたネーミングでわかりやすい。(兵庫)
商業の20科目の構成体系は、ビジネス基礎を土台に、わかりやすく分類され充実していると思われる。(奈良)
マーケティング分野については、流通ビジネス分野より狭まった分野となっている。ビジネス経済分野については、イメージが明確でない。(奈良)
内容の改善を強調した科目名になっている。(和歌山)
経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応している。(鳥取)
現行でよい。(鳥取)
各教科の領域を明瞭に表しており、適切な分野に改められていると思う。(島根)
「会計分野」は「簿記会計分野」のままでよかったと思う。(島根)
従前の名称から、マーケティング分野、ビジネス経済分野、ビジネス情報分野等の科目名を名称につけた新分野名にして分かりやすくなった。科目の分類についても適切である。(岡山)
現場には、名称変更がなされただけという声が聞かれるように、それぞれの分野についてどのような体系的な学習になるのかということを示す必要があります。(岡山)
ネーミングについては時代の流れに即していると思います。(岡山)
マーケティング分野とビジネス経済分野を「ビジネス」や「経営」に関わる1分野として統合しても良いのではないか。(広島)
「ビジネス情報分野」に対しては、「経営」的な要素がある文言が欲しい。(広島)
現在のものに特に異論はないが、信頼性に疑問が出るので、今後は分野名はあまり変えてほしくない。(山口)
現在のビジネス社会において、適当な表現方法である。(山口)
このような形、名称に変更した理由がはっきりしない。『解説』には、「教科で育成する能力や取り扱う内容を踏まえ」このような分野に改めたとされているだけである。例えば、なぜ、簿記会計分野から「簿記」を削除して「会計分野」としたのだろうか。また、一般的には使われない「ビジネス経済」「ビジネス情報」という用語を用いているのだろうか。(香川)
ビジネス教育の重要性をより明確にした名称に変更されており、適切である。(香川)
分野の名称として、特に違和感はない。(徳島)
属する科目をわかりやすく表現したものでよい。(徳島)
「会計分野」は「簿記会計分野」とする方が、わかりやすい。(高知)
適切であると思う。(福岡)
4つの分野の育成する能力が明確である。そのため、指導しやすく生徒にも理解しやすい内容となっている。(福岡)
分野名と科目名を一致させてあり良いと考えます。(福岡)
現代の社会情勢に合わせての分野改編であり、それぞれの分野の学習を通してそれぞれの分野に適した能力の育成が行われるという意味から、特に問題はないと感じる。(佐賀)
現行のままで良い。(佐賀)
グローバル経済が進展する中であって、国際経済分野がビジネス経済分野の一部門となってしまったことに対して、これで良いのかという気はする。また、経済用語について英語表記を併記することは、グローバル化に対応しているとは言えない。(長崎)
新設科目をはじめ、17科目の整理統合、分類整理、名称の変更などにより、適切な4つの分野になっている。(熊本)
現行の分野の名称については特にありませんが、前回の「国際経済分野」は「国際」という言葉を付けることに無理があったように思います。(熊本)
たとえば、国際経済分野をビジネス経済分野と改められた訳ですが、「国際経済」に戻すか、「グローバル経済」の方が適切ではないかと思います。(大分)
科目内容をイメージしやすいので良い。(大分)
国際経済は、名前の通り分かりやすい分野であったが、ビジネス経済分野という名称は外部からわかりづらくなった。(宮崎)
現段階では社会の現状に沿ったかたちにそれぞれに改めているので違和感を感じない。(鹿児島)
良いと思う。(鹿児島)
「国際」あるいは「グローバル」という文言があった方が良いのではないかと思います。(沖縄)
分野名によっては、「ビジネス」という言葉を削除したり、別の分野では「ビジネス」が追加したりで職員も言葉に混乱しているのでは？(沖縄)

※特になし 14校

＜考察＞

現行の学習指導要領における分野を改めたことについて、特になし（14校）を含め、適切であるとする回答（60校）が多い。

「簿記会計分野」を「会計分野」に改めたことについては、「簿記」の言葉を省いたことで理解しにくい、なじみにくい等の点から「簿記会計分野」への変更を期待する回答（5校）もあった。

「ビジネス経済分野」としたことで内容がわかりにくくなったとする回答（4校）や、「ビジネス」という表現についての疑問をあげる回答（4校）もあった。また、グローバル社会を反映した名称や内容を期待する回答（3校）もあった。

少数ではあるが、「マーケティング分野」と「ビジネス経済分野」をまとめるとする回答（2校）、全ての分野に「ビジネス」を入れ統一感を図ったほうが良いとする回答（1校）があった。

これらの回答状況から、4分野の分け方については概ね適切であるが、名称や内容についてはやや課題があると捉えている高校もあることが理解できた。

問6 現行の学習指導要領では、「ビジネス基礎」は教科の基礎的科目、「課題研究」「総合実践」「ビジネス実務」は総合的科目として位置付けましたが、このことについて、どのようにお考えですか。簡潔に御記入ください。

「ビジネス基礎」「課題研究」「総合実践」は妥当である。「ビジネス実務」は従来の科目内容を単純に1冊にまとめ、総合的な科目に無理やり分類している感が強く、それぞれ分冊して他の分野に割り振る方が適切であると考える。(もしくはカットする)(北海道)
教科「商業」の柱となる内容であり、基礎的科目から総合的科目への系統的流れが明確となっているので各科目の位置付けは良いと思われる。(北海道)
「ビジネス実務」に関しては、特定の商業科目における深化を図ることが出来る科目とも考えられる。(青森)
「ビジネス基礎」が基礎科目として履修させるためには、3単位以上を標準単位とするのが妥当ではないかと思われる。(青森)
基礎的な科目と総合的な科目という考え方は良いと思う。ただし、履修学年はある程度現場に任せた方が良いのではないかな。(岩手)
ビジネス実務の内容はビジネス基礎に含めることができる。(宮城)
総合的な科目とは言えないと思う。(宮城)
「ビジネス基礎」で、商業の基礎的な知識・技能を身に付けた後に、商業の各分野を学習し、総合的な科目で実践力を高めることは、大変意義があることである。(宮城)
「ビジネス基礎」は「商業」を学ぶための基礎的な科目。「課題研究」、「総合実践」は分野を超えた横断的な科目。「ビジネス実務」は4つの分野に分類できない科目のように思える。(秋田)
学年進行で、教育課程を考えるとときに編成しやすい。(秋田)
「ビジネス実務」は、科目の内容から考え、総合的な科目として位置付けることが適切であるからは、疑問である。(山形)
それで良いと思います。(山形)
「ビジネス実務」と「総合実践」でそれぞれの特徴を出すことが難しい。(福島)
総合実践とビジネス実務は重複する内容が多い。(福島)
「ビジネス基礎」「課題研究」「総合実践」は妥当と考えるが、「ビジネス実務」が総合的科目に位置付けられることには違和感がある。内容からすると、基礎的科目と考える。(茨城)
良いと思う。(茨城)
適切(栃木)
ビジネス実務については総合的な科目の位置付けで良いと思うが、「ビジネスと珠算」は切り離して「ビジネス計算の応用」等に変えるべきだと思う。(栃木)
現行のままでよい。(群馬)
現行の学習指導要領でよい。(群馬)
「簿記」「情報処理」「マーケティング」「ビジネス経済」を各分野の基礎科目として明確に位置づけてもよいのでは(埼玉)
「ビジネス実務」の指導内容を考えると、ワープロと電卓・そろばんを学ばせている学校が多い現状から、基礎的な科目とするべきである。またプレゼンテーション手法なども指導内容に加えるべきである。(埼玉)
ビジネス実務の位置付けは、産業現場実習を念頭に入れているようだが、実際にそのように展開していない現状があるので、再検討の必要がある。(埼玉)
「ビジネス実務」の位置付けは一考の余地はある。現行のとおり総合的科目として位置づけるほどの要素は持ち合わせていない感はある。(千葉)
科目「課題研究」では成果を発表する機会を、科目「総合実践」では分野横断的・総合的な実践を扱えるので、総合的な科目としての位置付けでよいと考える。(千葉)
「ビジネス基礎」を基礎的科目、「課題研究」「総合実践」を総合的な科目と位置付けている点は、従来通りで良いと思うが、「ビジネス実務」は、学習内容からすると、基礎的科目に分類されると思う。(山梨)
基礎的科目の「ビジネス基礎」、総合的科目の「課題研究」と「総合実践」は適切である。しかし、「ビジネス実務」は、従前の科目「商業技術」と「英語実務」の内容が整理統合され、ビジネスマナーやコミュニケーションに関する内容が取り入れられた内容になったことで、総合的科目として位置付けられているが、その内容を他科目の内容や科目間の関連性などと比較した場合、総合的科目として適切かどうか、やや分かりづらい。そこで、他の4分野のいずれかに位置付けることを考えてみたとしても、現行のどの分野にあてはまるかが分かりづらい。よって、「ビジネス実務」の内容の精査の必要性、及び新たな分野の設置の必要性があるかどうかを改めて検討することも大切であると考え。(東京)
「ビジネス実務」については総合的な科目といえるのか。4分野に分類できなかっただけではないのか。(東京)
総合的というあいまいな表現は中学生や保護者には理解しにくい表現だと思われる。(神奈川)
「ビジネス実務」について、4つの分野に入れにくい内容の寄せ合わせであり、体系化された内容となっていない。(神奈川)
良いと思います。(新潟)
各高校でも、何が、総合的な科目として授業展開されていると考える。(富山)
現行通りでよい。(富山)
適切であり、特に意見はない。(石川)
「ビジネス実務」については、従前の「商業技術」と「英語実務」に戻し、「商業技術」を基礎的な科目、「英語実務」を総合的な科目にすることが望ましい。(石川)
基礎的な科目として、「簿記」「情報処理」の2科目を加えた方がよい。(福井)
位置付けはこれで良いと思う。ビジネス基礎は、内容によっては他科目との進度の調整が必要である。(福井)
適切である。(長野)
良い。(長野)
ビジネス基礎から課題研究・総合実践のつながりをもっと意識して指導していく必要がある。(静岡)

ビジネス基礎について、基礎科目であることを意識しすぎて、内容的に浅いものになってしまったかもしれない。もう少し踏み込んで良いと思う。(静岡)
「ビジネス実務」を総合的な科目として位置付けられているが、「総合実践」の分野横断的な科目とは明らかに異なる。(愛知)
現状でよい。(愛知)
現行で妥当だと思います。(愛知)
妥当である。(岐阜)
現行でよい。(岐阜)
そのように捉えて位置付けている。(三重)
位置付けについては賛成できる。(三重)
新設された「ビジネス実務」は多岐にわたってはいるが、ビジネスを学習する上で大切な内容であると思いますので、今後本校のカリキュラムに入れるかを検討してきたいと思います。(滋賀)
適切である。(兵庫)
分野とは別に「基礎的」「総合的」としたことで、学習順序の指標にはなっている。(兵庫)
「ビジネス基礎」の重要性、「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス基礎」の必要性が明確でよいと考える。(兵庫)
ビジネス基礎はビジネスの基礎・基本を学ばせ、より専門的総合的な科目の学習内容へと発展させるための動機付けとなっている。(奈良)
「ビジネス実務」が総合的な科目に位置付けられ、総合的な科目が3つとなったが、「課題研究」「総合実践」の2に絞った方がよい。(奈良)
「ビジネス実務」は、総合的な科目の位置付けであれば、内容を見直す必要があるのではないかと。他の科目でできない分野を集めた内容(中途半端)になっている。(和歌山)
教育課程で学校設定科目「計算実務」から「ビジネス実務」に変更したが、学校設定科目で対応した生徒がビジネス実務では対応できていないことを本校では反省している。(和歌山)
現行の位置付けでよい。(鳥取)
現行でよい。(鳥取)
総合実践やビジネス実務に関しては総合的な科目としての位置付けで適切と思うが、課題研究に関しては問題解決能力育成科目として別途明確な位置付けが適切であると考えている。(島根)
課題研究、総合実践を総合的な科目として位置付けることは理解できる。ビジネス実務については、オフィス実務とビジネス英語の分野は総合的な科目の内容として理解できる。(岡山)
課題研究、総合実践は総合的な科目と考えられるが、ビジネス実務には基礎的な内容も含まれており、特に、珠算については総合的な科目として該当しないという声が聞かれる。(岡山)
「ビジネス実務」は従来の科目で行き場のないものを集めた感じがします。(岡山)
総合的な科目とするならば「ビジネス実務」を単独の科目とせず「総合実践」の内容として考えても良いのではないかと。(広島)
「ビジネス実務」として独立させるより、「総合実践」の中の要素としても良いと考える。(広島)
ビジネス実務の内容で「ビジネスと珠算」の分野が少し異質である。ビジネス計算は全ての基礎となりそこから応用的な派生を考えれば、総合的な科目となる。(山口)
「総合実践」の内容に「分野横断的・総合的な実践」が取り入れられ、文字どおりの「総合実践」となり望ましい。「ビジネス実務」を総合的な科目とするには、内容が不適切か、科目の説明が不足している。(香川)
「ビジネス実務」の内容が総合的でもあり基礎的でもある。(香川)
「ビジネス実務」は基本的に異なる複数科目を含んでおり、総合的な科目としては捉えにくい。(徳島)
ビジネス実務の内容から4分野のいずれかに属させることが難しいと思われるので致し方ない。(徳島)
適当だと思います。(愛媛)
三つの内容を一つ科目にまとめているだけで「課題研究」、「総合実践」と同様に総合的な科目として位置付けていることにやや違和感が感じられる。(愛媛)
「ビジネス基礎」はこれから商業を学ぶにあたっての基礎的な科目で、「課題研究」「総合実践」「ビジネス実務」は学んだことを発展させる総合的な科目としての位置付けで良いと思う。(高知)
基礎的な科目として「ビジネス基礎」だけでなく、「簿記」「情報処理」も加えるほうが良いように思う。(高知)
「ビジネス基礎」を基礎的な科目と位置付けたことは適切である。(福岡)
基礎的な科目と総合的な科目という位置付けは理解できる。(福岡)
基礎と応用(実践)の関係性が良いと考えます。(福岡)
「ビジネス基礎」は、商業教科のガイダンス的要素が色濃く出され、この科目を学習することで他科目に対して興味を引き出すことに繋がる科目であるため教科の最も基礎的なといえる。「課題研究」「総合実践」は、他科目を学習した上で、自ら考え実践力を養わせる総合的な科目であるといえる。「ビジネス実務」については、本校では実施しないのでコメントは控えさせていただきます。(佐賀)
現行の位置付けでよい。(佐賀)
「ビジネス実務」が総合的な科目という考え方には、少し疑問が残る。(長崎)
「ビジネス実務」は総合的な科目とは思えない。(長崎)
ビジネス基礎は、ビジネスと売買取引、経済と流通、企業活動の基礎などで構成されており、また、課題研究、総合実践、ビジネス実務は、基礎知識を活かした体験的・模擬的な総括的な科目であることから適切である。(熊本)
総合的な科目としての位置付けは、「課題研究」と「総合実践」の2つで良いのではと思います。(大分)
「ビジネス基礎」は、早い段階で学習すべき基礎的な科目である。(大分)
連続性が取れた科目だとは思いますが、2年生全員で履修するのが難しい。(宮崎)
「ビジネス基礎」については経済社会の一員としての心構えを理解させる教科であり基礎的な科目として位置付けがなされていることは適切であると考えます。また、「課題研究」「総合実践」「ビジネス実務」は応用発展的な学習要素が多く総合的な科目として位置付けられていることも適切であると考えます。(鹿児島)

位置付けとしては良いが、「ビジネス基礎」の指導法をもっと研究すべきである。単に、基礎的な教科書を理解させる指導を行っている教師が多いのではない。また、キャリア教育の観点から「課題研究」を基礎的科目と位置付け、低学年から履修させる方法も効果的であると考え。 (鹿児島)
妥当(沖縄)
課題研究については、科目のねらいは素晴らしいが、現実として、課題に迫っていき深く学んでいく姿勢が弱いのでは？ わくわくするような課題設定が必要ではないか？ ○○府の探究科が示しているような内容になれば理想とするが……。 (沖縄)

※特になし 9校

＜考察＞

教科の基礎的科目、総合的科目の位置付けについて、特になし（9校）も含め、現行の学習指導要領での扱いが適切であるとする回答(46校)が最も多く、「ビジネス実務」については総合的科目と捉えることに疑問があるとする回答（32校）が2番目に多かった。

また、少数ではあるが、基礎的科目として「簿記」「情報処理」を加えたほうが良い（2校）、各分野ごとに基礎的科目を設置したほうが良い（1校）等の回答があった。

これらの回答状況から、基礎的科目としての「ビジネス基礎」、総合的科目としての「総合実践」「課題研究」については、概ね適切で判断されているが、「ビジネス実務」の内容には基礎的な部分も多く含まれていること、「総合実践」との内容の重複等との点から、総合的科目として捉えることが難しいと感じている学校が多いことが理解でき、次期の学習指導要領改訂での課題の一つとして挙げることができる。

問7 現行の学習指導要領では、原則必修科目として「ビジネス基礎」及び「課題研究」の2科目が位置付けられていますが、このことについて、どのようにお考えですか。簡潔に御記入ください。

妥当である。(北海道)
科目「総合実践」は、昨今のキャリア教育の視点にある学校から社会への移行の重要性を考えると、教科「商業」としても重要な科目であり、原則必修科目とすることが必要と考える。(北海道)
妥当であると思われる。(青森)
「簿記」「情報処理」「ビジネス基礎」は実質的に必修科目として扱っている学校が多い。「課題研究」を含めて4科目を必修科目としてはどうか。(岩手)
このままでよいが、ビジネス基礎については唯一の基礎科目で必修であるので、関連科目との内容のバランスを吟味し、想定履修単位内で学習を終えることができる内容であってほしい。(宮城)
「ビジネス基礎」を必修としていることには賛成であり、さらなる内容の充実が必要(マーケティング分野の内容など)(宮城)
1年次の「ビジネス基礎」で商業について広く浅く学び、学年毎に学習を深化させ最終学年で3年間のまとめとして主体的に「課題研究」に取り組むという流れは適当だと思います。(秋田)
商業科に関する学科では、原則必修科目として学ぶべき科目であると考え。「課題研究」において職業学科における「総合的な学習の時間」の特例を今後も残して欲しい。(秋田)
必修科目として「ビジネス基礎」については適切である。「課題研究」については、必修科目としなくともいいのではないかと。(山形)
原則必修科目に「簿記」という言葉も入れた方がよい。(山形)
原則必修科目は、ビジネス基礎、簿記、情報処理がよい。(福島)
妥当であるが、商業の原則必修とするものとしては、総合的科目ではなく、基礎的科目(「ビジネス基礎」)や、各分野科目の中から(「マーケティング基礎」)などから設定するのが望ましい。(茨城)
3学年で総合実践を加えるべきと思う。(茨城)
現行の状況を維持(栃木)
理想としてはこの2科目で良いと思うが、(必ずしも生徒が自発的、創造的に活動しているとは思えない)現状を考えると「課題研究」は必修科目にしない方がよいのではないかと。(栃木)
現行のままでよい。(群馬)
経済社会の発展に貢献できる社会人を育成するためには、「経済活動と法」・「簿記」は原則必修科目に含める必要があるのではないかと。(群馬)
「総合実践」を原則必修に戻すべき(埼玉)
「課題研究」は除き、「総合的な学習の時間」と同等の効果を得られる内容として学ばせるべきである。また課題研究の指導内容から「専門資格の取得」を削除する。現在の資格取得の指導に特化した指導を改めるべきである。「商品開発」「電子商取引」などの内容は、課題研究とすべきである。(埼玉)
入口、出口としては、ともに必要である。(埼玉)
適切である。統計調査上の必修率は「簿記」(99.3%)や「情報処理」(100.0%)と、実質的には原則必修科目となっている、という視点からの見直しはあり得る。(千葉)
科目「課題研究」は、成果を発表する機会を設けるよう改善が求められている。思考力・判断力・表現力などの育成や言語活動の充実を図る上で良い科目であるが、うまく機能していないのが現状。原則必修科目である以上、しっかり内容改善に努める必要がある。(千葉)
原則必修科目は、商業教育の基本的な内容を網羅すべきであると考え、ので、「簿記」「情報処理」も加えるべきだと思う。(山梨)
「課題研究」よりも「簿記」が商業教育の基礎科目であると思うので、「簿記」を必修としたらどうか？(山梨)
現行のままで適切である。(東京)
2科目の位置付けには特に意見はない。ただし、「課題研究」については職業資格の取得を内容から外すべきではないかと。(東京)
「課題研究」を原則必修科目とすることは賛成だが、対応する教員の質と量の確保が必要である。(神奈川)
現行通りで影響はない。(神奈川)
良いと思います。「ビジネス基礎」は、商活動の実務や考え方を知る点で導入時必要なので必修科目でよい。「課題研究」は問題解決型の学習活動として最も大切であるので必修とすべきではあるが、教員の力量によって学習成果に大きな差が出る科目でもある。積極的な情報交換が必要である。(新潟)
「簿記」「情報処理」を原則必修としてもよいと考える。(富山)
現行通りでよい。(富山)
主旨は適切であり、特に意見はない。(石川)
原則必修は、今のままでよい。(石川)
原則必修科目として、「簿記」「情報処理」の2科目を加えた方がよい。(福井)
この二つはこれで良いと思う。情報と情報モラル、セキュリティの部分については基礎的な科目として位置付け、原則必修にしても良いと考える。(福井)
適切である。が「ビジネス基礎」の内容はもう少し高度にしても良いのではないかと。(長野)
「課題研究」は原則必修から外し、「経済活動と法」を原則必修とする。(長野)
適切である。(静岡)
この2つが必修となるのは良いが、他にも「簿記」や「情報処理」を必修化しても良いのではないかと。(静岡)
このままで良い。必修科目が増えると幅がせまくなる。(愛知)
現状でよい。(愛知)
「簿記」、「情報処理」も必修科目に含めて良いと思います。(愛知)

妥当である。(岐阜)
現行でよい。原則履修科目の科目数をこれ以上増やす必要はない。(岐阜)
「課題研究」はとても大事な科目で、原則必履修科目にふさわしい科目だと認識しているが、教科書もなくテーマもバラバラなのに、原則必履修科目であることに違和感を感じている。(三重)
現行のままがよい。(三重)
学習内容を選選することが、15～16歳の発達段階の生徒にとって教科「商業」への道を円滑に進ませることになるので現行で妥当と考えます。(滋賀)
現行の2科目に、ビジネスの集合・総合科目としての「総合実践」を加えればどうでしょうか。(滋賀)
「ビジネス基礎」については実際のビジネス社会の現状に即した内容の検討が必要だと思います。課題研究についても多くの学校で実施されているような資格取得型などの内容から、文字通り自ら課題を設定し研究することで問題解決能力を育み、探究心を刺激する探究型学習の充実が必要と思われる。(大阪)
概ね適切であるが、ビジネス基礎の内容が浅すぎる。(兵庫)
「原則」であるということで、必履修でなくてもよいという理解ができ曖昧である。(兵庫)
商業に関する学科が多様化する中、必履修科目をこの2科目に絞ったことは妥当だと考える。(兵庫)
「ビジネス基礎」では、生徒が最初に学習することからビジネスのおもしろさを生徒に実感させ、「課題研究」は専門的な知識・技術を身に付け問題解決能力を高めることから必修となっている。(奈良)
原則必履修科目は、「簿記」「情報処理」もほとんど必修化しており、追加して欲しい。(奈良)
商業の基本は、売買業の取引であるなら、「簿記」も原則必履修科目にするべきである。(和歌山)
本校では、本来の課題研究まで指導できず、基礎基本の学習が必要生徒については、課題研究の必修ではなく、多くの科目を選択できるようにした方が適した学校もあるように思われる。(和歌山)
現行の位置付けで良い。(鳥取)
現行で良い。(鳥取)
原則必修科目は、「簿記」「情報処理」「ビジネス基礎」および「課題研究」の4科目が適切であると考えている。(島根)
「ビジネス基礎」だけでなく、「情報処理」「簿記」を三大基礎科目として原則履修とし、「課題研究」は、指導における人的面、予算面から原則履修は厳しい面があるとともに、内容がはっきりしていないため、内容の安定性に欠けるので、履修が望ましいことと定める。(島根)
原則必履修ではなく、原則履修科目として位置付けている。また、「課題研究」の目標として、課題の設定・解決を図る学習を通して、自発的、創造的な学習態度を育てると書かれているが、現状に即しているかどうか再検討するべきである。(岡山)
「ビジネス基礎」は商業を学ぶ上での入門的な内容であり、原則必履修科目に賛成である。本校では、課題研究と総合的な学習の時間との区別ができていない面も見られ、年間指導計画等できちんとする必要がある。(岡山)
25単位以上商業科目を履修する観点からみれば「簿記」と「情報処理」も原則履修に加えてもいいと思います。(岡山)
より専門的な学習への動機付けを目標とするのが原則履修科目であるなら、この2科目以外にも総合的科目が位置付けられても良いのではないかな。(広島)
2科目以外に商業科の場合は、総合的科目もあっても良いと考える。(「総合実践」と限定する訳ではない)(広島)
基礎科目を原則必履修科目とするのは望ましいが、「ビジネス基礎」は、内容が薄く、各分野へのつながりが明確でない。(香川)
適切である。(香川)
原則履修科目は、「ビジネス基礎」のみでよい。加えるとすれば、「簿記」と「情報処理」が妥当ではないかな。(徳島)
商業課程を卒業した者として「簿記」「情報処理」の知識や技術は必ず習得しているべき内容であると思う。原則履修科目としてもよいのではないかな。(徳島)
商業科として履修しておくべき科目と思われるので良いと思う。(愛媛)
現行の位置付けで特に問題はないと思います。(愛媛)
普通高校における「総合的な学習の時間」との兼ね合いもあり、このままでよい。(高知)
「ビジネス基礎」は現代社会と同じような内容が多く、同じ内容の部分は削除してよいのではないかな。ただ、学習する視点は異なっているので検討は必要である。また、「簿記」も原則履修科目にするほうが良いように思う。「課題研究」は必要かどうか検討を要すると思う。(高知)
2科目ともさらに内容を時代の変化にあったものに改訂すべきである。特に「課題研究」は、さらに創造的な能力やマネジメント能力の育成に向けた内容にすべきと考える。(福岡)
「ビジネス基礎」も必履修とすべきである。(福岡)
問6同様に、「ビジネス基礎」と「課題研究」の関係性および各学校の実態に沿いつつ、教科「商業」の特色が表出できると考えます。(福岡)
「ビジネス基礎」は商業教科のガイダンス的要素が色濃く出されている科目であり、教科の基礎的な科目である。また、「課題研究」は国際化や情報化をはじめとする社会の変化をふまえながら、自ら考えさせ実践力を養わせる上で重要である。このようなことから、原則必履修科目として位置付ける必要があると考える。(佐賀)
原則必履修科目の設定はしなくても良いと考える。各学校の状況によって履修科目の設定・判断は行うと考える。(佐賀)
「ビジネス基礎」は商業高校生としては、基礎として大切である。(長崎)
原則履修科目を絞ることで教育課程上の自由度が増すことは良いと思う。(長崎)
全国のデータで、「簿記(99.7%)」及び「情報処理(100%)」の科目は、商業教育の基礎・根幹でもあるため、原則必履修としての位置付けがかまわない。(熊本)
「ビジネス基礎」の内容を一層精選して、新たに「簿記」も加えて必履修科目とする方がよいのではと思います。(大分)
このままでよい。(大分)
「ビジネス基礎」については基礎的な教科であり原則必履修科目として適切ある。しかし、「課題研究」については学校・生徒で内容が統一されておらず、原則必履修科目とすることに疑問を感じる。(鹿児島)
良い。(鹿児島)
妥当(沖縄)
問6に同じ。(沖縄)

※特になし 11校

＜考察＞

「現行通りでよい」、「特に問題ない」、「妥当である」は64校であった。

しかし、「ビジネス基礎」では内容を検討すべきや内容の高度化を望む意見があがった。また「課題研究」では資格取得に偏りすぎて本来の科目の目的を果たしていない等の意見がみられた。

原則必修科目から「課題研究」を除くべきとの意見が10校、うち代りに別の科目を入れるべきとの意見が5校（「簿記」・「情報処理」3校、「経済活動と法」1校、「簿記」1校）であった。原則必修科目「ビジネス基礎」・「課題研究」に新たな科目を加えるべきとの意見は21校で、その内訳は「簿記」・「情報処理」11校、「総合実践」4校、「簿記」3校、総合科目を2校、「経済活動と法」1校であった。

その他の意見としては、原則必修科目を原則としている点が問題2校、原則必修科目を設けなくてよい（各学校の状況によって科目設定すべき）1校、「ビジネス基礎」は必修にすべきだ1校、「ビジネス基礎」はよいが「課題研究」を再検討すべきだ1校等であった。

以上から、記述された意見・要望の約6割は、概ね現行の原則必修科目でよいという意見でありそれ以外の意見も、「ビジネス基礎」については肯定的で継続することで問題はないとしている。一方、「課題研究」については肯定しつつも問題点が多く、今後の課題であるという意見が多い。

問8 現行の学習指導要領では、次のように各分野の科目を構成していますが、このことについて、どのようにお考えですか。簡潔に御記入ください。

分 野 名	科 目 名
マーケティング分野	「マーケティング」「商品開発」「広告と販売促進」
ビジネス経済分野	「ビジネス経済」「ビジネス経済応用」「経済活動と法」
会計分野	「簿記」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「原価計算」「管理会計」
ビジネス情報分野	「情報処理」「ビジネス情報」「電子商取引」「プログラミング」 「ビジネス情報管理」

妥当である・適切である・問題はない等

妥当である。(北海道)
特に問題はありません。(青森)
分野を横断して教育課程が編成されていることから特に意見はない。情報処理科や会計科としては、その専門分野をより深く学習できる科目構成となっていることは良いことであろう。(青森)
4分野においての科目数が3科目の分野もあれば、5科目の分野もあるが、専門性の観点からはバランスの悪さは感じない。(岩手)
このままでよい。(宮城)
適当である。(秋田)
問題なし。(秋田)
構成については、分かり易いと考えている。(山形)
特に問題はないが、ビジネス情報分野はユーザとしての知識・技能に偏る傾向にあり、より「ビジネス」を念頭に置いた内容が必要ではないか。(群馬)
適切であると思う。(山梨)
現行のままで適切である。(東京)
良いと思います。(新潟)
最適な区分となっていると考える。(富山)
現行通りでよい。(富山)
学習にあたり、普通科目との割合を考えると、現行の科目数で適切である。さらに特徴のある科目は、学校設定科目でよい。(石川)
適切である。(福井)
これで良いと思う。(福井)
適切である。(静岡)
そのままで良い。(愛知)
現行で妥当だと思います。(愛知)
現行でよい。(岐阜)
現行のままだよい。(三重)
現行の構成で良いと考える。(滋賀)
特に問題はない。近年、大学で設置される新しい学部・学問との関連付けをイメージできる分野名を意識する必要がある。(京都)
特に問題はないが、専門的になりすぎると、指導教員がいない場合があるのではないか。(京都)
適切である。(兵庫)
科目名と分野名が同じものがあるのでわかりやすい。(兵庫)
明確でよいと考える。(兵庫)
各科目の特色にマッチした分野でうまく分類、構成されていると思う。(奈良)
適切な分野であり科目である。(和歌山)
現行の科目構成で良い。(鳥取)
現行で良い。(鳥取)
適切であると考えている。(島根)
分野分けとしては適切(島根)
それぞれの専門性を高める区別が明確で良いと思います。(広島)
わかりやすい分野分けである。(山口)

特に違和感はない。(徳島)
妥当である。(徳島)
問5同様に、分野と科目に関連性があり良いと考える。(福岡)
それぞれの分野に新設科目が設定されたり、科目の整理統合が行われ経済の急速な進展へ対応した科目編成になっていることから、学科の特性に合わせてカリキュラムの編成ができるような構成になっていると感じる。また、資格取得のためだけの限られた知識や技術の習得に終わるのではなく、将来のビジネス活動に活用できる能力の育成を意識した取り組みが必要となると考える。(佐賀)
現行通りで良い。(佐賀)
基礎的科目(1科目)と総合的な科目(3科目)以外の16科目については、各4分野の位置付けは適切である。(熊本)
ほぼ現行でよいかと思います。(大分)
学習内容をイメージしやすいので良い。(大分)
現段階では社会の現状に沿ったかたちにそれぞれに改めているので違和感を感じない。(鹿児島)

※特になし 17件

マーケティング分野

各分野における科目数のバランスが悪い。商業教育の柱の一つであるマーケティング分野の科目数が最も少ないことに違和感がある。他の分野の科目数が多いとも言える。(茨城)
マーケティング分野における「商品開発」「広告と販売促進」の履修が難しい状況である。科目「マーケティング」の内容を深めつつ、幅広い専門知識が必要とする「(仮称)マーケティングⅡ」等の科目への変更が望ましいと考える。(栃木)
マーケティング分野の再編(「マーケティングⅠ」「マーケティングⅡ」「商品開発」とし、「マーケティングⅡ」の中に「電子商取引」の内容を組み入れる。(千葉)
各校で行われている、商品開発などの実践を踏まえるとマーケティング分野を充実させることが妥当で、よく考えられた科目構成になっている。(石川)
「マーケティング分野」→「ビジネス経営分野」として、経営学に関する科目を新設する。(愛媛)

マーケティング分野・ビジネス経済分野

マーケティング分野、ビジネス経済分野の科目数が少ない。高度な内容を学ぶ科目を増やすことで各学校の特色がさらに出しやすくなると考えます。(北海道)
各分野に関する小学科の教育内容を考えると、科目数や内容の均衡が必要ではないか。会計分野とビジネス情報分野に関しては、基礎科目から発展科目まで系統的に構成されているが、マーケティング分野やビジネス経済分野では、先の2分野より科目の数や内容に見劣りすると考える。(北海道)
科目の構成は妥当であるが、マーケティング分野とビジネス経済分野の区分は分かりにくい。(福島)
「マーケティング分野」と「ビジネス経済分野」の各科目は指導する内容が重複するものが多いので、国内経済全般を学習する科目、国際経済を学習する科目、マーケティングを学習する科目、ビジネスに関する法規を学習する科目の4種類に集約した方が良い。マーケティング分野とビジネス経済分野はまとめてしまい一つの分野としてもよいのではないかと。(栃木)
マーケティング分野について、「マーケティング」は総論であり、「商品開発」「広告と販売促進」は各論である。履修の順序を考えた科目構成とすべき。ビジネス経済分野について、「ビジネス経済」の内容で一年間授業展開するのは困難である。(神奈川)
マーケティング分野とビジネス経済分野は様々な意味で重複する部分が多々あるため、あえて分野ごとに分けて科目構成することに違和感がある。(静岡)
「マーケティング分野」と「ビジネス経済分野」を統合して「商業経済分野」にしてもいいと思います。その代わり、各科目を横断的に学習する機会も含めて「総合的分野」を充実したほうがいいと思います。(岡山)
分野の構成(問5)とも関係するが、「マーケティング分野」「ビジネス経済分野」の科目の構成が不適切か、説明不足である。(香川)
各分野ともに科目数が増え、内容も細分化されてより深く難しくなっている。各校の教育課程や生徒の興味・関心によっては、学習しない分野・科目も多い。マーケティングとビジネス経済分野を合わせた基礎的な科目をビジネス基礎以外にも設けてみてはどうか。(香川)

ビジネス経済分野

マーケティング分野の充実を感じる反面、ビジネス経済分野が選択科目に設定されることが多くなることが危惧される。(長野)
「経済活動と法」はビジネス経済分野ではなく総合的な分野である。(長野)
地域経済の担い手を育成するために、地域経済について研究し学ぶ科目をビジネス経済分野に入れた方がよいと思う。(長崎)
「ビジネス経済応用」は「国際ビジネス」の方が良いのではないだろうか。(沖縄)

ビジネス経済分野・会計分野

「ビジネス経済応用」や「管理会計」など難しい科目が新しく導入され、高校生にも深まった学習が必要なのだと思います。(愛媛)
--

会計分野

会計分野は、簿記会計分野がよいと思う。(茨城)
分野名は、会計分野を以前のように簿記会計分野とする方が良いように思うが、各科目構成はこれで良いと思う。(高知)

会計分野・ビジネス情報分野

学習できる単位数には、限界があり、会計分野・ビジネス情報分野では、より専門性の高い科目が増加しており、各分野の専門学科でも、すべてを履修することは不可能である。(奈良)
会計分野とビジネス情報分野以外は1つの分野にしても良いと考える。例えば「ビジネス分野」とすれば、わかり易いと思われる。(そのため「ビジネス情報分野」の名称を変えることになる。教科「情報」との違いも考える必要がある)(広島)

ビジネス情報分野

「電子商取引」は、マーケティング分野でもよいのではないか。(福島)

「電子商取引」は、内容を考えるとビジネス情報分野ではなく、総合的な科目として取り扱った方がよいのではないか。(群馬)

コンピュータ実習をとまなうものは、すべてビジネス情報分野に区分されている点に、疑問をもつ。(埼玉)

電子商取引の内容が広域になりすぎているのではないだろうか。場合によっては、科目名を二つに分離してもよいのではないか。(愛知)

「電子商取引」はマーケティング分野にも属するかと思う。(三重)

その他

各分野の科目群が同じような性格をもつ集まりなので、今後、科目の整理は必要であると考え。また、細分化されたことに対応した、テキスト等の副教材の不足を感じる。(神奈川)

「ビジネス基礎」の内容構成を充実したものと、「総合実践」、指導内容の構成を刷新した「ビジネス実務」を原則履修科目とすべきである。(埼玉)

商業科として金融教育に関する分野・科目を新設してはどうか。(岐阜)

商業高校は、地域への有用な人材育成を目指しており、地域の産業や経済について理解を深め、地域振興について創造的な能力と実践的な態度を養う分野があってもよいのではないか。(大阪)

商業で学ぶ科目の専門性の内容が、時代の変化に伴い、かなり深化した内容を扱うようになってきた。週五日制の現状で、生徒の理解がどの程度達成できているか検証が必要である。(岡山)

各分野の科目構成については、これよりよいが、「マネジメント」や「ビジネスコミュニケーション」のような科目があってもよいのではないか。(岡山)

いずれかの分野に「経営」をつけてもよいのではないかと考える。(福岡)

「商品開発」や「電子商取引」は内容からすると複合分野の学習内容であり、「総合実践」と同様に総合的な科目として位置付けるべきと考える。特に「電子商取引」はビジネス情報分野に位置付けると、単にホームページ作成にとらえられてしまう。(東京)

<考察>

「現行通りでよい」、「特に問題ない」、「妥当である」は62校であった。

しかし、マーケティング分野やビジネス経済分野の科目数が少なくバランスを欠いているとの意見が3校あった。また、分野名については『会計分野』を『簿記会計分野』に名称変更、『マーケティング分野』と『ビジネス経済分野』の再編や統合する等関連する意見が5校あった。さらには、『マーケティング分野』を再編する2校、4分野の名称についても検討すべき等の様々な意見があった。

また、科目構成ではマーケティング分野の「商品開発」や「広告と販売促進」については、履修が難しい状況があるなどマーケティング分野の各科目の名称や内容については多くの意見が出された。さらに、「商品開発」や「電子商取引」などは、「総合実践」と同じく総合的な分野で扱うべきなどの意見もあった。「電子商取引」については、他に『マーケティング分野』が妥当であるなど様々な意見が見られた。

新たな視点として、地域連携を積極的に推進するという観点から地域振興について創造的な能力と実践的な態度を養う分野を設ける、経営という文字を分野名に入れる等、また金融経済教育に関する分野・科目の新設、さらに科目構成に経営学に関する科目を新設する等の意見もあった。

以上から、記述された意見・要望の約6割は、概ね現行の分野と科目構成でよいという意見であった。それ以外の意見では、『マーケティング分野』と『ビジネス経済分野』の統合や科目構成、4分野についての科目構成等、『総合的な分野』の科目構成等との関連を含めて今後の課題が見られるという意見も見られた。

問9 次期の学習指導要領の改訂に向けて、現行の各商業科目の目標及び内容とその取扱いについて、追加すべきもの又は削除したほうがよいもの等がありましたら、科目名及び内容・理由等を簡潔に御記入ください(5科目まで記入可)。

「ビジネス実務」1冊の教科書に3項目を配置し、2項目以上選択することが、たいした重要でないことの表れである。必要であれば分冊し、内容の充実を図るべきであると考え。具体的にはオフィス実務の内容を追加し、珠算とビジネス英語の削除または、ビジネスの発展的な科目名にする。(北海道)
「財務会計Ⅰ」本支店会計における内部利益の控除について損益計算の中だけにあり、また、簿記の中で発展学習として詳細があるが、この科目においてももう少し詳しく掲載して欲しい。(北海道)
「簿記」有価証券を売買目的有価証券とする。満期保有目的債権が財務会計Ⅰにあるが、社債の償却原価法を簿記で触れるのであれば発展学習として内容を掲載し同時に学習できる方がよい。(北海道)
「ビジネス基礎」学習内容を考えて単位を想定すべき(宮城)
「商業技術(仮)」技術習得だけの科目は問題があると思うが、珠算・電卓やワープロの内容を加味した科目があってもよいのではないかと。(宮城)
「文書デザイン」旧学習指導要領の文書デザインのような科目が無く、基本的な入力や文書作成の技術が身に付かない。(秋田)
「電子商取引」科目名と内容がわかりづらい。(秋田)
「商品開発」デザイン学習のほかに、訴求効果にも触れる意味でネーミングに関する学習を追加することを希望する。(茨城)
「広告と販売促進」信用販売の仕組みやその利用による販売促進効果について学習が必要である。(茨城)
「ビジネス経済応用」地域資源活用による観光は重要であり、観光に関する学習が必要である。(茨城)
「ビジネス基礎」ビジネスマナー、コミュニケーションの内容を増やしてはどうか。(茨城)
「ビジネス実務」「ビジネスと珠算」を削除し、「ビジネス計算の応用」を追加する。(栃木)
「マーケティング」「商品開発」に関する内容を追加する。(栃木)
「ビジネス経済」企業経営及び起業に関する内容を追加する。(栃木)
「電子商取引」ビジネス文書に関する内容を追加する。(栃木)
「課題研究」年間を通じての実習は困難であるため、「産業現場等における実習」を削除する。(栃木)
「情報処理」教科「情報」の内容を考慮し、「情報処理」と「ビジネス情報」は1つの科目として学習する時代になったのではないかと。(群馬)
「英語実務」経済のグローバル化時代は避けられないのでは。重視すべきでは(埼玉)
「商業倫理」商業は、商業倫理を教えられる唯一の専門学科では(埼玉)
「ビジネス基礎」ビジネスという言葉を改める。 → 経済や商業に関する → 経済や商業の諸活動(埼玉)
「総合実践」ビジネスという言葉を改める。 → 経済社会で行われている商業に関する諸活動(埼玉)
「商品開発」流通や販売に関する(埼玉)
「ビジネス経済」ビジネスに必要な → 社会生活に必要な(埼玉)
「ビジネス実務」削除 総合的な科目かどうか内容もどうか(埼玉)
「ビジネス基礎」クレーム対応や個人情報保護に関する学習を盛り込む。理由:実践的な学びの一環(千葉)
「情報処理」「ビジネスと統計」は「ビジネス情報」に回し、DBに関する学習を逆に追加する。基礎的な内容を万遍なく取り扱う。(千葉)
「ビジネス情報」VBAを想定したアルゴリズムの知識やプログラミング技法を拡充させる。情報処理系の学科でなくてもそうした力は必要(千葉)
「プログラミング」文字や画像の処理は取り扱う必要はない。これらは通常プログラムで処理しない。全体的に不易と流行の見極めが必要(千葉)
「ビジネス情報管理」かなり高度な内容に相応する実習環境や教材の開発が必要。また、授業形態はチーム単位が望ましい。(千葉)
「ビジネス実務」ビジネス英語の単元を科目として独立(問14と絡めて)(千葉)
「情報処理」ビジネス文書の作成の単元は、科目「ビジネス実務」へ(千葉)
現行のままで適切である。(東京)
「課題研究」内容で「職業資格の取得」を削除→検定の補習授業にさせない。(東京)
「総合実践」「商品開発」や「電子商取引」などの科目は既にあるのだからここでの内容は分野横断的・総合的な実践のみでよいのではないかと。(東京)
「プログラミング」ハードウェアの部分はこの科目では不要(東京)
「(追加)JAVA言語」JAVAの占める割合が急増しているため(神奈川)
「ビジネス実務」ビジネスマナー、税の申告と納付、珠算・暗算、ビジネス英語といった別々の内容の寄せ集めの内容を総合的科目とするのは不適切であり、内容を精選、削除すべきである。(神奈川)
「ビジネス実務」商業技術の分野のうち、珠算の部分で歴史は不要ではないかと。商業科の生徒には暗算の練習の方が必要である。(石川)
「管理会計」まだ、授業で実施していないが、内容を見る限りでは難解である。経営戦略として重要なことはわかりますが、マーケティング分野の科目の単元の一つとして含めることも案として考える。(福井)
「ビジネス経済応用」削除(経済関係の科目は3科目も必要ない、2つにまとめる)(愛知)
「ビジネス情報管理」削除(ビジネス情報に含めれば良い)(愛知)
「英語実務」英語を使ったビジネスコミュニケーション、ビジネス文書作成を学習し、グローバル化に対応(独立復帰)(愛知)

「地域振興」 地域の文化、産業、特産等の学習を深め、地域振興に貢献できる資質を育成(ガイドボランティア、観光ガイドブック作成)(愛知)
「Webデザイン」 科目「電子商取引」からWebデザインの内容を取り出して、専門的なWeb作成に係わる専門科目として独立させる。(愛知)
「ビジネス基礎」 内容に統計に関する基礎知識を導入するべきである。ビッグデータの活用、ビジネス数値の活用に必須の知識である。(岐阜)
「税務会計」 必要性が高く、復活すべきと考える。(京都)
「ビジネス実務」 ビジネス計算とビジネス英語を同じ科目で学ぶことにやや違和感を感じます。(大阪)
「ビジネス基礎」 ビジネスの部分については流通の分野だけでなく、経営・経済の中身を充実させる必要があると思います。(大阪)
「インターンシップ(仮称)」 インターンシップを授業として位置づけ、看護科の病院実習のように単位認定し、評価を行う。(兵庫)
「ビジネス実務」 そろばん削除(時代の流れに対応)(兵庫)
「広告と販売促進」 削除してもよい。「マーケティング」の内容を充実させ、その中で学習するべきと考える。(兵庫)
「ビジネス実務」 グローバル社会に対応できる生徒を育成するためには、ビジネス英語の分野は必修とし、その他一分野を選択にする方が中核的な科目としての役割を果たすことになる。(岡山)
「英語実務」 現在、今後の社会情勢を考えると、ビジネスの上での英語力は必須と考えられるから、前回改訂前の「英語実務」の復活をお願いしたい。(岡山)
「ビジネス実務」 内容的に寄せ集めで学ばせる目的がはっきりしない。(岡山)
「ビジネス実務」「珠算」分野の削除もしくは縮小。ビジネスのスキルとして現在は必要とされていない。「英語」分野の縮小。英語の授業がある中、知識もスキルも少ない商業科教員が英語を教えるのは非効率。「デザイン」分野の追加。商業・ビジネス分野にデザインの基礎基本は欠かせなくなっている。集中・統一して学ぶ科目が必要(山口)
「情報処理」 プログラミング基礎を追加。情報処理にプログラミングは必須、科目「プログラミング」への導入単元が必要である。(香川)
「ビジネス実務」 オフィス実務には社内外文書の作成が欠かせないので、ビジネス文書の作成を追加して欲しい。(香川)
「ビジネス基礎」 マーケティング分野の基礎的内容を追加して欲しい。(香川)
「情報処理」 プログラミングへの学習を繋げるために、アルゴリズムの基礎的な内容を追加してみてもどうか。(香川)
「ビジネス基礎」 ディベートやディスカッション、プレゼンテーション等のコミュニケーションに関すること、また発想法等についても基礎科目の中で取り扱う。(徳島)
「ビジネス実務」 珠算を内容として扱うことについて十分検討すべきである。(徳島)
「商品開発」 マーケティング分野に統合してもよいのではないかと。(福岡)
「ビジネス基礎」 日本や世界の経営者のマインドを学ぶ章があってしかるべき。(長崎)
「ビジネス実務」「ビジネスと珠算」を削除。高校生から珠算を初めても遅すぎる。(長崎)
「(追加)ビジネス文書」 ワープロである、ビジネス文書実務検定の受験者は多いが、現行科目では授業の展開が難しい。(熊本)
「情報処理」 学習内容は、広く浅くなったため、全商の検定試験と乖離している。(宮崎)
「ビジネス経済応用」 起業に関する内容を更に充実させ、起業意欲を高めさせる。(鹿児島)
「情報処理」 商業の情報処理教育に魅力を感じなくなっているのでは？ 中身の精選(沖縄)

※特になし 35校

＜考察＞

全体100校のうち最も多かった回答は、「特になし」で、その割合は58.0%であった。現時点ではまだ実施していない科目もあり、十分な分析ができないということもあるが、学習指導要領の実施科目を半数以上の学校が肯定的に捉えているといえる。

科目で最も多かったものは「ビジネス実務」の14校で、内容の精選や削除を求めるもの、特に珠算については削除すべきとの回答が多かった。内容が寄せ集めで総合的な科目とすることへの疑問、ビジネスマナーやコミュニケーションの内容の増加、ビジネス英語の単元の独立等を求める回答が寄せられた。従前の「商業技術」と「英語実務」の整理・統合が、かえって科目の曖昧さを生んでいる。

次に多かったものは「ビジネス基礎」の9校で、ビジネスマナーやコミュニケーションに関する内容の増加、流通だけでなく経営や経済の中身の充実、マーケティング分野や統計に関する基礎的内容の追加等を求める回答であった。商業の基礎的・基本的科目として定着した「ビジネス基礎」であるが、時代に対応した広い意味での基礎的内容が求められている。

続いて7校の回答が寄せられた「情報処理」については、ビジネス文書の作成の単元を「ビジネス実務」の内容に含めること、「プログラミング」へつなげるためのプログラミングやアルゴリズムの基礎的な導入単元の必要性や中身の精選を求める等の回答があった。商業教育の牽引役としての役割を果たしてきた商業の情報処理教育もその魅力が問われているということもいえる。

その他では、3校の回答が「商品開発」「ビジネス経済応用」、2校が「課題研究」「総合実践」「広告と販売促進」「ビジネス経済」「電子商取引」「プログラミング」「ビジネス情報管理」、1校が「マーケティング」「簿記」「財務会計Ⅰ」「管理会計」「ビジネス情報」であった。

また、復活を求める科目としては、「商業技術」「英語実務」「文書デザイン」「税務会計」、新しい科目としては、「商業倫理」「Java言語」「地域振興」「Webデザイン」「インターンシップ」「ビジネス文書」の回答があった。

6割近い学校が実施科目に特に問題なしとしているなかで、新しい科目である「ビジネス実務」についての回答が多く寄せられた。全体として、科目内容とその位置付け、学習内容を端的に示す明瞭な科目名、またビジネス計算に関わる科目の設定等が求められているといえるが、そこには時代の変化に対応した商業教育をどう進めていくかという課題が示されている。

問10 次期の学習指導要領の改訂に向けて、現行の各商業科目を整理統合、分類整理、名称変更及び再構成したほうがよい科目がありましたら、科目名及び内容・理由等を簡潔に御記入ください(5科目まで記入可)。

「ビジネス経済応用」名称変更・科目名と内容が結び付かずわかりにくい。(北海道)
「ビジネス実務」分類整理・オフィス実務を充実させて1科目とする。(北海道)
「販売と促進」【統合】マーケティングの知識が身に付いていることが一層の理解が深まるためマーケティングと統合(北海道)
「広告と販売促進」マーケティングに整理統合。マーケティングの標準単位を3単位以上に(青森)
「商品開発」商品流通をビジネス基礎に戻し、削除(青森)
「ビジネス経済応用」名称変更 ビジネス経済Ⅰがあるのだから、財務会計と同じく「ビジネス経済Ⅱ」では(岩手)
「ビジネス情報管理」名称変更 学習内容から「ネットワーク管理」などが良いのでは(岩手)
「商品開発」名称変更 新しいものを開発する意味で「クリエイティブビジネス」はどうだろうか。(岩手)
「ビジネス実務」珠算の取り扱いが中途半端で、学習量が少ない。他の内容も含めてビジネス基礎に統合してもよい。(宮城)
「ビジネス経済応用」科目名は生徒が内容をイメージしやすいものがよいので名称変更すべき(宮城)
「現段階では特になし」今後、実施しての意見は出る可能性がある。(宮城)
「ビジネス実務」「オフィス実務」は総合実践でできる内容であり、「ビジネスと珠算」の学習は現代では必要性を感じない。(秋田)
「電子商取引」科目名と内容がわかりづらい。(秋田)
「ビジネス実務」と「総合実践」の統合(福島)
「マーケティング」マーケティングⅠ(基礎)(福島)
「商品開発」マーケティングⅡ(商品開発)(福島)
「広告と販売促進」マーケティングⅢ(広告と販売促進)(福島)
「経済活動と法」分かりやすい科目名としてビジネス法規又はビジネスと法がよい。(経済活動のイメージがつかめない)(福島)
※ 様々な科目名とせず生徒や他教科教員や一般の方にも分かりやすい科目名がよい。(福島)
「ビジネス経済応用」名称変更:「ビジネス経済」履修後の応用と受け取られる可能性がある。(茨城)
「電子商取引」分類整理:内容が手段として必要な情報技術に関する知識や技術の習得となっており、関連する各分野項目に移行してもよいと考える。(茨城)
「商品開発」整理統合「マーケティングⅡ」、上記問8による。(栃木)
「広告と販売促進」整理統合「マーケティングⅡ」、上記問8による。(栃木)
「マーケティング」「マーケティングⅠ」、マーケティングⅡとの関係(栃木)
「電子商取引」「総合実践」に統合しても指導が得られると考える。(栃木)
「商品開発」重複内容が多いため、「マーケティング」に統合するか「広告と販売促進」と合わせて「マーケティングⅡ」に変更する。(栃木)
「広告と販売促進」重複内容が多いため、「マーケティング」に統合するか「商品開発」と合わせて「マーケティングⅡ」に変更する。(栃木)
「ビジネス経済応用」グローバル人材育成のため、「ビジネス経済応用」を国際経済に関する内容にし「グローバル経済」に変更する。(栃木)
「ビジネス経済」経済は一国の問題ではなく、グローバルな展開であるため、「ビジネス経済応用」と統合するのがよい。(群馬)
「ビジネス経済応用」「ビジネス経済」の中に含めた方がよい。内容の継続性を考えると発展として扱った方がよい。(群馬)
「財務会計Ⅱ」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」を統合した方がよい。(群馬)
「管理会計」「原価計算」の中で学ぶのが良い。(群馬)
「ビジネス実務」指導内容が多く、検討の必要がある。(群馬)
「ビジネス基礎」従前の商業経済Ⅰ等の内容を参考に吟味し加えるべきである。(埼玉)
「ビジネス実務」プレゼンテーション(生徒商業発表大会でなされるような)学習内容を加える。(埼玉)
「商品開発」ビジネス実務に統合(埼玉)
「電子取引」ビジネス実務に統合(埼玉)
「総合実践」ビジネスに関する総合実習として、ビジネスマナー・コミュニケーションの内容を取り入れる。(埼玉)
「電子商取引」課題研究、総合実践で充分に取り組める。(埼玉)
「ビジネス情報管理」課題研究、総合実践で充分に取り組める。(埼玉)
「商品開発」マーケティングで十分対応できる。内容を充実させ必要な部分を指導すればよい。(埼玉)
「ビジネス経済応用」内容:削除(「ビジネス経済」に吸収) 理由:生徒の実力と乖離・課題研究で可能(千葉)

「電子商取引」科目名を「Webデザイン」に変更。内容ではJavaScriptを取り上げ、Webプログラミング教育を充実させる。マーケティングに関する内容を、マーケティング分野内の科目に組み入れる。(千葉)
「ビジネス経済応用」「ビジネス経済」との違いや履修関係がわかりにくいので、名称を変更すべきである。(山梨)
「マーケティング」「商品開発」「広告と販売促進」と統合した方がよい。(山梨)
「ビジネス経済応用」名称変更:科目名の印象から「ビジネス経済応用」を履修するためには、「ビジネス経済」を履修・修得しなければならないと勘違いしやすい。「ビジネス経済」と「ビジネス経済応用」のそれぞれの内容に適した科目名を再検討することが必要である。(東京)
「ビジネス経済応用」＜廃止＞ビジネス経済と統合し地域の経済・日本の経済・世界との貿易を考える内容に変更した方がよい。(東京)
「ビジネス情報管理」＜名称変更＞「ネットワークの技術と管理」(東京)
「管理会計」＜廃止＞高校レベルでは不要(東京)
「情報処理」＜名称変更＞内容からすると「コンピュータ基礎」(東京)
「ビジネス情報」＜名称変更＞内容からすると「データ処理」(東京)
「(整理統合)商品開発・広告と販売促進・電子商取引」県立高校の設備では、深化への対応が厳しい。(神奈川)
「ビジネス経済」内容を精選し、「ビジネス経済応用」と統合(神奈川)
「ビジネス経済応用」「・・・応用」という名称はわかりにくいので名称変更(神奈川)
「商品開発」内容を精選し、「広告と販売促進」と統合(神奈川)
「管理会計」内容の見直し、または削除(内容的に高度)(神奈川)
「ビジネス実務」内容を精選し、「総合実践」に統合(神奈川)
「電子商取引」名称変更(インターネットによる総合実践をイメージしてしまうため)(新潟)
「今のところなし」新学習指導要領が2年目であり、様子を見ていきたい。(富山)
「情報処理」情報の活用とモラル、情報ネットワークとセキュリティ管理、ビジネス情報の処理と分析で「情報処理」、ビジネス文書の作成とプレゼンテーション、「ビジネス情報」からWebデザインを取り入れて、「ビジネス表現」と分類整理する。(石川)
「ビジネス実務」従前の「商業技術」と「英語実務」(名称にはこだわらない)に戻し、「商業技術」をビジネス計算とワープロ(タッチメソッド含む)操作、「英語実務」をビジネス英語、特に英会話を中心に。(石川)
「ビジネス基礎」ビジネスについて内容が重なる部分があるので、少しこの二つの科目の内容を整理統合しても良いのではと思う。(福井)
「ビジネス実務」ビジネス実務は、内容を少し精選し、ディベートや事例研究の時間を設定するようにはどうか。内容が豊富すぎるのと時間的に精一杯である。(福井)
「マーケティング」広告と販売促進とトータルで学習したほうが良いのではと考える。(福井)
「広告と販売促進」マーケティングとトータルで学習したほうが良いのではと考える。(福井)
「電子商取引」科目名から内容がわかりにくい デザインの名称を含めた科目名にしたらどうか。電子商取引の内容はビジネス情報管理に加えたらどうか。(長野)
「電子商取引」名称と授業内容構成を再考してほしい。デザインの内容は独立して行ってほしい。(静岡)
「商品開発」については、流通活動も含めて指導されていることが多い。「商品の開発と流通」としてはどうか。(愛知)
「商品開発」「広告と販売促進」を一つにする。商品の開発だけでなく、その商品をどう売るかという販売戦略が大切なため(愛知)
「電子商取引」コンピュータによる商取引、電子決済を主とする「ネットワーク取引」とポスター広告やウェブデザインを主とする「コンピュータデザイン」の2科目に分割してはどうか。(愛知)
「ビジネス実務」現行の教育課程で整理統合が行われたが、再度「ビジネス計算」と「ビジネスコミュニケーション」の2科目に分割し、ビジネスマナーは「ビジネス基礎」で扱ってはどうか。(愛知)
「電子商取引」科目名を「マルチメディア」に変更し、グラフィック分野を中心としたデジタルコンテンツの制作と、Webページの作製と公開に特化した内容にする。(岐阜)
「商品と広告」電子商取引の内容のうち、商品広告に関する内容を「広告と広報活動」に取り入れる。(岐阜)
「ビジネス情報管理」電子商取引の内容のうち、電子商取引に関する内容を「ビジネス情報システムの開発」に取り入れる。(岐阜)
「電子商取引」実態としてマーケティングのツールとして使われているから、マーケティング分野に含めてはどうか。(三重)
「商品開発」現行で設置した理由は理解できるが、幅広い商業経済理論を学習する観点から、以前のような理論科目体系にした方がよいのではないでしようか。(滋賀)
「ビジネス経済応用」科目名から、学習内容がわかりにくい。「経営」「経済理論」等に分けてわかりやすい名称にした方がよいのではないでしようか。(滋賀)
「経済活動と法」端的に「経済法規」等とした方がわかりやすいのではないでしようか。(滋賀)
「ビジネス実務」 ビジネス計算の部分と、ビジネスのグローバリズムに関する内容に分割した方が履修させやすいと思います。(大阪)
「マーケティング」 左記の三科目について内容の整理が必要かと思われます。(大阪)
「商品開発」内容の整理が必要かと思われます。(大阪)
「広告と販売促進」内容の整理が必要かと思われます。(大阪)
「ビジネス経済応用」科目名から内容を把握しにくいので名称変更(兵庫)
「電子商取引」同上(兵庫)
「情報処理」ビジネス文書作成・プレゼンテーションが追加され、広範囲の内容となったので、分類整理をお願いしたい。(奈良)
「ビジネス実務」内容の分類整理が必要(奈良)
「マーケティング」科目「マーケティング」を履修してから、科目「商品開発」や「広告と販売促進」などを学ばせる方がよい。科目「マーケティング」はマーケティング分野の基礎的科目である。(鳥取)
「ビジネス経済」科目名から科目の内容を想像しがたく、科目名を変更すべきと思う。(鳥根)
「ビジネス経済応用」同上(鳥根)

「管理会計」同上(島根)
「ビジネス経済応用」科目として応用的な内容を含み魅力的な科目であるが、全国的に履修率が低いので、一部内容を精選して科目「ビジネス経済」に含めることが望ましい。(岡山)
「ビジネス実務」内容の(1)オフィス実務は総合実践に取り込む。珠算と英語は別科目とする。この3つの内容は全く別のものであり、関連が薄いと考えられるから。(岡山)
「マーケティング」と「広告と販売促進」内容的に重複している部分がある。(岡山)
「電子商取引」電子商取引という言葉が定着しており、(科目内容)＝(電子商取引)ではないので科目名としては不適切(岡山)
「ビジネス経済」科目名から内容がよくわかるように、一般的に使われている用語に名称変更する。(香川)
「ビジネス経済応用」科目名から内容がよくわかるように、一般的に使われている用語に名称変更する。(香川)
「ビジネス情報」科目名から内容がよくわかるように、一般的に使われている用語に名称変更する。(香川)
「電子商取引」科目名から内容がよくわかるように、名称変更する。(香川)
「ビジネス情報管理」科目名から内容がよくわかるように、一般的に使われている用語に名称変更する。(香川)
「ビジネス基礎・ビジネス実務」基礎的科目だとしても取り扱う内容が広過ぎるので、『ビジネスとコミュニケーション、ビジネスと売買取引』については、発展的科目である「ビジネス実務」に統合した方がいいのではないか。(香川)
「ビジネス実務」「オフィス実務」、「ビジネスと珠算」、「ビジネス英語」を含むが、それぞれを別の科目として確立した方がわかりやすい。(徳島)
「マーケティング」「広告と販売促進」指導内容は、やや多くなるかもしれないが、基礎的・基本的な内容として整理統合しても良いのではないだろうか。(愛媛)
「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「Ⅰ」「Ⅱ」という名称は不適切であり、どちらかの名称変更を期待します。(愛媛)
「ビジネス経済応用」科目名に違和感がある。名称変更を期待します。(愛媛)
「ビジネス実務」ビジネス基礎に統合する考え方もある。(原則必履修にする意味で)(福岡)
「ビジネス基礎 ビジネス経済 マーケティング ビジネス経済応用」「ビジネス経済」のミクロ・マクロ経済の部分を「ビジネス基礎」に入れ、「ビジネス経済」は廃止。「ビジネス基礎」の(1)はもっと簡潔に、(3)は削除、(4)はマーケティングに、(5)はビジネス経済応用に入れる。(長崎)
「電子商取引」内容のほとんどはWebデザインであり、「電子商取引」という名称には違和感がある。「Webデザイン」で良いのでは(長崎)
「ビジネス経済応用」「ビジネス経済」の科目があるため、区別がわかりづらい。(熊本)
「広告と販売促進」名称変更:「販売促進」→科目名に「～と～」はなじまないため(大分)
「経済活動と法」名称変更:「経済法」→科目名に「～と～」はなじまないため(大分)
「ビジネス経済応用」名称変更:「経済応用」→ビジネスがなくても内容は十分わかるため(大分)
「電子商取引」 ネットワークを利用した取引は情報管理が必要となっているので「ビジネス情報管理」と統合したほうがよい。(鹿児島)
「ビジネス経済応用」名称変更「国際ビジネス」(沖縄)
「ビジネス実務」分類整理「ビジネス英語」(沖縄)

※特になし 22校

＜考察＞

全体100校のうち最も多かった回答は、「特になし」で、その割合は46%であった。
科目で最も多かったものは「ビジネス経済応用」の21校で、科目名と内容が結び付かず名称変更すべきとの回答が多かった。また、「ビジネス経済」との統合を求める回答もあった。「・・・応用」という名称がその内容を不明瞭にし誤解を招いているということもいえる。

次に多かったものは、「電子商取引」の17校で、科目名から内容がわかりづらいので名称変更、また内容構成の見直し、「総合実践」や「ビジネス実務」「ビジネス情報管理」に統合してはどうか等の回答があった。従前の「文書デザイン」を再構成して誕生した新科目もその内容を明確に示す名称が必要である。

次に16校の回答があった「ビジネス実務」では、内容の精選、分類・整理を求める意見が多く、「総合実践」への統合やオフィス実務、ビジネスと珠算、ビジネス英語の3つの内容をそれぞれの科目とした方がわかりやすい等の回答があった。3つの内容をそれぞれの関連する科目と再編することが求められている。

続いて13校の回答があった「商品開発」では、新しいものを開発するということから「クリエイティブビジネス」の新名称、「ビジネス実務」や「広告と販売促進」との統合、「マーケティング」を「マーケティングⅠ」「マーケティングⅡ」として、「商品開発」を「マーケティングⅡ」の科目名で扱う、また、商品流通のところを「ビジネス基礎」に戻し削除する等の回答があった。

8校の回答が寄せられた「マーケティング」「広告と販売促進」については、前述のように「マーケティング」「商品開発」「広告と販売促進」の整理統合を求める意見がほとんどであった。従前の科目から明らかに独立する内容をもつことの難しさがある。

5校の回答があった「ビジネス情報管理」では、学習内容から新名称「ネットワーク管理」「ネットワークの技術と管理」に、また「課題研究」や「総合実践」で対応は可能等の回答があった。

その他では、4校の回答が「ビジネス基礎」「ビジネス経済」「管理会計」、3校が「経済活動と法」「情報処理」「ビジネス情報管理」、2校が「ビジネス情報」、1校が「総合実践」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」であった。

現時点ではまだ実施していない科目もあり、十分な分析や検討がなされていないということもあるが、全体として5割近い学校が学習指導要領の実施科目を肯定的に捉えているといえる。一方新たに設定された科目に対する整理や統合、再編等を求める回答が多く、科目の内容とそれを表す明瞭な科目名が求められている。

問11 次期の学習指導要領の改訂に向けて、新設すべき科目がありましたら、分野名、科目名及び内容・理由等を簡潔に御記入ください(5科目まで記入可)。

マーケティング分野
「観光マーケティング」日本の観光の考え方、観光都市の現状などの内容。観光立国を掲げている国として必要とする科目(北海道)
「起業実習」新規ビジネスの立ち上げに伴う作業を体験する。(秋田)
「流通ビジネス」4P政策(製品(product)、価格(price)、宣伝(promotion)、流通(place))を全体的により深く学習することが出来る科目を設ける。(山形)
「マーケティングⅠ」現行のマーケティングを名称変更(栃木)
「マーケティングⅡ」商品開発と広告と販売促進との統合による。(栃木)
「マーケティングⅢ」現行の「広告と販売促進」および「商品開発」の内容やその他「マーケティング」で指導しきれない分を学べる科目とする。(栃木)
「ビジネスコミュニケーション」「ビジネス基礎」や「ビジネス実務」の中に、ビジネスマナー等のコミュニケーション能力の活用が取り扱われている。(群馬)
「流通」企業の経営。起業家を育成しているのに学ばないのは如何なものか。(埼玉)
「販売知識」販売士の養成(神奈川)
「起業とマネジメント」起業と経営に関する全般的な内容 ビジネスアイデアの作成、起業と経営に関する知識など(大阪)
「経営マネジメント」実際企業の経営者の経営政策・経営哲学を学び、起業やビジネスの創造を学習する。(和歌山)
「マーケティング 商品開発 広告と販売促進」左記の3科目をマーケティングおよび商品開発に統合整理(島根)
「商業デザイン」商業・ビジネス分野にデザインの基礎基本は欠かせなくなっている。集中・統一して学ぶ科目が必要。内容は、デザインの基礎基本の学習の後、マーケティング活動の中でのかし方の実践を行っていくものがよい。(山口)
「マーケティング」「食ビジネス」商品として取り扱うべき食品の、管理や販売上の方法やルールについて学ぶ。(徳島)
(ビジネス経営)「ビジネス経営」【1】一問2において(ケ)の能力を育成するためには、経済分野とともに経営分野に関する基礎的・基本的な内容の学習が必要だと思います。(愛媛)
「経営学基礎」経営の知識・技術ではなく、経営者、ビジネスマンとしていかにあるべきかを学ぶ科目(長崎)
ビジネス経済分野
「観光経済」日本の観光経済、観光産業の今後などの内容、観光立国を掲げている国として必要とする科目(北海道)
「国際経済」TPPや環境分野など国際的な経済に関する内容。国際経済の動向を視野に入れた思考や判断等の能力を育む科目(北海道)
「ファイナンシャルプランナー」今後、必要とされる知識だと思われる。(岩手)
「ビジネス経済Ⅰ」3科目(ビジネス経済・ビジネス経済応用・経済活動と法)を統合して2科目に再編し法律は多くの生徒に学ばせたいことから広く浅く科目に反映させたい。(福島)
「ビジネス経済応用」(福島)
「グローバル経済」商業としてグローバル化に対応する分野又は科目は不可欠である。(福島)
「経営」経営者は勿論、従業員の立場でも経営理論を学ぶことは不可欠である。(福島)
「ビジネスと地域」商業高校の地域に果たす役割は大きいことから。地域貢献や地域連携の重要性や各地域について学ぶ。(福島)
「グローバル経済」グローバル人材育成のため、国際経済について学ぶ科目が必要である。(栃木)
「経営管理」経営管理的な分野の内容を加えることにより、知識量を増やす必要がある。簿記や情報処理はツールである。(埼玉)
「経営(マネジメント)」企業の経営。起業家を育成しているのに学ばないのは如何なものか。(埼玉)
「労務管理」企業の経営。起業家を育成しているのに学ばないのは如何なものか。(埼玉)
「ビジネス英語」グローバル化した社会に適応させるため(埼玉)
「金融」内容:金融全般 理由:複雑化する金融事情への対応(千葉)
「ビジネス英会話」商業教育における言語学習充実に向け(千葉)
「地域の経済」地域の産業の歴史と流通経済の成り立ちを調べ、まとめる。(東京)
「金融と経済」金融知識の基礎と、経済における金融の位置付けと在り方(石川)
「計算事務」ビジネスに関わる様々な計算に関する知識と技術を習得する為の科目を設置してほしい。(福井)
「経済活動と法Ⅱ」経済活動と法では十分なビジネス法務の学習ができないため、その上級科目である。司法試験、司法書士、行政書士、宅建など各種法律関係の資格の基礎になり、商業科の可能性を広げる科目となる。(長野)
「観光学」観光を学ぶ意義、様々な観光産業と観光ビジネス(奈良)
「観光英語」英語で観光ガイドする。基礎的英会話演習(奈良)
「経営組織」卒業後、社会の一員として働くことになるので、組織の一員としてどうあるべきか、また、組織の中でどう考え、動くかを指導しておく必要があると考えるから(岡山)
「キャリア育成(または、労務管理)」キャリアアップの方法や雇用契約、労働条件、福利厚生など、自己の職域の中で不利益を被らない意識と知識を高める。(徳島)
「グローバルビジネス」海外での雇用体制や国内で外国人と共に働くための知識と技術を高める。(徳島)
「ビジネス史(または、ビジネスリーダーシップ)」過去のビジネスで成功した方の、アイデアやその創出方法などを学ぶ。(徳島)

「グローバルビジネス」日本企業のグローバル戦略の基礎を学ぶ。(福岡)
「地域経済」自分の住む地域の経済について学び、ビジネスモデルやビジネスプランの開発など、地域貢献について考える科目(長崎)
「国際ビジネス(グローバル経済)」グローバル化に対応した世界経済の動向等(熊本)
「現代ビジネス」日本の各産業分野において、現状把握、課題等を理解させ、成長戦略について理解を深める。(鹿児島)

会計分野

「国際会計」IFRSや国際財務報告基準など(福島)
「経営」(福岡)

ビジネス情報分野

「プレゼンテーション」プレゼンテーション能力の必要性が高まっているため(山形)
「アプリケーション」Javaを使ったアプリケーションの作成(神奈川)
「ビジネスデザイン」電子商取引の科目内容のデザイン分野を独立(静岡)
「アプリ開発」情報化社会に欠かすことのできない携帯端末のアプリの開発は、情報関連学科の魅力に繋がるかと思う。(三重)
「コミュニケーション表現」プレゼンテーションソフト、イラストレーター、フォトショップ等を活用した学習(奈良)
「システム設計」基本情報技術者の合格に向けた学習システム開発の基礎、コンピュータの分解・組立(奈良)

その他

「総合的な科目」「オフィス実務」ビジネス英語や珠算と分離した方が科目の目的が明確になり指導しやすい。(北海道)
「総合的な科目」「情報デザイン」問題解決手法、現代社会やビジネス社会で必要な知識・技能(福島)
「総合的な科目」「企業実践」総則にも「キャリア教育」が明記され、実践的な学習や就業体験を積極的に取り入れ、積極的な社会人講師の活用とある。(茨城)
「より高度な学習を行う科目や難易度の高い資格取得を行う科目を学ぶ分野を設けるべきである」「専門商業、高度(難易度)資格取得」現在文部科学省が検討をしている専門学校を1条校にしていく、という動きの中で、商業高校の存在価値を高めていくため(埼玉)
「マネジメント分野(仮)」「マネジメント(仮)」企業経営は、経営資源である人材を適切にマネジメントすると同時に、その人自身のキャリアを自律的に形成させる必要がある。そこで、人のキャリアを組織の中で生かすことのできる人材マネジメントを学習する。目的は、人的資源の管理に関する考え方、理論、手法の習得である。(東京)
「総合的な分野」「金融とファイナンス」どの企業にも必要な財務部門の知識と技能を学ぶ。金融商品や税金、社会保険、リスク、不動産など金融の基礎と資産運用の基礎を広く系統的かつ体系的に学ぶ。(長野)
「総合的な分野」「金融とファイナンスⅡ」上記の応用編である。FPや貸金業務取扱主任者、証券外務員、証券アナリスト、中小企業診断士、社会保険労務士など金融関連資格の基礎ともなり、商業科生徒の進路を広める。(長野)
「金融分野」「金融」金融全般の知識、銀行や保険の仕組・業務について学ぶ。(岐阜)
「金融分野」「証券投資」直接金融についての基礎知識・実践力を学ぶ。(岐阜)
「金融分野」「ビジネス統計」ビジネスに関する統計の基礎・実践力を学ぶ。データ分析はビジネスの必須スキルである。(岐阜)
「地域」「観光」観光は今日の日本経済にとって重要な分野であり、人材育成が急務である。(大阪)
「地域」「地域産業」地域の産業について理解を深め、地域産業の振興に向け体験的、実践的学習をする。(大阪)
「インターンシップ(仮称)」インターンシップを授業として位置付け、看護科の病院実習のように単位認定し、評価を行う。(兵庫)
「基礎的な科目」「商業技術」中学校段階で表計算やワープロの基本を学習して高校に入学している生徒は少ない。現行の学習指導要領ではワープロについて十分な学習ができる科目設定がなく、就職要件に求められる文書作成のできる生徒の育成について不安である。(岡山)

＜考察＞

「新設すべき科目」の分野では、マーケティング分野が16件、ビジネス経済分野が29件、会計分野が2件、ビジネス情報分野が6件、その他（新たな分野）が14件、特になしが33件だった。このことから、理論科目の基礎を十分に指導したいという思いが感じられる。

近年は、急激な経済発展とグローバル化により、知識基盤社会が到来し、商業教育で扱う学習内容も多岐にわたってきた。一方、地域に根差した教育を進めるためには、地域や生徒の特性を踏まえた教育が求められている。このような背景から、「グローバル経済」や「地域の経済」科目の新設を望む声が多いと考えられる。さらに、以前は科目として存在した「経営」「マネジメント」の学習の必要性を感じ、科目復活を望む声もある。

また、観光立国を目指す日本にとって、観光に焦点を当てた「観光学」や「観光英語」科目を必要と感じているのではないだろうか。

全体的には、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力をさらに育成したいと考えており、総合的な力として「金融とファイナンス」の指導の必要性を感じていることが伺える。

問12 今後、特に重視すべき科目分野について、優先順位の高い順に5つ選んでください。

- ア 基礎的科目
- イ 総合的科目
- ウ マーケティング分野に関する基礎的・基本的な科目
- エ ビジネス経済分野に関する基礎的・基本的な科目
- オ 会計分野に関する基礎的・基本的な科目
- カ ビジネス情報分野に関する基礎的・基本的な科目
- キ その他

優先順位	記号(選択校数)						
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ
1	63	7	11	4	6	4	5
2	3	30	21	13	23	8	0
3	3	8	19	15	28	24	1
4	2	10	21	18	19	26	1
5	8	22	18	20	9	19	1

キ その他

ビジネスに必要な豊かな人間性を育み、コミュニケーション能力やマネジメント能力を育成する科目(北海道)
ア、イ以外は学校・学科の実態により、大きな違いがあると考える。(宮城)
どれが大事ではなく、基礎→各専門→総合と専門性を深めることが大事である。どれも優先すべきである。(岐阜)
(ア)基礎科目の上に、(ウ～カ)商業の各学習分野の科目を学び、(イ)総合的な科目で活用する能力を育成するため、順位を付けることは難しい。(岐阜)
課題研究などの探究型学習(大阪)
3位以降については、各学科の特性もあるので順位付けは困難(島根)
マネジメントや組織論的な内容のもの(岡山)
例として問11の科目をあげているが、地域や学校の実態に応じて自由に定めても良いと思われる。(都市部やそれ以外では状況が異なると思われるため)(広島)
「ビジネス経済」内容が、社会科学基礎であると考えため、「ビジネス基礎」と選択必修が望ましい。(福岡)
次回も4つの分野を引き続き踏襲した方がいいのか？ それともこれまでの分野にとらわれることなく大胆に商業教育を変えていくのか？検討が必要(沖縄)

優先順位1番と2番の関係

		合計	優先順位2番目						
			ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ
優先順位1番目	ア	63		24	14	7	15	3	
	イ	7	1		2	1	2	1	
	ウ	11		4		4	3		
	エ	4	1		3				
	オ	6		1	2			3	
	カ	4					3		
	キ	5	2	1		1		1	

<考察>

優先順位の1番は、「ア 基礎的科目」が63校と圧倒的に多い。これは専門教科を学ぶ上でその基盤となる知識と技術を着実に習得させ、次のステップへ繋げるためのものであると考えられる。2番目は「イ 総合的科目」(30校)となっている。やや差はあるが、3番目が「ウ マーケティング分野に関する基礎的・基本的な科目」と「オ 会計分野に関する基礎的・基本的科目」となっている。

「オ 会計分野に関する基礎的・基本的科目」「カ ビジネス情報分野に関する基礎的・基本的な科目」は、その次に重視するものと回答しているが、都道府県や地域性が大きく影響していると考えられる。

優先順位の1番を「ア 基礎的科目」とした63校中、2番を「イ 総合的科目」と答えた学校は24校に及ぶ。これは、基礎的科目により土台をつくり、総合的科目を学ばせることが好ましいと考えているのだろう。

基礎・基本を着実に身に付けさせる商業教育を行い、各学校の育成すべき生徒像によって、マーケティング分野を重視するのか、ビジネス分野に重点を置くのかを重視していると考えられる。

[3] 商業科の教育課程の編成について

問13 前回の学習指導要領の改訂(平成11年告示、平成15年度から年次進行)から、学科が例示されていないことについて、どのようにお考えですか。

選択肢	選択	割合
ア 例示はなくてもよい	38	38.0%
イ 例示はあったほうがよい	38	38.0%
ウ どちらでもよい	24	24.0%
合計	100	100.0%

割合は回答数100に対するもの

<考察>

「ア 例示はなくてもよい」が38校で、「イ 例示はあったほうがよい」が38校「ウ どちらでもよい」が24校である。この結果ア、ウをあわせると62校が、学科が例示されていなくても支障がないと考えている。これは、各学校でそれぞれの地域や生徒の実態にあった特色ある学科を編成し、各学科で学習指導要領の趣旨に沿って、生徒や地域実態にあった教育課程を編成していることや学習指導要領において、全国に存在するすべての学科の教育課程を例示することが難しい、と考えられているものと推測できる。

今後は、学科の例示ではなく、どのような人材を育成するためには、どの分野を中心にどのような教育課程を編成するのか、生徒の進路選択別の例示を検討していくべきではないか等課題への対応が求められている。

問14 現行の学習指導要領では、専門教科・科目の履修について「すべての生徒に履修させる単位数は25単位を下らないこと」、「この単位数の中に外国語に属する科目の単位を5単位まで含めることができること」とされていますが、このことについて、どのようにお考えですか。簡潔に御記入ください。

妥当である。(北海道)
商業に関する内容をしっかりと学習させるため、25単位以上は必要と考えます。(北海道)
学科の特色を出すために効果的に活用できるので良いと思うが、学校により教科「商業」としての教育内容が薄まるのであれば不必要であると考える。(北海道)
グローバルな人材育成という観点からこの部分に関しては、現行の学習指導要領で良いと考える。(青森)
外国語に属する科目5単位はもう必要ないとする。専門分野単位を充実させるため(青森)
25単位を下らないことは最低限必要である 他の専門教科の関係もあるが、30単位でも良いのではないかと。英語に限定するのは歴史的な背景もあるので、それで良いと思われる。(岩手)
外国語5単位の規定は理由があつてのことと思うが、専門性を深めるためには無くてもいいのではないかと。(岩手)
英語は必履修教科でもあるので、商業の履修単位に含める必要はない。(宮城)
多方面からの意見を踏まえて落ち着いている単位数と考える。(宮城)
教科商業で外国語を学ぶ科目(ビジネス実務等)の他にも、外国語を取り入れた科目(英語での授業)の設置が望ましいと考える。(宮城)
25単位から外国語5単位を差し引くと20単位であり、3年間で学ぶ専門教科の単位数としては随分少ないと感じる。(秋田)
このままでよい。(秋田)
「商業」の専門性の深化、進路希望への対応などを考慮し、現行通りでよい。(山形)
「外国語5単位まで含めることができる」という部分は不要だと思う。(山形)
専門教科・科目と外国語に属する科目は、分けた方がよいのではないかと。(福島)
外国語に属する科目の単位を5単位まで含めることのできる趣旨が理解されていない。商業と外国語の関係は、現在のグローバル化社会においても切り離せない。商業の独自性を保ちながらグローバル化に対応する方策を考える必要がある。(グローバル化に商業は対応していきにくく捉えられている。)(福島)
外国語の重要性は認識しているが、共通教科の外国語で代替できることには抵抗を感じる。商業の専門性を高めるための外国語教育が必要であれば、外国語に関する商業科目を設定すべきである。(茨城)
英語教育を推進し、国際的素養を身に付けさせるためにも有効と考える。(栃木)
現行のままで良い。(栃木)

外国語はビジネスに不可欠なものであるため、現行のままでよい。(群馬)
商業科の特色を出すためには、最低25単位は必要であり、現行の学習指導要領が適当である。(群馬)
よいのでは。昔から商業高校は「英語」重視してきた。(埼玉)
各学校が商業の各科目を深く学ばせるのであれば、授業時数を32単位か34単位で学ばせるべきである。外国語の単位を含めることができる制度は、継続すべきと考える。(埼玉)
30単位に戻すべき(埼玉)
下限を引き上げてもよいのでは(25単位⇒30単位)。専門性を高める必要性を感じる。(千葉)
言語学習の重要性が謳われており、商業教育においてグローバル化社会に向け、英語教育を取り入れることは意義あることだと思うが、可能であるからといって単独商業高校にあって「商業科目」を減らしてまで、外国語を5単位分専門科目に含めてしまうことには疑問を感じる。(千葉)
生徒の多様な進路選択に対応するためには、25単位から20単位が適当な範囲ではないか。(山梨)
「外国語に属する～」の部分は削除すべき。現状進学者のためと称して外国語を学習し、商業科目が20単位のみの生徒がいるのは良くない。(山梨)
現行のままで適切である。(東京)
このままでよい。(東京)
このことにより商業については外国語教育の重要性がわかる。国際理解につながる教育内容の重視を検討する必要がある。(神奈川)
それでよいが、例外規定を一般受験対策として適用すべきではないといった縛りの文言があった方がわかりやすい。(神奈川)
現状のままでよい。商業高校からの大学進学者の増加に伴い、大学入学後の弱点とされる語学力を付けさせる必要がある。(新潟)
適切である。(富山)
外国語の学習内容が進学対策のリーディング、ライティングになっている場合は商業科目の25単位に含めるのはよくない。(富山)
英語科の学習を通して、進学指導および進学者を前提とした指導を可能にしており、適切である。(石川)
商業教育における外国語の取扱経緯やビジネス社会におけるコミュニケーションツールとしての外国語としての重要性を考えると、今後ともこの措置は続けるべきだと考える。(石川)
専門教科の単位数を最少の25単位と設定した場合、その中の5単位を外国語に属する科目の単位で代替できるとすると、残りは20単位となる。簿記、情報処理、ビジネス経済といった基礎的な科目で10単位は必要となる為、残りの10単位で専門性を深めることは難しいのではないかと。(福井)
英語科との関わりもあるが、5単位を3単位でも良いと考える。(福井)
適切である。(長野)
きちんと専門の学力を付け、専門性を追求するためには、例外規定は撤廃する方が良い。(長野)
経済のグローバル化、進学の対応等を考慮する、各学校の特色を出しやすく、適切である。(静岡)
単位数を規制することは良いと思う。規制がなくなれば商業教育の存在意義がなくなってしまう。総合学科で学ぶ商業教育とは一線を画すべきであると思う。履修単位数はもっと多くした方が良いと思う。(愛知)
専門学科である以上、最低限、現状の単位数は必要だと思う。(愛知)
本来の趣旨を外れて、この規程を進学対応に利用している学校が多いように思われる。この規程の趣旨を明確に示すか、進学対応には適応できないとしようで残すか、現状ならば廃止しても良い。もっと、商業の専門性を高める方に向けた方が良い。(愛知)
妥当である。(岐阜)
教育課程を柔軟に編成するため、専門教科・科目の履修について、この単位数の中に外国語に属する科目を5単位よりさらに増加単位数としてもよい。(岐阜)
進学向けのカリキュラムに対応できるので、現行のままで良いと思う。(三重)
現行のままだよい。(三重)
外国語を重視する観点から、現行になっていることは理解できるので、このままで良いようにも思われるが、できれば、もう少し専門科目の単位数を増加させることも考えた方がよいと思います。(滋賀)
特に問題ないが、実際には外国語の単位を増やすことはないと思っている。(京都)
現在、各学校の授業時数・カリキュラムの弾力化が進んでいるために学校により総修得単位数が違うので、一概に25単位と規定するのは難しいと思います。また専門科目に含める外国語についても科目の内容の精選が必要かと思えます。(大阪)
概ね適切であるが、大学進学を考えれば若干緩和することも必要(兵庫)
「外国語に属する科目の単位」に具体的にどの科目が含まれるのか、商業の内容に関係がなくてもよいのか等の不明な点がある。(兵庫)
商業科にとって「外国語」は避けて通れない科目であるので、現状でよいと考える。(兵庫)
商業を学ぶ生徒にとってビジネスに関わる英語は重要である。現に「英語実務」(廃止)の内容は「ビジネス実務」の中で履修するが、外国語に属する科目の単位に含めることも必要である。(奈良)
現行通り、外国語の単位を含めることが可能で良い。(奈良)
現状で良いと考える。(和歌山)
現行の規定は定着しているので変えることは困難(和歌山)
ビジネスに必要な外国語の内容であれば良いが、進学のために履修するなど偏りがある。(鳥取)
現行で良い。(鳥取)
外国語の単位数を5単位まで含めることができる点は評価している。(島根)
現行のままでよい。(島根)
将来のスペシャリストの育成に必要な専門分野に関する基礎的・基本的な知識、技術及び技能の定着を図るため、また将来の地域産業を担う人材の育成という観点から、25単位は最低限の単位数であり必要な条件である。(岡山)
従来どおりでよい。(岡山)
外国語の5単位が進学コースの受験対応として活用されている場合が多く、本来商業の専門性を高めるという意味からすると含めるべきではないと思います。(岡山)
存続するべきと考える。(広島)

ビジネスには英語は必要。ただし、英語の専門家の授業を受けた方が効率的である。そのためには、外国語の履修を商業の単位に含めることはよいと考える。(山口)
商業高校は英語にも特に力を入れ、単位数も確保されている。グローバルな世界においては今後も英語力の強化は必要であり時数の観点からも現行の考え方でよい。(山口)
適切である。(香川)
各校・学科・コースにより柔軟に考える必要が生じることも考慮し現在の最低単位数でよい。(徳島)
商業科の生徒にとって英語を学ぶことはとても大切と思われるので、良いと思います。(愛媛)
本校での進学指導において、受験形態や大学進学後の学力維持の観点からも必要な措置だと考えています。また、グローバル化に対応した生徒を育成する上でも必要なものだと思います。(愛媛)
魅力ある商業教育にするためには専門性を深化すべきだと考える。そのためには履修させる単位数は30単位を下らないこと、この単位数の中に外国語に属する科目の単位を5単位まで含めることができる。このように履修単位数を5単位増加させ30単位とすれば商業教育の魅力は全体的に増加していくのではないかと考える。(高知)
適切であると考ええる。(福岡)
外国語に属する科目は含めない。(福岡)
賛成である。一橋大学のルーツは外国語学校であるし、旧制の高等商業学校では、外国語の単位数は多く、外国語は社会科学としての教科「商業」は必須であると考ええる。(福岡)
高校生世代から自分たちがグローバル化の中にいる意識を持たせ、社会に出れば諸外国の人と一緒に仕事をするのが当たり前の環境になっていることを、自らの問題として実感させる必要があるということから考えると、「外国語を5単位まで含める」ことは意に即している。(佐賀)
外国語に属する科目の単位5単位については、なくするか、減単位してもよい。(単独で商業科の教科科目で25単位を下らないとした方が、最終的に商業教育の充実につながるものと考える。)(佐賀)
グローバル化の中で、人と人、人と物、地域と地域を結んで商業(ビジネス)で活躍するためには、どうしても外国語が必要であり、その意味からこれまでどおり含めた方がよい。(長崎)
そのままが良いと思う。(長崎)
専門性の向上及び高度資格への挑戦を踏まえ、専門教科の履修単位数の増加が必要である。(熊本)
専門教科のうち、商業のみにこの規定が残っていると思いますが、グローバル化の流れや商業は大学等上級学校に進学する生徒が多いことを考えると致し方ないと思います。(熊本)
「この単位数の中に～5単位まで含めることができること」を削除してもよいのではと思います。(大分)
商業は外国語を実践に生かすシーンと密接に関連しているので、一つの特徴であると考ええる。(大分)
この5単位は外国との貿易実務に必要な外国語であり、普通教科の外国語とは区別すべきものである。(鹿児島)
現行のままで良い。(鹿児島)
この規定によって、専門科目が20単位程度となり問題であるとの指摘もありますので、検討が必要と考えます。(沖縄)
外国語を除く25単位以上がのぞましい。(沖縄)

※特になし 10校

＜考察＞

専門教科・科目の履修については、「すべての生徒に履修させる単位数は25単位を下らないこと」は、適切であるという考え方が半数以上あるが、専門性の向上及び高度資格取得を目指すためには、専門教科の履修単位数の増加が必要であるという指摘もある。

「外国語に属する科目の単位5単位まで含めることができる」ことについては、グローバル人材の育成やビジネスに外国語は不可欠なものなので現行でよいという意見と専門性を深化し商業教育を充実するためには、なくすか、減単するべきという意見がある。また、ビジネスに必要な外国語の内容であればいいが、単に進学コースの受験対応に活用されるのはいかがなものかの意見もある。

これらのことから、専門科目に含める外国語については、商業教育におけるこれまでの取扱経緯やビジネス社会におけるコミュニケーションツールとしての外国語の重要性を踏まえ、内容の精選が求められるとともに、商業に関する専門学科の履修単位総数及びこの単位数に含む外国語に属する科目の単位数については、現状のままとし、各学校の特色や実態に合わせて弾力的に運用することを通して、ビジネス教育における外国語教育の充実を図ることが求められる。

問15 今回の学習指導要領の改訂(平成21年告示、平成25年度から年次進行)を機会に始めた新たな取り組みや活動等がありましたら、簡潔に御記入ください。

主に授業の改善や工夫に関わるもの
本県商業部会の流通ビジネス国際経済関係科目専門委員会では、「ビジネス基礎」の副教材として「ビジネスチャレンジノート」を作成して、言語活動の充実を図る授業とその評価方法を研究している。(青森)
授業改善及び観点別評価の実施(岩手)
言語活動の充実を図るための取り組み(ブレインストーミング、プレゼンテーション等)(宮城)
会計、原価計算の習熟度別授業(秋田)
「課題研究」を総合的な学習の時間で代替えている。「総合実践」をすべてのコースで履修できるようにした。(秋田)
「商品開発」「電子商取引」という新科目を採用し、実践力の育成を目指している。(山形)
ディベート(山形)
3学年で総合実践をやめ、その時間を電子商取引とした。電子商取引実践を絡めて指導したい。(茨城)
Java言語の指導＋コミュニケーション能力の育成(千葉)
相互授業参観を通して授業力・指導力の向上に全校を挙げて取り組んでいる。特に、授業の改善においては、生徒が主体的に活動する場面を設けた授業の組み立てに取り組んでいる。(山梨)
思考力・判断力・表現力を育成するための授業改善(講義型から生徒参加型の授業形態 例 ケーススタディ、ジグソー法、ディベート等の活用)(神奈川)
「電子商取引」や「プログラミング」の授業の指導を研究(石川)
会計分野の授業でもグループワークを取り入れ、言語活動の充実を図るようにしている。(福井)
科目「マーケティング」を必修科目としマーケティング分野の学習を充実させた。県内商業高校生の合同学習会「マーケティング塾」を開講した。(長野)
専門性の進化はもちろんであるが、それぞれの学科で不足しがちな分野についても、選択できる工夫をした。(静岡)
・愛知県は委員会事業を始めた。 ・授業改善(ケースメソッド、ケーススタディの導入) ・各種コンテストへの参加 ・コミュニケーション能力を伸ばす工夫が増えた。(ケーススタディなど)(愛知)
課題研究の3講座で商品開発を取り組み始めた。(三重)
課題研究「プレゼンテーション講座」において、ポスターセッションを実施した。講座選択者21名が5班に分かれ、それぞれが考えたビジネスプランを5か所のホワイトボードに掲示し、自分以外の班のプランに対し、質問を行いそれに応答する。「質問票」を作成し、各プランごとに記載する。各班5分のプレゼンの時間を設定し、5分間の応答を行う。(滋賀)
「近江商人再生プロジェクト」として、過去の流通に携わった近江商人の商法を学ぶ取組を開始した。(滋賀)
「ビジネス実務」の中で、インターンシップに取り組んでいる。オフィス実務の内容を実際の企業や現場で実践的・体験的に実施している。(和歌山)
「広告と販売促進」の中で、販売実習の内容を充実させ、商品開発を目指した学習も取り入れている。(和歌山)
「ケーススタディ」、「知識構成型ジグソー法」、「県外教員との授業連携」(鳥取)
会計分野やビジネス情報分野の新しい内容に関して、外部講師による特別講座を開催している。(香川)
課題研究…思考力、判断力、表現力などの育成や言語活動の充実を図るための講座を開講した。 総合実践…従来の指導内容に加えて、分野横断的・総合的な実践が取り入れられるよう改善が図られたことで、ビジネスゲームを取り入れた。(愛媛)
総則「道德教育」と倫理観との関係性について、人権教育の視点での授業づくりを模索している。(福岡)
県レベルでのビジネスアイデアコンテストの開催(長崎)
言語活動の充実を図るために、特に「ビジネス基礎」において「伝える」「聞く」「議論する」場面を多く取り入れた授業を展開している。(長崎)
課題研究(電子商取引)で楽天から講師を招聘して指導・助言をいただいている。(大分)
ディベートが行える体勢作りをしている。(宮崎)
各教科の授業の中で、言語活動の充実による、思考力、判断力、表現力の育成を研究しています。(沖縄)

主に海外及び国内の大学等との学校間連携に関わるもの
高大連携。大学の施設、設備を活用した授業や専門性を深め、より興味関心を喚起するための大学からの出前講義(青森)
専門性の深化を目指した高大連携事業の実施(群馬)
高大連携、課題研究におけるゼミ活動など(神奈川)
会計スペシャリストの養成として、「高崎商科大学のプロジェクト」に参加した。(愛知)
大学や専門学校など地域と連携した授業やボランティア活動(香川)
海外の学校との交流(徳島)

主に地域連携に関わるもの
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の充実(企業、専門学校、大学の見学) ・企業とのコラボレーション(商品開発、電子商取引)および協力関係の強化 ・科目の研究会や研修会の実施(福島)
地元商店と連携した商品開発(ラスク開発)(福島)
企業と連携した、商品開発(富山)
模擬株式会社の常設店の運営(富山)
生徒自らが異業種間交流のコーディネーターとして商業活動を行う取り組みなど、チャレンジ精神に富んだ職業人育成を県の「未来の職業人プロジェクト事業」のバックアップを受け行っている。(石川)
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の企業と連携した商品開発 ・金融教育と金融関連の資格取得(長野)
商品開発、コンピュータによる商取引(愛知)
企業や行政と連携した実践的な実習(岐阜)
地元企業と連携した商品開発、地元商店街のPRホームページの作成、大学、専門学校やJICAと連携した異文化理解とビジネスコミュニケーション能力向上講座の実施(岐阜)
学校行事と連動し、スクールカンパニー(株式会社化)の取り組みを試行錯誤している。(京都)
販売実習をとりいれたいと考えている。(京都)
より高度な商品開発と販売実習(兵庫)
改訂の趣旨に則り、教科横断的な取り組みとして地域産業や地域社会との連携・交流を図り、実践的な教育活動としての「松商だんだんフェスタ」の開催を学校行事として取り入れた。(島根)
地域との連携(岡山)
学校デパートを始めたが、その実態に即した内容を各科目に取り入れる予定である。(広島)
地域素材を活用した6次産業化、高校生が小中学生に教える商業体験活動、コミュニティビジネスによる地域協力への参画など(鹿児島)
商品開発やそれに伴う商品広報活動の取組(鹿児島)
その他の御意見等
学習機会を確保するため課外授業等の構築が積極的になされた。(栃木)
学校設定科目の廃止(群馬)
在り方生き方講演会(全校生徒に対して実施、将来の職業、商業高校で学ぶことの意義などを考えさせ、学習意欲の向上、マナーやコミュニケーション能力などを高めることを目的としている)(埼玉)
改めて各科目の目標の確認、指導方法の確認の機会となった。また、各種の検定合格のためだけではなく本来の商業教育の見直しの機会となった。(東京)
学校設定科目で従前より取り組んでいた科目が、今回の改定により学習指導要領に取り入れられたため、特に新たに取り組んだ活動はない。(静岡)
商業科では類型を再編し「ビジネス類型」と「スポーツ科学類型」とした。「ビジネス類型」では類型内に2つのコースを設け、生徒の興味、関心、進路希望に対応している。国際会計科(各学年1クラス)でも同様に2つのコースを設置している。(兵庫)
本校で学科改編の動向があった。現学習指導要領の施行年度から「国際ビジネス科」が「観光ビジネス科」に変更された。(奈良)
JAVAへの対応のための全国研修参加、県内研修、校内研修に力を入れている。(山口)
現時点で改定の機会に取り組んだことはない。(徳島)
科を二つのコースに分けて、それぞれの目標を立てて学習を行っています。(愛媛)
教職員の専門性のスキルアップを図るための職員研修及び教材研究の充実(熊本)
取り組みたいなあという希望的なものも含めてですが、商業人物伝の事例。例えば「海賊と呼ばれた男」などの本を利用して企業人の生き様みたいな精神を涵養するような活用。ビジネスとは？起業家とは？など成功体験、失敗体験などの先人に学ぶ学習があってもいいのでは？(沖縄)

＜考察＞

学習指導要領の改訂を機会に始めた新たな取組や活動等については、授業の改善や工夫、海外及び国内の大学等との学校間連携、地域連携等の取組が見られる。

例えば、授業では、商業科目における言語活動の推進や思考力・判断力・表現力を育成するため、グループワーク、ケーススタディ、ジグソー法、ディベート等を活用した生徒参加型の授業などへの改善や工夫がある。そして、各科目においては、「ビジネス実務」でインターンシップに取り組む、「広告と販売促進」で販売実習の内容を充実させ商品開発を目指すなどがある。また、学校デパートの実施を機に各科目に関連した内容を取り入れる、会計分野やビジネス情報分野の新しい内容に対して外部講師による特別講座を実施する、総合実践にビジネスゲームを取り入れる、「総合実践」に替えて「電子商取引」とし電子商取引実践へつなげる、「ビジネス基礎」に『伝える』『聞く』『議論する』場面を多く取り入れるなどがある。さらには、県外教員との授業連携、県内商業高校生の合同学習会『マーケティング塾』の開講や、『近江商人再生プロジェクト』として過去の流通に携わった近江商人の商法を学ぶ、県レベルでのビジネスアイデアコンテストを開催するなどの取組が見受けられる。

学校間連携では、大学の施設設備を活用した授業や、専門性を深めより興味関心を喚起するための大学からの出前講義、「課題研究」におけるゼミ活動、会計スペシャリスト養成として高崎商科大学のプロジェクトへの参加、海外の学校との交流などの取組が見られる。

地域連携では、「商品開発」や「電子商取引」で企業との連携や地元商店との連携、模擬株式会社の常設店の運営、大学・専門学校・JICAと連携した異文化理解とビジネスコミュニケーション能力向上講座の実施などが見られる。更には、学校行事と連動したスクールカンパニー等の取組、県の未来の職業人プロジェクト事業の支援により、生徒自らが異業種間交流のコーディネーターとして商業活動を行うなど、チャレンジ精神に富んだ職業人育成の取組などが見受けられる。

その他には、観点別評価の実施、学校設定科目の廃止、教員研修や教材研究の充実などがある。

以上の結果から、各学校においては、学習指導要領の改訂を機会に、授業を改善・工夫するとともに、様々な連携を積極的に行うなど、学習活動の方法や内容の充実化を図っていることが改めて確認出来た。様々な取組や指導に対する学習評価の改善・充実化が今後の課題として考えられる。

問16 経済社会のサービス化・グローバル化に対応したビジネス教育の在り方について、どのようにお考えですか。簡潔に御記入ください。

主に生徒の資質・能力の育成に関わるもの
検定取得を目的とした授業展開ではなく、ビジネスを見る眼を養う商業教育の展開が急がれる。(青森)
経済社会のサービス化・グローバル化の進展には、地球的規模で考えるビジネスが想定される。その対応として、情報学習や語学学習へと直結されやすいが、併せて、提案するプレゼンテーション能力、意見を交わすディスカッション能力などの育成も取り入れていくことであると考え。(山形)
各種処理技能・技術の習得も大切であるが、商業や経済の動向とその要因についてしっかりと理論的な理解と分析できる能力や態度を育てていくことが大切であると考え。(茨城)
社会を生き抜く力を育成するためにも、「言語活動能力」や「コミュニケーション能力」の涵養が必要であると考え。(栃木)
多種多様なビジネス形態が存在する現代において、ビジネス教育はとても重要であり、商業科に限らず全ての学科において必要なものであると考え。将来、どのような職業に就くかに関わらずに国内外の経済状況や情報活用能力、会計処理能力、コミュニケーション能力等を学ぶことで、将来への希望を醸成し不安を払拭することが期待できると考えている。(栃木)
グローバル化の進展は、今後人材の流動化が活発化する。国際ビジネスの現場では、英語力だけでなく、より教養、協調性、行動力、異文化適応力などの総合的な人間力が求められる。論理的な思考力と分析力、実行力を身に付ける事が最重要課題(群馬)
外国語教育の充実・コミュニケーション能力の育成・チャレンジ精神の醸成を一層図るべき(千葉)
ビジネスの基礎・基本の技術や技能をしっかりと身に付けさせ、自らの勤労観・職業観を確立し、誇りを持って社会で活躍できる心の指導の重視。販売・会計等の経営活動に係る情報分析に裏付けられた情報発信力・プレゼン力の育成(千葉)
従来の知識重視・資格取得中心の学習だけではなく、知識を活用できる能力や自らの考えや理論を発信できる能力が、ビジネス教育に多いに求められている。また、グローバル社会への対応として、英語力の向上に繋がる授業が大事であると思う。(山梨)
日本人としてのアイデンティティや日本の歴史と文化に対する深い教養を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて、商業の様々な分野で活躍できるグローバル人材の基礎を育成することが求められる。(岐阜)
基礎学力を重視し、コミュニケーション能力の育成や社会人としてのマナー教育に重きをおくべきである。(三重)
英語ばかりに気を取られるのではなく、自分たちの地域のことについてしっかりと理解し、地域の魅力を発信できるような能力を大切にしたい。(大阪)
現在の商業高校は中堅産業人を育成するだけではなく、専門性の高いグローバル社会で活躍するビジネスリーダーの養成が必要とされています。そのために探究型学習をはじめ、自ら考え行動する、応用力を持ったビジネスパーソンの育成が必要だと思います。(大阪)
思考力や表現力、コミュニケーション能力の重要性をビジネス教育でも再確認する必要がある。(和歌山)
基礎的・基本的知識、技術の習得とともに、実践力を養うための教育活動および英語力を養うことを重視する。(島根)
グローバル人材として、語学力、コミュニケーション能力、チャレンジ精神、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ等を身に付けることがあげられる。商業の科目全体で各種の力は身につけることになるが、関連知識としてビジネス経済応用やビジネス実務のビジネス英語の範囲などが特にあてはまるので、一部ビジネス基礎の内容に含めるなどして一年次から学習させるようにする。(岡山)
新しいものを生み出す豊かな発想力や、これを実現するための企画力の育成が商業教育に求められる。(徳島)
商業教育の「不易」にあたる分野を基盤にしなが、絶え間なく変化する社会、経済、産業の実態を理解し、分析し、評価する能力を育てる必要があると思います。そのために各分野の基礎的・基本的な学習内容を計画的に学ばせ、確実に身に付けさせたいと考えます。(熊本)
サービス化・グローバル化する経済社会の中で生き抜くために、商業で学んだ内容を生かす力(思考力・判断力・表現力)の育成が必要である。(大分)
サービス化・グローバル化に対応するための基本はコミュニケーション能力が身に付いているかであると考え。相手を理解し自分を理解してもらう事ができなければ何も始まらない。ビジネス教育はこのことを常に意識しておかなければならない。(鹿児島)
主に学習機会に関わるもの
情報通信ネットワークを活用した商取引や広告・広報に関する学習の深化(北海道)
当然生徒に指導する必要があるが、校内の授業指導では限界がある。外部講師等の有効活用を考える必要がある。(岩手)
科目として教えるよりも、調べ学習や調査研究活動を通して経済社会の変化を生徒に実感させる必要がある。(東京)
現実のビジネス、企業活動について、できるだけ見分したり体験できる機会を授業に取り入れるよう配慮する。(神奈川)
生徒の視野を広げるためにも必要である。しかし、その分野で取り扱う内容は多岐に渡るため、様々なメディア(新聞、雑誌等)からタイムリーな情報収集をしたり、外部から専門家等を招いて講演を実施するなど、準備と工夫が必要である。(新潟)
経済社会のサービス化やグローバル化に対応した学習としては、ビジネス経済やビジネス経済応用において、できるだけ最新の経済に関するニュースや過去の代表的な経済的事例を用いた学習が重要と考える。この科目に関してはできれば検定取得を目標としない進捗計画で学習できるようにするべきと思う。(福井)
一年次より、企業のことをもっと知る機会を多く設けることが重要だと思う。また、あらゆる活動において「自分だったらどうするか」という意識を常にもつことができる人材を育てたいと考える。(福井)
グローバル化という世界へ目が向けられがちだが、まず地元地域に根ざしたビジネス教育をすべきではないか。高齢化社会を見据えたビジネス(サービス)を取り入れる授業も必要だと思う。(長野)
「人と人をつなげる人づくり」を旨として、コミュニケーション能力を身に付けるため、地域というフィールドも利用して様々な角度から様々な方法で生徒の能力開発に当たりたい。ただし、商業の教育課程をもとにした活動を考える。(長野)
経済社会のサービス化への対応としては、人との関わりの機会を増やすことが重要と考える。また、グローバル化への対応としては、英語圏だけにこだわることなく、広い意味での異文化理解が大切であると考え。(愛知)
商業高校ならば、学校内での授業の枠を超え、インターンシップや校外での学習を正規の単位にどんどん認めていくようになると良いと思います。(愛知)
実習、課外活動を有効に活用したい。また、コンクールなどに参加したい。(京都)
現実の経済活動を体験させるべきである。(兵庫)
言語教育のみならず、異文化理解、活動の目的、ビジネスマナーに関する学びが必要である。(兵庫)
基礎・基本の重要性は言うまでもないが、「ビジネス体験」を重視することが必要になる。(兵庫)
基礎・基本的な知識・技術の取得よりも、実践的・体験的な活動で学ぶことが多い。(奈良)
地域連携・産学官連携等の中から、実践的・体験的な商業教育が必要である。地域の人材は地域で育てる。国の施策である地方創生に貢献できる人材教育を商業教育が担う必要がある。(和歌山)
サービス化やグローバル化は、地方でも中小企業でも直面している問題であり、地域に目指した教育を基礎基本にしていれば、そこから自ずとサービス化やグローバル化の学習機会が出てくると思います。(岡山)
高度な専門的な視点から、計画的な外部講師による招聘授業やビジネス教育に関する専門書の活用などが必要である。(熊本)

ビジネスに関する学習は教室の中で教科書を使って学習し、体験活動を通して学習の意義を実感し、体得すると考えます。経済社会のサービス化・グローバル化は、国内においても、地域社会においても学ぶことができますが、海外に出て体験することも大切と考え、海外研修旅行等を計画しております。(沖縄)
海外研修(修学旅行等)の企画実施。外国語教育とリンク。本物の外(外国)を見せることが大切(沖縄)

主に学習目標に関わるもの

国や地域の担い手を育成するためには、経済のサービス化やグローバル化に対応できる人材育成が必要である。そのためには、マーケティング分野とビジネス経済分野の充実が必要不可欠である。ビジネス教育を掲げる上では、この2つの分野を充実する科目や教育活動の指針や施策が必要と考える。(北海道)
基礎学力を充実させ、商業教育を通して将来の夢や志を持ち学び続ける人材の育成を図る。(青森)
基礎基本の定着、実学の視点、コミュニケーションの重視(外国語)に加え、ネットワークビジネスへの対応が必要である。(宮城)
経済社会の変化に影響される学習内容については、素早く対応できる柔軟性が必要である。(宮城)
高等学校段階におけるビジネス教育は概ね基礎・基本の域を出るものではないと考えられ、基礎・基本の重視、個性の伸長、接続教育、生涯教育からの視点が大切と思われる。(宮城)
ビジネス教育は社会の変化を敏感に感じながら対応していかなければならないと感じている。(秋田)
高校の商業科においては、今後も基礎・基本に重点をおき、発展的な内容については、上級学校との連携を深めた方がよい。(福島)
高校の商業教育では、まず基本が大切であると考え。興味を持ったら大学で学ぶという方法がよいと思う。あまり内容的に深入りしない。(茨城)
経済のサービス化は体験しないと実感できないことが多い。ビジネスがそもそも人と人との関わりで成り立っていることから、人間教育が必要である。(群馬)
この辺が弱い、軽視している今後力を入れるべき(埼玉)
10年後・20年後を見据えた上で、非常に重要だと考える。(神奈川)
国内外の観光に関する学習(富山)
商業教育の基礎・基本の学習をもとに言語活動を充実させるための授業改善が大切である。(富山)
グローバル化については、日本独特のビジネスの在り方の指導をすることが基本であり、その上でグローバル化に対応した指導が必要。サービス化については、ホスピタリティを含めて、サービスの在り方を指導し、広くサービス化というものへの対応が必要である。世界標準への対応が、日本の指導レベルの低下へ結び付かないよう注意が必要である。(石川)
商業の専門知識と英語力を身に付け、大学と連携し「専門的な知識を習得した」職業人の育成を目指すことが益々重要になってくる。(石川)
顧客満足状況からの視点、マネージメントの視点を取り入れる必要性を感じている。(静岡)
<ul style="list-style-type: none"> 今日の社会にあった教育の確立が必要である。 インターネットを上手に利用する。 商業教育の重点課題は、社会に貢献できる人材育成である。ビジネス教育と職業生活との繋がりが社会から認知されていない。就労実態を意識したビジネス教育のあり方を考えなければならない。(愛知)
農業や工業が6次産業を踏まえた教育を推進する中、サービス化に関する内容に特化していく必要を感じる。特に金融分野に強い生徒を育成する必要を感じる。(岐阜)
サービス化・グローバル化に流されずに、昔からの基礎・基本科目を大切にした上で取り組むべきだと思う。(三重)
めまぐるしく変化する社会の中で、商業で扱う内容もどんどん変化する。「商業教育」として『不易と流行』を明確にしていける必要がある。「実学」「全人教育」という不易の部分と「時代に合わせた授業実践」という流行の部分を意識し、今まで実践していた授業内容を、絶えず改善し続けることが必要となる。(滋賀)
東京オリンピック効果・ビザの緩和・免税品目拡大など、ビジット・ジャパン戦略を踏まえた、インバウンドマーケティング教育の必要性が高まるのではないかと考える。(京都)
簿記、情報処理に偏りすぎた。ビジネス全体の視点で学習させることが必要(鳥取)
実社会に対応した実践的指導内容の工夫が必要である。(鳥取)
サービス化・グローバル化を念頭に置いた教育を進めるべきと考えるが、地域やその時々状況に応じたタイムリーな内容を取り込むビジネス教育が重要と考える。(広島)
サービス化・グローバル化というよりも、その時の経済及び政治情勢に対応できるビジネス教育が必要と考える。(例:時事の事象から教育を考える)(広島)
知識詰め込み型ではなく、地域の企業や地域の人々との関わりを深めることをもっと力を入れていく必要がある。(山口)
ビジネスの社会においては、すでに国境はない。ワールドワイドに対応できる知識と技術を育成する必要がある。(徳島)
自己指導能力を身につけるためにも学年ごとの到達目標をきめる必要がある。(学校内における)(福岡)
地球規模での経済活動(サービスを含む)が展開されていく中において、様々なビジネス形態が出てきている現状である。これらに対応していくためには、基本的経済活動の内容・理解は当然であるが、国情の違い、生活習慣の違い、言語(共通語)の違い等々、円滑に進むためには、様々な要因があるので、国際的な内容を取り入れた、基礎学習内容が肝要と考える。(佐賀)
地方で商業を学ぶ生徒の多くは、その地域で就職する場合が多いことから、地方からグローバル化を考える取り組みが一層必要と考えます。(地方あるいは地域の企業を研究する)(大分)
会計分野とビジネス情報分野に今まで力を入れすぎたため、経済を語れなくなった。もっと経済を語れるような取り組みをしていかなければならない。(宮崎)
コミュニケーションツールとしての英語教育の在り方を見直す。普通科における英語教育と専門高校における英語教育を指導法、内容の面からも見直す。また、韓国語会話、中国語会話の導入等も商業教育の特色化を図る上で効果的と思う。(鹿児島)

その他の御意見等
グローバル化に対応した教育は、高校教育ではそれほど踏み込まなくても良いと思う。(山形)
グローバル化のなか国際経済分野が分散されたことは逆行している。国際経済分野の変更理由(国際化は特化することなく全員が学ぶべくもの)を説明しても他教科教員、県部局職員等は、分野がなくなったことにより、逆行感是否めないと異口同音の反応であった。一方で地方における商業高校の役割からグローバル化と地域連携の両立は困難である。しかし、グローバル化への対応は不可欠であり、選択肢としての明確なグローバル分野は復活すべきである。(福島)
商業の教員が、簿記と情報処理の科目の指導に特化しすぎている。これらの科目を学び、資格を取りどのような人材を育成するかと言うことをもって真剣に考えていくべきである。資格で進学は一つの方策であるが、大学等入学後に公認会計士・税理士等の職業を目指すだけでは、わかりやすいが寂しい気がする。商業を学んだ生徒が外国に出て活躍するという気概を育てる内容や指導を行える科目の創設が望まれる。また、生徒が考え、行動できる力を育てる商業教育を考える必要がある。(埼玉)
教員の資質向上(商業の教員だからこそ一層社会の変化を、敏感にとらえる必要がある。)(埼玉)
ビジネス教育を専門に行っている学科は、商業科のみであり、ますます充実させるとともに、内外にアピールしていく必要がある。(山梨)
これまでの「ビジネス教育」は、専門学科・総合学科系列でのみの指導となっているが、今後は、可能であれば全学科(全高校生)に「商業・経済教育」を指導するのが望ましいのではないのでしょうか。(滋賀)
顧客満足の視点で立った「マーケティング」「商品開発」「広告と販売促進」や「電子商取引」等の科目で、経済のサービス化、グローバル化に対応できている。(奈良)
サービス化もグローバル化も、日常生活の身近な事例を多用して授業を展開する。教員と生徒の感覚の乖離が心配であり、教員が時代の流れに取り残されないようにしなければならない。(島根)
グローバルという英語とかコミュニケーションといわれるが、ビジネス社会の中で、生徒たちがどんな力を求められ、それに対して、我々がどのような教育活動・実践を行っているかを、共有し、議論する必要がある。特に、総合実践や課題研究での取組がもっと豊かなものになって欲しい。(岡山)
企業の要求水準は、大卒や専門学校卒業程度まで高くなっており、高校3年間で完成させるのは難しい。「高校3年間+専門学校2年間」や「高校3年間+大学4年間」といった枠組みでのビジネス教育を考える必要あり。普通高校生等が受ける専門学校や大学だけのビジネス教育との明確な差別化ができれば、「高校での商業・ビジネス教育の価値あり」となる。(山口)
経済社会のサービス化・グローバル化といった内容は、商業を学習する生徒だけでなく普通科の生徒たちにもキャリア教育として必要であると考えます。そこで、小・中学校時代から社会の変化や外国に興味を持たせる教育をしていかなければならないと思います。(香川)
商業の各科目において、その科目から見た経済社会のサービス化・グローバル化について生徒に考えさせたいと思います。(愛媛)
サービス化…注目されている内容ではあり、[1]―問2の(ア)(イ)(キ)の能力を育成することは大事であるが、新科目としての位置付けはやや難しいのではないかと思います。商業科としては、現行の科目や各種学校行事等を活用しながら生徒たちに植え付けなければならないものだと考えています。グローバル化…英語教育の必要性を感じながらも、現場での指導の難しさも感じている。(愛媛)
今後、今まで以上に重要になってくる。(高知)
商業高校において、経済のグローバル化、雇用のグローバル化等を具体的に学ぶことは、今後、さらに重要になると考えられる。(福岡)
経済のサービス化・グローバル化については、教科「商業」での対応のみではなく、教育活動全般で対応していくべきと考える。(福岡)
商業を取り巻く環境は常に変化している。特に、経済社会のサービス化・グローバル化の急速な発展への対応は不可欠であり、どれだけの可能性があるかを生徒に理解させ実感させることが商業活動に必要であると考えます。(佐賀)
適宜、教科書のビジネス用語や解説に、英語表記(英単語)を増やしていく。(長崎)
ビジネス教育は、常に不易と流行を意識した教育を行わなければならない。その点において、経済社会のサービス化・グローバル化に対応した教育を行うことは当然である。(長崎)

※特になし 30件

＜考察＞

経済社会のサービス化・グローバル化に対応したビジネス教育の在り方については、生徒の資質・能力の育成、学習機会、学習目標などが見られる。

例えば、生徒の資質・能力の育成では、基礎学力、ビジネスを見る眼、柔軟さ、社会の変化への対応、情報発信力、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力、商業や経済の動向とその要因についてしっかりと理論的な理解と分析できる能力や態度、言語活動能力、思考力、判断力、表現力、コミュニケーション能力、英語力、語学力、協調性、行動力、異文化適応力、総合的な人間力、職業人の育成、日本人としてのアイデンティティや日本の歴史と文化に対する深い教養、主体性、積極性、マナー、実践力、チャレンジ精神、発想力、企画力などである。

学習機会では、調べ学習や調査研究活動を通して経済社会の変化を生徒に実感させる、現実のビジネスや企業活動について出来るだけ見聞したり体験出来る機会を授業に取り入れる、国内外の観光に関する学習、最新の経済に関するニュースや過去の代表的な経済的事例を用いた学習、一年次より企業についてもっと知る機会を多く設定する、あらゆる活動において自分だったらどうするかという意識を常にもつ、高齢化社会を見据えたビジネスを取り入れる授業、顧客満足状況やマネジメントの視点を取り入れる、人とのかかわりの機会を増やす、異文化理解、インターンシップや校外での学習を正規の単位に認定する、現実の経済活動を体験させるなど実践的・体験的な活動、地域企業の研究、経済についての学習の促進、海外研修・海外修学旅行の実施などがある。

学習目標では、将来の夢や志をもち学び続ける人材の育成、基礎・基本の重視、個性の伸長、接続教育、生涯教育、人間教育、インバウンドマーケティング教育、自ら考え行動する応用力をもったビジネスパーソンの育成などが見られる。

その他には、グローバル化に対応した教育には高校教育ではそれほど踏み込まなくてもよい、「マーケティング」・「商品開発」・「広告と販売促進」・「電子商取引」等の科目で対応できている、グローバル化の中において国際経済分野が分散されたことは逆行している、ビジネス教育は商業科に限らずすべての学科において必要なものである、今後力を入れるべき、生徒が外国に出て活躍するという気概を育てる内容や指導を行える科目の創設が必要、教員の資質向上、「高校3年間+専門学校2年間」や「高校3年間+大学4年間」といった枠組みでのビジネス教育を考える必要があるなどの御意見をいただいた。

以上の結果は、問1の結果である『国際・グローバル』、『地域』、『産業構造の変化やグローバル化など時代の変化』、『商業教育のストロングポイント』や、問2の『ビジネスにおける実践力をもった人材育成の必要性を重視している』ことと密接に関連性が認められる。そして、経済社会のサービス化・グローバル化に対応したビジネス教育の在り方については、実学に基づいた実践的な力を生徒に身に付けさせる教育が極めて重要であることを改めて確認した内容となった。したがって、次期学習指導要領の商業における目標や育成する生徒像は、グローバル社会へ対応するとともに、実践的な力を身に付けた人材の育成が求められると考える。

問17 現行の学習指導要領に基づく文部科学省検定済教科書の構成や内容等について、御意見や御要望があれば、科目名とともに簡潔に御記入ください(5科目まで記入可)。

「ビジネス基礎」

「ビジネス基礎」当然ではあるが「ビジネス」の言葉がとても多い。商業の学習ガイダンスでは、冒頭、ビジネスの定義をした上で説明を展開すべきである。(北海道)
「特定せず」ビジネスは常に進歩しているので、新しい事例を積極的に掲載して貰いたい。古い事例だと、使えない。その結果教科書を使用しない指導に走ってしまうことになる。(岩手)
「ビジネス基礎」「現代社会」と重なる部分も多い。ビジネスマナーを理解させるためには商業のガイダンスの前に学習することで徹底する。(群馬)
「ビジネス基礎」かつての「流通経済Ⅰ」の指導内容の部分をもっと加えるべき(埼玉)
「ビジネス基礎」従来の流通経済のような商業に関する基礎的な知識全般を学習内容に変更してほしい。(福井)
「ビジネス基礎」内容について、現代社会の経済分野よりも浅い。(兵庫)
「ビジネス基礎」ビジネス計算の計算用具として、電卓の扱い方を入れてほしい。現状に合わせてほしい。(山口)

マーケティング分野

「商品開発」科目として、継続する必要はない。課題研究などの中で学ばせれば十分。またこの内容を学ばせるのであれば、「ビジネス実務」の指導内容に加えるればよい。(埼玉)
「広告と販売促進」今年度教科書がありません。2年次で実施する学校もあるはずなので今年度から教科書を準備して欲しかった。(秋田)
「商品開発」教科書がまだ出版されていない。(秋田)
「商品開発」マーケティングのより専門性の高い学習内容には限界がある。2科目を統合した科目でもよい。(福島)
「広告と販売促進」(福島)

ビジネス経済分野

「ビジネス経済」「現代社会」の内容と重複するところも多い。内容の検討が必要ではないか。(群馬)
「ビジネス経済応用」「国際ビジネス」の方が生徒には分かりやすいと思います。(沖縄)

会計分野

「簿記」教科書は、図解が多く本文が非常に少なくなっている。生徒の言語活動を培う現場において、生徒自身の読み解く力を簿記教育を通して育てていきたい。(群馬)
「財務会計」同一出版社の教科書でも勘定科目の分類が異なっており、生徒が混乱をきたすため、改善をお願いしたいと思います。(大阪)

ビジネス情報分野

「プログラミング」Javaを使った教科書があるが、COBOLの内容のままになっていて、Java言語の良さがでていない。(秋田)
「電子商取引」・eコマースなどITをイメージさせる科目名がよい。(電子商取引は古く堅いイメージで、今の生徒には受け入れにくい響きである。)
・趣旨、目的は社会ニーズにマッチしているが学習内容は次期改訂に向けて検討が必要である。(福島)
「電子商取引」科目として、継続する必要はない。課題研究などの中で学ばせれば十分。またこの内容を学ばせるのであれば、「ビジネス実務」あるいは「ビジネス情報」の指導内容に加えるればよい。(埼玉)
「(特に)ビジネス情報分野」バージョンアップのスピードについていけないのは最大の課題で、汎用的・普遍的な内容を多く記載する意識をもつ必要がある。(千葉)
「情報処理」ビジネス文書の作成の単元は、科目「ビジネス実務」へ(千葉)
「電子商取引」どの教科書もホームページの作成に終始していて科目の意図をかけ離れているように感じる。(東京)
「電子商取引」内容がWebデザイン中心の構成になっており、科目名と合致した内容ではないと感じる。(神奈川)
「情報処理」ビジネス文書作成とプレゼンテーションの領域は、「ビジネス表現」として別にすべきではないか。(石川)
「プログラミング」マクロ言語(VBA)の教科書があると良い。(福井)
「電子商取引」学習指導要領に示されている内容では、実際に生徒に電子決済されることまで含まれているが、データの暗号化等あり実際の商取引を学校独自のシステムで運営することは難しい。実際のしくみや流れを学習することに主眼を置いた方がよいように思う。(岡山)
「プログラミング」様々なプログラム言語に応用する能力を育てるとされているが、どの教科書も特定のプログラム言語にしか対応できていない。(香川)
「情報処理」IT社会では日々新しい技術が誕生しているので、検定後にはすでに情報が古くなっているものが有り改善していただきたい。(鹿児島)

その他

「ビジネス実務」ビジネス英語の単元を科目として独立(問14と絡めて)(千葉)
「ビジネス実務」「ビジネス英語」を独立させた方がよいのではないかと思います。(沖縄)
「ビジネス実務」オフィス実務約100ページ、ビジネス英語約50ページ、珠算約30ページの内容量であれば、オフィス実務だけを充実させ、他は削除(北海道)
「ミクロ経済基礎」ビジネス基礎と選択必修としたい。教科「商業」が社会科学分野であることを強調するため(福岡)
現行のまま適切。現行の学習指導要領に則した構成・内容となっている。(東京)
各科目適切である(熊本)

※特になし 35件

＜考察＞

34件の具体的な意見・要望があった。学校現場から可能な限り最新の資料や事例を積極的に掲載して、実際のビジネスに即した教科書にしてほしいという切実な要望が根強い。

基礎的科目に位置付けられた「ビジネス基礎」は、かつての「流通経済」の内容を加えてほしい、「ビジネス経済」や「現代社会」の内容と重複する部分についての調整、ビジネス計算の用具として電卓の扱いを盛り込む要望があった。

教科組織上の4つの分野については、次のような意見・要望があった。「マーケティング分野」では、「広告と販売促進」、「商品開発」の教科書が出版されていないという極めて切実な声が寄せられた。「商品開発」は、「マーケティング」との統合、「課題研究」などで対応できるので科目としての継続に消極的な意見もあった。「ビジネス経済分野」および「会計分野」についての意見は僅かで、「財務会計」の同一出版社教科書で勘定科目の分類が異なるとの声があった。「ビジネス情報分野」では、「情報処理」のビジネス文書の作成単元を「ビジネス文書」へ移行、ビジネス文書作成とプレゼンテーションの単元を「ビジネス表現」としてはどうかなどの声があった。「プログラミング」は、VBAの教科書の要望やJavaを使った教科書があるが、COBOLの内容のままになっているなどの指摘があった。「電子商取引」は、どの教科書もホームページ作成に終始して科目の意図と乖離した内容になっている、科目名称が古く堅いとの意見があった。「ビジネス実務」については、さまざまな指摘が寄せられた。

問10のとおり、一部の内容について、科目の整理統合や分類整理、名称変更を求める意見もあり、科目の構成及び内容の改善に向けた検討が必要と考える。

問18 その他、次期の学習指導要領の改訂に向けて、御意見や御要望等がございましたら、簡潔に御記入ください。

日本経済の現状を考えると、観光や環境に関する分野を経済(ビジネス)の視点から捉え学習することが必要と考える。そのためには、科目の新設が必要ではないか。また、教科「商業」としても教科「農業」のように学習指導要領に「商業クラブ」を明記し、思考力や判断力、表現力などを育成する取組が必要ではないかと考える。(北海道)
スマホは便利さと弊害を併せ持っており、正しい使用の仕方について、必修科目でしっかりと教育すべきである。スマホはいじめの強力なツールであり、同時に教育にとって大変便利なツールでもある。倫理観を含めて全ての高校生がしっかりと学ぶべき事柄だと考える。(岩手)
創造力、チャレンジ精神、マネジメント能力などこれからのビジネスマンが身に付けなければならない力を育成していく学習内容を取り入れて頂きたい。(宮城)
現段階(2年目)では、すべての科目が履修できていないので、今回の学習指導要領の課題が見えてこない。3年目終了後には総括できると考えている。(秋田)
科目を超えた学習内容のつながりが、分野を越えてであると良いと思う。国際会計を会計分野の科目に入れてほしい。現行学習指導要領の完成年度を迎えているが、運用が完成されていない状況であり、検証も行われていない段階でのアンケートは、時期尚早であり適切な判断が出来ない。もう少し具体的な項目に対するアンケートの方が現状を把握できるのではないかと。(福島)
ビジネスという言葉は狭義の印象が強いことから、従来の商業がよい。旧学習指導要領の分野が明確でわかりやすかった。グローバル化に対応する商業独自の科目・分野を再考する必要がある。(商業生徒全員に学習させることに特化する必要はないが) 経営を復活されたし。(経営者は勿論、従業員の立場でも経営理論を学ぶことは不可欠である。)(福島)
時代の趨勢を見極めた指導が求められる商業教育において、不易と流行を認識しつつ、学習指導要領改訂作業時と実施時期(教員による指導体制が十分に整う時期)とのタイムラグによる科目内容の陳腐化が起こってはならない。(茨城)
商業に関する資格取得を主とした科目の設定を考えてはどうか。現状では、簿記では帳簿記入という大きな目標が達成されなくなっている。(茨城)
「商業科」を魅力あるものとするために、「普通科」との差別化を明確にして、ビジネス社会に対応できる人材を育成するための科目編成が必要であると考えているため、商品売買に関する内容に限らず、幅広い職種に対応できるように希望する進路に応じて職業別や職種別に選択できる科目が存在すると「商業科」の特徴をアピールできるのではないかと思います。(栃木)
知識を覚えるだけではなく、生徒一人ひとりが物事を多角的に捉え、分析し、自ら考え抜く能力を身に付けることに重点を置き、商業高校の生徒が地域社会に貢献できる教育を目指したものにしていきたい。(群馬)
経済のグローバル化を考えたとき、英語実務は重視すべき(埼玉)
専門学校が、職業教育学校になることをになり、より専門的な内容を深く学べるように科目の構成を考えることが必要。また、ツール(簿記・情報処理、電卓など)を使いこなし、自ら新たな課題を考え(構想力)、手法を構成し(企画力)、実行していくことを学べるような科目構成が必要(埼玉)
教科情報のように、全ての生徒が「簿記」「マーケ」のいずれかを学べるようにすべきだ。(埼玉)
科目の精選は必要。検定試験との親和性、という課題を解消する工夫が不可欠である。(千葉)
達成度テストを意識した、専門高校における科目横断的な学習の拡充(千葉)
今回の改訂は、科目数の増加、名称の改訂、学習内容の整理・統合など、非常に大きな改訂であったが、その改訂内容を実施し終えていない段階である。先生方の意識も次期の改訂について考えるところまで至っていない。もしそこまで考えなければならないとしたら、非常に焦りを感じる。(山梨)
私たちの生活、企業や自治体を取り巻く環境の変化は早い。そこで、その時代の変化に対応した科目の設置が求められている。次期の学習指導要領の改訂においても、現行以上に今までの科目編成の流れに縛られず、時代を先読みした改訂が必要と考える。また一方で、科目の編成、構成や内容については、履修する生徒の幅広い発達段階や習熟度を理解した上で、主なターゲット層に対応するとともに、それぞれの学校や履修生徒に適応できるように留意した科目の編成を期待したい。(東京)
ビジネス情報分野のテコ入れが必要である。現在の科目構成では実社会のニーズとかけ離れている。プログラミングならスマホのアプリの開発が主流であるし、画像や動画を活用した販売促進にかかわるデザインに関する領域の科目がない。文書作成・表計算・プレゼン資料作成は既にコンピュータ基礎というべき内容であり、情報処理ではない。本来の情報処理はデータ処理ではないか。(東京)
英語実務がビジネス実務に整理統合されるとともに、ビジネス基礎の内容から外国人とのコミュニケーションに関する内容の見直しが行われている。グローバル化への対応を再検討すべきだと考える。(神奈川)

グローバル化やサービス経済化に対応する視点が必要である。(熊本)
次期学習指導要領の改訂に向けて、このように早い段階から取り組まれることは、改訂に向けてはとても効果的だと思います。それぞれの高校がそれぞれの地域で授業や教育活動を展開する中での現行学習指導要領の課題を明確にしていき、新たな学習指導要領の創造につなげていけたらと思います。(大分)
社会が求めている人材を育成するためにも文科省の方だけでなく、経済界の方からも多くの意見を聴くなどして、商業の存在意義を示す指導要領にしていきたい。(鹿児島)
生徒多様化の現状ではあるが、商業教育の質的向上(社会で評価される)高度な内容を生徒に指導する学校も各都道府県に拠点校として設置する。その為の教育課程、学習指導要領の弾力的運用(鹿児島)
経済のグローバル化を生徒や保護者に分かるような科目の設定をお願いします。(沖縄)
以前、簿記教育では单元ごとの巻末演習として、帳簿記入を徹底する教材であったが、最近ではそういう内容の教科書をみたことがない。基礎を徹底することからも、復活してほしい。検定で合格するが、全体を体系的に理解し、処理する力が育まれてない。(沖縄)

※特になし 23校

＜考察＞

77校から回答があった。2年目の現段階では、すべての科目が履修されていないとして、課題が明確になっていないという声があるなか様々な意見が寄せられた。不易と流行を認識しつつ、言葉のイメージとして、「商業」は古い印象があり、「ビジネス」を前面に出そうとする傾向を感じる。改訂作業時と実施時期とのタイムラグによる科目構成や内容が実社会と比較して陳腐化・乖離してしまうことを危惧する声は依然として根強い。教育課程を柔軟に編成できるよう標準単位数の幅を拡大する、「普通科等」との差別化を図る、「基礎学力テスト」を意識した視点、検定試験内容と教科書の乖離、グローバル化という観点を加えるべき、英語実務を重視すべき、検定指導に偏りすぎではないか、時代の変化に振り回されあれもこれも盛り込む改訂はいかがなものか、新設される科目について教科書が発行されることは当然のことである、教員の育成方法についても再考すべき、などいずれも各校の教育内容、生徒の資質、地域性等の実情が反映されている。

I C T化が進展するなか、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組むための倫理観、遵法精神、規範意識、責任感、協調性などビジネスに必要な豊かな人間性をはぐくむことがさらに求められることとなる。産業構造の変化、科学技術の進歩等の情勢の変化に対応し、それぞれの専門分野に真に必要とされる教育内容に精選するとともに、商業の存在意義を顕示する改訂になることを望む。

〔4〕「各都道府県における連携（地域・企業・中高・高大等）等」推奨実践事例

都道府県名	北海道	学校名等	北海道苫小牧総合経済高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		

1 趣旨及びねらい

「授業と部活動を組み合わせ、地元企業との連携による総合的なマーケティング実践」をテーマに、消費者の視点に立った商品開発について、商品の企画・開発・提案をし、地域や地元企業の協力の下、流通活動を行う能力と態度を育てる。

2 内容

本校の「マーケティング部」が科目「課題研究」・「商品開発」により企画・開発された商品をイベント等でデビュー販売をし、地元ケーブルテレビやスポーツ業界とも協力し合い情報発信を実践するなど、学校と地元企業が連携し地域を盛り上げていく。

(1) 本校商品開発の概要

本校の商品開発が本格化したのは平成 19 年春の部活動での開発からであり、同年夏には授業からも新商品が発表された。以降毎年、続々と新商品が発表された。その数は 20 種類近くに上り、そのうち 4 種類は現在も製造元の店舗で販売されている。一般的に短命な高校生の開発商品を定番商品へと成長させたことは、マーケティング部の活動が大きな要因となっている。

(2) マーケティング部の販売活動をきっかけとした地域との繋がり

これまで本校で開発された商品を地域イベントで販売し、商品 PR と地域活性化への協力をしてきた。平成 23 年度にスタートした苫小牧の B 級グルメ選手権「とまこまい うまいっしょグランプリ」では、第 1 回から参加し、イベント運営にも協力。地元本校の取り組みと新商品を紹介する場としても定着してきた。また、平成 24 年度末に行われた NTT 東日本主催フレッツ光メンバーズクラブの「第 2 回高校生が考える商品アイデア甲子園」では、マーケティング部で開発した洋菓子「かぼタルト」が優勝。これがきっかけで本校の商品開発力への期待も高まり、これまで以上に市内外からイベント等の参加依頼が増した。

(3) マーケティング部自らが作成する番組「Teen's Generation」

地元ケーブルテレビの協力により平成 23 年 7 月からマーケティング部作成のレギュラー番組「Teen's Generation」を放送している。これは、企画・撮影・編集までをマーケティング部が行い、苫小牧市内の高校生の活躍や自校の行事、クイズなどを月 1 回の更新で放送している。この番組は、自校開発商品の CM も放送するなど、メディアを通じた販売促進ができる貴重な実践の場として役立っている。

(4) マーケティング部が切り開く地域とのパイプ

アイスホッケーのまち苫小牧を代表する企業チーム「王子イーグルス」と本校マーケティング部は平成 25 年度から王子イーグルス・アジアリーグ応援企画を実施している。これがきっかけで、観戦経験のない一般生徒にもアイスホッケーを PR でき、近年入場者が激減している北海道のスポール界に僅かながら希望の光を与えている。また、苫小牧中心部に活気を取り戻そうと近年様々なイベントを展開している地元金融機関「苫小牧信用金庫」とも交流を持ち、イベントにも参加。さらには苫小牧の道の駅「ウトナイ湖」でも販売会のイベントに協力してきた。結果年間を通して本校の取り組みと開発商品を披露できる場を開拓したことになる。



第 4 回 とまこまい うまいっしょグランプリ会場



第 43 回 制作番組 Teen's Generation
第 43 回の出演者たち

企画・制作 苫小牧マーケティング部
協力 苫小牧ケーブルテレビ



株式会社タ

3 留意点

商品開発や地域との連携に欠かせない窓口となる担当者をできるだけひとつにし、校外から問い合わせをしやすくしている。

4 成果と課題

(1) 成果

- ・マーケティング部の活動は、ただ商品開発を行い販売するだけではなく、イベントの企画・メディアを通じた販売促進活動や CM 作成など、実践的なマーケティング活動を体験し、ビジネスの諸活動に対応するための能力育成へとつながっている。
- ・本校開発商品の販売や地域イベントへの参加は、学校で学んできた販売促進等に関する知識や技術を実際に体験し習得できる場であると共に、本校の教育活動や取り組み等を地域に知っていただく重要な機会・ツールとなっている。

(2) 課題

- ・科目「商品開発」については、目標をしっかりと読み取り、単に商品を開発するだけでなく、流通活動を行う能力と態度を育てるようにしていく。
- ・学年または学科における販売会の実施を検討していく。



都道府県名	青森県	学校名等	青森県立青森商業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		
1 趣旨及びねらい			
地元の大学と連携して学習することにより高い知識と技術の習得が見込まれる。また、進路指導も兼ねており、キャリア教育の一環として位置付けている。			
2 内容			
3年生の情報処理科の生徒が課題研究の授業を活用し、地元の青森大学ソフトウェア情報学部と連携し、より高度な知識と技術の習得を目標として実施した。			
昨年度は校舎内及び校舎周辺のバーチャルリアリティマップを作成した。今年度は文化祭の催事をスマートフォンでQRコードを読み取り、Web ページにて来客者へ提示することを実施した。その目的は以下の通りである。			
(1) ホームページビルダーによるホームページ作成に終始することなく、情報処理科としてHTMLを学習し、より高度な内容を理解する。			
(2) パソコン用のホームページではなく、スマートフォン用の Web ページ作成をし、見る側からの視点を常に意識する。			
(3) QRコードの作成を学び、課題点・問題点を分析する。			
肖像権及びサーバーの問題点等、様々な課題があったが、大学の講師及び学生に生徒が自ら質問し、一つずつクリアした。大学訪問は通算4回であり、講義時間は8時間である。			
また、大学の講師が青森商業高校へ2回講義をしてくださり、HTMLの技術・知識だけでなく、大学での学びや社会での通信情報界の様子を説明し、生徒に大変良い刺激となった。			
3 留意点			
Web ページ作成においては、本校の生徒が閲覧するよりも来場者の視点で作成することを心掛けた。特に初めて本校の文化祭に来場された方は校舎の構造や教室の位置等が把握しておらず迷う可能性も高いため、一クラス一クラスの開催している場所の地図を掲載した。			
4 成果と課題			
生徒は単に作品を作るだけではなく、校内課題研究発表大会へ参加した。そして3学期では後輩への報告会と、知識・技術の定着はもちろんであるが、プレゼンテーション能力の育成も図れたのではないかと感じている。			
高大連携を通してより高いレベルの内容を学ぶために青森大学ソフトウェア情報学部へ進学する生徒もいる。高大連携から高大接続へと、高校と大学の7年間での学習を見据えた学習活動ができることは高校側と大学側の思いが合致したことである。また、キャリア教育の充実という観点からも高く評価できる内容であったと実感している。			

都道府県名	岩手県	学校名等	岩手県立水沢商業高等学校
連携の形態	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">地域</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">・</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">企業</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">・</div> 中高 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">・</div> 高大 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">・</div> その他（ ）		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <p>ビジネス基礎やマーケティングなどの授業で学んだ基礎的・基本的な内容を基に、商品の仕入れから販売活動・会計処理までの実践的活動を通じて、より専門的な学習への動機付けや将来の進路についての意識を高める。また、産・学・民連携による、高校生産直販売支援活動において、商品の仕入計画・管理・販売をおこない、そこから出たデータ分析を基に課題を解決する力を身につけさせるとともに、地域企業の活性化に貢献する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 商業科2年生がマーケティングの授業や広告と販売促進の授業での学びを通して、5つの模擬株式会社を設立し、市場調査を踏まえたメインテーマのもと、各社ごとの経営方針に沿って商品を選択し、仕入れから販売・決算までの経営活動を行う。実習を通して販売員としての資質、商品の棚卸、会計処理、魅力ある地域貢献について学ぶ。</p> <p>(2) IBCまつり・水沢産業まつり・がんばっぺー関など各地域からの出店要請依頼に応えるために地域商品を中心に販売活動を行う。</p> <p>(3) 地元企業との連携による「高校生による産直経営チャレンジ」</p> <p>商業科1年生による模擬株式会社「ござえんちゃプロジェクト」を立ち上げ、ビジネス基礎やマーケティングなどの授業で学んだ基礎的・基本的な知識を基に、地元企業から支援を受けながら、地域活性化を目標に、自分たちで企画から、販売支援活動・商品仕入計画・商品管理を行い、販売データ分析から産直経営について学ぶとともに地域貢献について模索する。</p> <p>3 留意点</p> <p>(1) 事前事後指導をしっかりとさせ、単なる販売実習で終わるのではなく、PDCAサイクルを考えさせる販売実習にする。</p> <p>(2) 活動を通して、コミュニケーション力・問題解決能力・人間関係調整力・など、社会人として必要な基礎力をつけられるように指導する。</p> <p>4 成果と課題</p> <p>成果として、商業科目の授業を通じて学んだ基礎・基本を基に実際の仕入れから販売支援活動・商品管理を体験することにより、学習意欲がさらに増すとともに、仕事の大変さやこれまで経験したことのない実学ならではの気づきや成功体験、失敗体験から多くを学び、さらに、その後の学校生活において様々な面で視野を広く持てるようになる。</p> <p>課題として、</p> <p>(1) 参加生徒が目的を持って指導に従って、興味を示して取り組んでいるか。</p> <p>(2) 評価について、実習での役割分担や実習内容の様子で評価となるので、評価内容をどのようにするか。</p>			

都道府県名	宮城県	学校名等	宮城県石巻商業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		

1 趣旨及びねらい

(1) より専門的な学習に対する動機付け、及び学習意欲の向上。

- ・ 専門的な学習による幅広い視野と思考力を身に付ける。
- ・ 自ら学ぶことや興味・関心のある学問分野への理解を一層深める。
- ・ 上級資格取得への足掛かりとし、資格取得の必要性を考えさせる。

(2) 将来の進路に対する意識の向上を図る。

- ・ 大学進学に対する意識の向上を図る。
- ・ 専門的な学習を進める中で将来の進路を主体的に考えさせる。

(3) 大学への理解を深める。

- ・ 大学生活の実体験をとおして、高校生活とは異なる学校の雰囲気を感じ取る。
- ・ 多くの大学生との交流をとおして、より有効な人間関係の構築を目指す。

2 内容

本校は、上述の趣旨とねらいを持って本校3年生を対象に、石巻専修大学と平成19年度より高大接続事業を開始した。放課後や夏季休業中の一部の時間を使って、石巻専修大学で開講される科目を受講し、大学生と同様にレポートの提出及び試験等によって総合的に評価を受けるものである。例えば、放課後の時間の受講については、大学の前後期でそれぞれ1科目、大学の指定曜日に週1回（時間は大学の5時限目 16:50～18:20 固定）としており、部活動などの課外活動への影響も極力小さくなるように配慮をしている。

開講講座については、専門性の深化と地域も含めた社会への貢献を意識した内容を中心として、基本的には協定に従って決定される。受講者の募集については希望制である。入学当初より進路指導などを通して高大接続事業について触れることで学習意欲を喚起しながら、2年生の終わりに大学側からの説明会や3年生の体験を聞く会を設けて希望を募り、3年生になってからの受講者を決定している。

受講した生徒の本校としての取り扱いは、大学からの評価にもとづいて、出席状況、感想文等を勘案して単位の認定を行い、2単位を上限として卒業を認定する単位数に加えている。また、大学側から評価が認められた生徒が、将来、石巻専修大学に入学した場合については、上限を4単位として入学前取得単位として扱われる。

3 留意点

特別な留意点はない。入学から2年間の学校生活や学習活動などを通して関心を持てなければ、高大接続事業の受講希望生徒はいない。商業科目への興味関心を持たせられるような指導を我々が常に意識することが何よりも大切である。





4 成果と課題

平成19年度の事業開始当初は、①初級簿記②心理学Ⅰ③心理学Ⅱ④コンピュータシステム論⑤コンピュータ演習⑥経営数学Ⅰ⑦地場産業国際化論⑧経営管理論Ⅰ⑨国際協力論の9講座を延119名の生徒が受講した。翌年以降は若干の講座変更が行われたものの、平均して延約50名の生徒が受講し、当初のねらいをほぼ達成していた。しかし、平成23年3月の東日本大震災による地域への影響は少なくなく、平成24年度の受講生は延17名、平成25年度も延8名と受講生は激減した。このような状況から、開講科目には「総合科目（震災復興と経営学の視点）」が設置され、平成26年度は①総合科目Ⅰ（復興ボランティア学）②社会学③心理学④コンピュータ演習⑤総合科目Ⅱ（震災復興と経営学の視点＝高大接続研究事業のための開講科目）の5つに講座数を縮小したものの16名の生徒が受講しており、数は若干回復した。今後、できるだけ早く震災前の希望者数に戻すことが課題だと考えている。

都道府県名	秋田県	学校名等	秋田県立湯沢翔北高等学校
連携の形態	<div>地域</div> ・企業・中高・高大・その他（ ）		
1 趣旨及びねらい			
地域資源である地熱を利用した観光や特産品づくりを生徒が地域と連携し、農商工等連携の形態で実践することから、地域経済や産業に対して生徒が主体的に活動しようとする態度やコミュニケーション能力を育成する。			
2 内容			
秋田県湯沢市皆瀬地区は地熱利用が盛んな地域であり、温泉、発電、農業、食品加工などに地熱が利用されている。湯沢市皆瀬地熱利用農産加工所には温泉熱を利用した乾燥加工機があり、10月～3月の期間にはこの施設を利用して特産品の「干しだいこん」が生産されている。また、三関地区はさくらんぼの特産地でもある。主要品種の佐藤錦を生産するためには、受粉樹として佐藤錦以外の品種のさくらんぼの花粉が必要となる。受粉中のさくらんぼは1kgあたり50～100円と佐藤錦に比べ安価なため、繁忙期のさくらんぼ農家は受粉樹のさくらんぼを収穫で傷処分にしてしまうものが多いことがわかった。さくらんぼ農家から、受粉樹のさくらんぼを使った加工品を作ることができないかと相談を受けたことから、地熱と特産物のさくらんぼでドライチェリーを生産し地域の特産品として流通させることを目標に活動している。			
3 留意点			
地域の特産品を作るためには農家、企業、行政等の協力は必須であるが、地域に依頼できる企業がない場合、商業教育の範囲を超えた活動も必要になる。この活動を継続するためには、農家、企業、行政、地域、学校等がそれぞれ利益を受けられる仕組みを作らなければならない。また、安全な商品であることを、生菌検査等で確認しなければならない。			
4 成果と課題			
受粉樹のさくらんぼを温泉熱を利用した乾燥機で乾燥させたドライチェリーを乾燥状態で50kg生産し、地熱乾燥さくらんぼ「ミッチェリー」と名づけて販売した。使用したさくらんぼの約半数をJAこまち桜桃部会の協力を得て無償で収穫させていただいた。また、干し大根などの生産を行う加工組合「あざみ会」の方々にお手伝いいただき、乾燥加工は生徒と一緒にいった。ミッチェリーは道の駅おがち、湯沢ロイヤルホテル、湯沢グランドホテル、よねや横手店、グランマート湯沢店、ワイルドマウンテン、旅館松葉館、雄勝地域振興局、西武秋田店、地域のイベント等で販売している。			
ミッチェリーを商品化するために、昨年の約4～5倍の400kgのさくらんぼを乾燥加工する必要があった。昨年度末から生徒が作成した企画書を持ち、JA桜桃部会、加工組合等に活動趣旨を説明し協力を仰いだ。収穫、加工、パッケージ、販売の一連の流れについて、実際の活動では想定外のことも多かったが、地域の方々から支えていただきミッチェリーの商品化を実現できた。生徒にとって大変な作業を手伝ってくださる地域の大人の存在は大きく、心から感謝の言葉を述べ、期待に応えようと活動していた。この取り組みはNHKニュースこまちで特集として放送され、その反響からも生徒の取り組みが地域の活気となっていると感じることができた。ミッチェリーの生産・流通を通した様々な体験から、生徒は地域と関わって生きるこの意味を学び、地域貢献しようとする態度が養われたと思う。今後は学校と地域とが連携することで互いに良い効果が得られる形をつくり、ミッチェリーが地域に根ざす商品となるよう活動を継続させていきたい。			

都道府県名	山形県	学校名等	山形市立商業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		
<p style="text-align: center;">「高大連携によるビデオ会議システムを利用した遠隔講義の実践」</p> <p>1 趣旨及びねらい</p> <p>会津大学短期大学部との高大連携により、高校教育の閉ざされた環境から一步踏み出し、視野を大きく広げ、生徒が受けたいと思うようなより質の高い教育の実践をおこなう。</p> <p>教育レベルの高い実践的（先進的）な内容でおこなわれる大学の講義を、校内LANを利用し、福島県会津若松市と山形市の遠隔地にありながらリアルタイムに受講できることを体感する。</p> <p>2 内容</p> <p>指導教員：会津大学短期大学部教授</p> <p>受講対象者：本校の総合ビジネス科情報ビジネスコース生徒（原則として）</p> <p>実施内容：（平成26年度の実施例）</p> <p>第1回遠隔講義、講義時間90分</p> <p>「遠隔講義システムとネットワークコミュニケーション」</p> <p>遠隔講義システムについての仕組みや、ネットワーク遅延等について学習する。</p> <p>第2回遠隔講義、講義時間120分</p> <p>「身近な暗号技術を体験しよう」</p> <p>暗号化の技術の歴史や、インターネットで利用される暗号の基本的な仕組みについて学習する。</p> <p>第3回遠隔講義、講義時間120分</p> <p>「Webビジネスの可能性」</p> <p>Web上での広報活動、市場調査、決済システム、ネットビジネスでの事例や効果などについて学習する。</p> <p>3 留意点</p> <p>テレビ会議システムでは「教授の映像・音声・パワーポイントのスライド」が提供され、教授側にも受講する生徒の映像と音声は送られるが、生徒の理解度を見極めるのが難しい。そのため、遠隔講義（テレビ会議システム）を支援するツールの存在が大きい。この遠隔講義では、M o o d l eとよばれるWeb技術によるオンラインの授業サポートシステムを利用することにより、教授側が生徒の理解度を逐次把握しながら講義を進めている。</p> <p>4 成果と課題</p> <p>教科書には載っていない最新の技術や、進んだ内容を取り入れることにより、生徒が意欲的に学ぼうとする姿が見られた。この講義で学んだようなことを更に深く学ぼうと思う生徒が、大学入試の志望の理由として記述することがあり、次の学びへの橋渡しとして役割を果たしている。</p> <p>現状では、情報ビジネスコースの生徒を中心に遠隔講義がおこなわれているが、今後は他コース・他学科の生徒にも受講できるようにしていきたい。</p>			

都道府県名	福島県	学校名等	福島県立喜多方桐桜高等学校
連携の形態	<div>地域</div> ・企業・中高・高大・その他（ ）		
1 趣旨及びねらい			
エリアマネジメント科の目標である「将来の地域の担い手として活躍できる人材の育成」の実現のため、地元喜多方の豊かな文化を題材に、生徒の企画力やコミュニケーション能力を伸長させるとともに、地域との連携を図ることで地域に根ざした学校づくりの一助とする。			
2 内容			
エリアマネジメント科2・3年の科目「エリアマネジメント」（各学年2単位）において、次のような内容で授業を展開し、地域と生徒・学校との連携を深めている。			
【2学年】～地域の今と歴史と文化を知る～			
◆「蔵」に関するワークショップ…空き地・空き蔵の活用をはかる「南町2850プロジェクト」に平成25年度から参加。建築家西村浩氏の講義をきいて広場プランづくりを体験した。実際の広場づくりにも高校生が参加し、敷地内にある蔵の補修作業をおこなう。今年度も、地元で焼かれたレンガを敷いて広場の道づくりに汗を流した。			
◆藍染実習…江戸時代から昭和初期まで、染色型紙の一大生産地だった喜多方。会津の染織文化の保護と継承活動をおこなっている会津型（あいづかた）研究会から講師をお招きし、布に染色したり、紙に染色してカレンダーづくりを行ったりして、会津の型染めについての理解を深めている。			
◆ラーメン研究…喜多方ラーメンと言えば全国的に知名度が高く、地元の子どもたちにとっても、生まれたときからそこにある身近な食品としてなじみ深い。この授業では、喜多方のみならず全国のラーメンについての包括的な調べ学習を実施したあと、地元の講師を招いて、麺を小麦粉からつくるラーメンづくり実習を行っている。			
◆そのほか、根曲がり竹細工実習や味噌づくり実習などに取り組み、地域理解に努めている。			
【3学年】～イベントをプロデュースする～			
◆年2回のイベント実習…3年ではイベントづくりを学ぶ。実際にイベントを企画・立案し、人集めから当日の運営まで、全てエリアマネジメント科の生徒たちが担う。年2回（5月・10月）の実施を目標に、年度当初から準備を進め、平成24・25年度は河川敷の草刈りと清掃作業を大勢のボランティアを集めて成功させた。26年度は地元の地区と連携し、通りに花のプランターを置いて景観をよくする事業を展開した。			
【2・3年合同】～まちづくり先進地 川越市視察～			
◆福島県喜多方建設事務所企画調整課と連携し、子ども未来創造まちづくり事業の一環として、歴史的建造物で名高い埼玉県川越市を毎年夏に訪問し、まちづくりについて理解を深めている。平成26年度は川越市立博物館見学と講演会、実際に町並みを歩いての視察を実施した。講演会ではまち並み保全の活動等の貴重なお話を伺うことができた。			
3 留意点			
学校関係者以外の方々と授業を形づくっていくことが必須の要件となっているため、入念な事前協議による共通理解が毎回必要である。科の目標に照らし、教員が手間を惜しまず誠意を持って打合せにあたることに留意する点である。			
4 成果と課題			
生徒たちからは「地元を本当に知るうえではまたとない授業だった」という感想や「地元をよくしたい」という意欲が生まれており、総じて「やってよかった」という手応えを得ている。今後は、具体的な地域活性化策を考えるところまで、ステップアップした授業を展開できるように、取り組み内容を改善していきたい。			

都道府県名	茨城県	学校名等	茨城県立水戸商業高等学校
連携の形態	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">地域</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">・</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">企業</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">・</div> 中高 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">・</div> 高大 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">・</div> その他（ ）		
<p>1 趣旨及びねらい 情報化、国際化などによる産業構造の変化が激しい経済社会において、本校生徒が将来その社会の一員として地域社会に貢献し、変化に柔軟に対応できる力の育成を図る観点から、地元企業や商店等との連携をとって自らの視野を広げ、社会的・職業的自立に必要な能力や態度、起業家精神等を養う。</p> <p>2 内容 ○ 「水戸商版デュアルシステム」 実施教科 商業科 科 目 商業科目「課題研究」 対 象 第3学年商業科 商業科目「課題研究」における企業研修選択生徒 活 動 夏季休業期間における10日間の企業実習及び実習に向けたビジネスマナー学習等 単位認定 「課題研究」（第3学年履修2単位）に2単位の増加。 [計4単位] 評価方法 次の①～③を総合して評価する。 ① 実習先の担当者による評価 ② 生徒による自己評価 ③ 担当教員による評価 実 習 先 水戸市内の会計事務所、金融機関（信用金庫・信用組合・証券会社等）、税務署、ホテル、製菓店など、これまでの学習によって身に付けた商業に関する知識技術を活用でき、その理解が深められる事業所とする。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">     </div>			
<p>3 留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習における緊張感を保つため、各企業への実習生は1人とする。 ・ 実習生の希望企業・希望職種を尊重した実習先の開拓をする。 ・ 県教育委員会、地元商工会議所と連携を図りながら実施する。 ・ 実習中における万一の事故に備え、（公財）産業教育振興中央会「インターンシップ・ボランティア等体験活動保険」に加入する。 <p>4 成果と課題 実習生徒の業務日誌や自己評価票、感想文等からもデュアルシステム実習による実社会での経験が勤労観・職業観の確立に大きく役立っていることが分かる。「水戸商版デュアルシステム」の実習生徒の真摯な実習態度には定評があり、平成23年度から実施している本事業活動の地域への浸透が図られている。 他の商業科目とのバランスを考慮しながら、教育効果の高い本事業を、現在の「課題研究」選択生徒だけでなく、より多くの生徒の活動へとするための教育課程編成上の工夫が課題である。</p>			

都道府県名	栃木県	学校名等	栃木県立鹿沼商工高等学校
連携の形態	<div>地域</div> ・ <div>企業</div> ・ <div>中高</div> ・ <div>高大</div> ・ <div>その他（ ）</div>		
1 趣旨及びねらい			
J R 東日本の「駅からハイキング」事業において、本校生徒が主体となりハイキングコースや「おもてなしイベント」を提供し、県内外の方々に鹿沼市の魅力を知ってもらい、地域活性化を図ることを目的とする。			
2 内容			
日 時	平成 26 年 10 月 11 日（土） 9:00～15:00		
コ ー ス	J R 鹿沼駅→川上澄生美術館→星の宮公園→鹿沼商工高校→徳蔵寺→光太寺→木のふるさと伝統工芸館→まちの駅新鹿沼宿→屋台のまち中央公園→根古屋路地 ○歩行距離約 7.5 k m ○所要時間目安約 3 時間 30 分		
参 加 者	県内外一般人 516 名		
参 加 生 徒	地域ボランティア委員（37 名） 生徒会（18 名） 日本音楽部（10 名） 吹奏楽部（27 名） マルチメディア部（15 名） 商業部（19 名） 写真部（14 名） 課題研究生徒（8 名）		
内 容	①オープニングセレモニー（ベリーちゃんと記念写真撮影サービス） ②クイズラリーを各チェックポイント（黒川河川敷・星の宮公園・木のふるさと伝統工芸館・屋台のまち中央公園・鹿商工）で実施し、正解者にゴールで景品（特製木札）を渡す。 ③観光ガイドを各チェックポイントで参加者に提供する。 ④手作り観光ガイドブックを参加者に配布し、情報を提供する。 ⑤鹿商工体育館で日本音楽部・吹奏楽部等によるミニコンサートを実施する。 ⑥参加者や地域住民を対象にカヌンド等を販売する。 ⑦清掃活動を実施する。		
3 留意点			
・当日は「鹿沼ぶっつけ秋祭り」の開催日であり、町中が混雑しているため駅ハイの参加者にスタッフであることが分かるよう、オレンジ色の帽子やウインドブレーカーを着用する。 ・県外からの来場者が多数いるため、道案内のために多くの生徒を配置するほか、のぼり旗を立てるなど道順を間違えないように配慮する。 ・J R 東日本との共催のため、事前の打ち合わせを綿密に行う必要がある。 ・担当生徒および職員の役割分担が多岐にわたるため、事前指導や連絡会議を数回行い実施内容の周知と確認を行う必要がある。			
4 成果と課題			
・一般の方をおもてなしするという目的遂行のため、生徒各自が自分の役割を認識し、行動することができたことは、コミュニケーション能力の育成やボランティア意識の高揚につながり、豊かな心の醸成が図れたと思われる。 ・準備期間に相当の日数と時間を要するため、早めに役割分担等を決定し、それぞれが個別計画を立案したうえで全体計画を作成した後、綿密な打ち合わせをしていかなければスムーズな運営ができないことを実感した。			

都道府県名	群馬県	学校名等	群馬県立前橋商業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		

1 趣旨及びねらい

生徒が各企業で活躍していくために、言語活動の充実に向けた取組、基本的な知識及び技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむ。

2 内容（今年度）

（１）カラオケ本舗まねきねこ前橋エキータ店の業績アップ・プロジェクト

以下の手順で、まねきねこ様への事業提案を行った。

- ① 協力企業との打ち合わせ
- ② 提案内容の検討集約：ブレインストーミングやK J 法、グループワークを活用
- ③ 現状調査
- ④ 協力企業へプレゼンテーション
- ⑤ 販売促進活動にチャレンジ：ポスターや案内板、販促品の作成 イベントの提案等
- ⑥ 振り返り：販売促進の状況調査、協力企業への再提案

（２）大型ショッピングモール（けやきウォーク様）でのイベント企画

夏休みのイベント（お化け屋敷）に企画段階から参加し、企画内容の提案及び運営に参加した。

- ① 協力企業との打ち合わせ：ストーリー、構造、お化けの配置等
- ② 提案内容の検討：ブレインストーミングやK J 法、グループワークを活用
- ③ 現地視察
- ④ 協力企業へプレゼンテーション
- ⑤ 設置に参加
- ⑥ お化け屋敷の模擬体験をととしてアイデアの再提案
- ⑦ 運営に協力
- ⑧ 振り返り：インタビュー等を参考に改善点を見出す

3 留意点

高校３年間という限られた時間で完結するような教育ではなく、将来も学び続けられるような基本的な知識及び技能、精神を身に付けられるよう心掛ける。

4 成果と課題

生徒は、企業への提案を通して、「できない理由を考えるより、どうしたらできるかを考える」「『デメリッ ト』をどうすれば解消できるか考えることが、新しいアイデアの実現につながる」「発言をすることで初めて物事は進んでいくもの」等、常に一歩踏み出していく勇気を体感し、物事を広い視野で見ることの必要性を実感した。また、社会に出ると、知識はもちろん必要だが、そのほかにも行動力、協調性などが必要なのだと学習できたようだ。

実施にあたり、当初受動的だった生徒も能動的・主体的な参加態度へと変容していく姿を見て、この授業の必要性を感じている。一方、指導する側には、教科書に書いてあることを中心に教え覚えさせる授業展開と比較して、その時々テーマの設定、展開方法等、教員の弛まぬ授業研究、教材研究が求められる。また、限られた教員で担当するのではなく、多くの教員で継続的に担当していける体制づくりや「育てたい生徒像」をより明確にし、その実現のための適切な評価規準の作成など、常に改善していくことも今後の課題として取り組んでいかなければならない。

都道府県名	埼玉県	学校名等	埼玉県立皆野高等学校
連携の形態	<div>地域</div> ・ <div>企業</div> ・中高・高大・その他（ ）		
県教育委員会が実施する『実践的職業教育グローバル事業』の「商品開発力交流分野」推進校としての実践事例			
1 趣旨及びねらい			
各専門分野における知識、技術等の習得と、国外を含む学校・学科の枠を超えたチームによる商品開発を実施することにより、主体的に行動し、創造力、課題解決能力などのグローバル社会に必要な力を身に付けさせるなど、明日の埼玉の産業界を担う創造性に富んだ人材を育成する。			
2 内容			
海外連携商品開発チームとして、国内では川越工業高校デザイン科と、台湾では荘敬高級工業家事職業学校と連携・協働し、菓子の商品開発をする。			
(1) グローバル会議への参加（6月実施、11・2月に実施予定。連携する企業との研修会やチーム間の打合せ等を行う。）			
(2) 商品開発チームの運営（川越工業高校デザイン科と海外連携チームを作る。）			
(3) 新商品の企画、開発及び商品化			
① 台湾商品開発チーム（荘敬高級工業家事職業学校）の生徒・教員等とメールやスカイプにて連絡を取り合いながら連携を図る。12月に台湾へ渡航し直接交流を図りながら商品開発を進める。			
② 国内協力企業（イオンリテール(株)）と連携を図り、指導助言を受けながら商品開発を進める。			
③ 年度末には新商品を完成させ、販売にあたり、広報及び販売活動に協力企業と連携する。			
(4) 成果発表会を2月に実施し、併せて即売会への参加も行う。			
(5) その他（必要に応じて、知的財産権に関する講座の開催等）			
3 留意点			
・まず日本の高校同士で連携を図り、お互いの学科の特徴（本校は商業科なので市場調査などを行い商品の企画を主に担当し、川越工業高校はデザイン科なので、商品のパッケージデザインを主に担当するなど）を生かし、商品開発を進める。			
・事後研修として、海外と連携した商品開発の検証と、参加した教員が取組で得た知識や技術 等を他の学校や教員に波及させることが重要である。			
4 成果と課題			
(1) 成果			
12月に4泊5日で台湾へ渡航し、荘敬高級工業家事職業学校にて商品の試作・試食会を実施し、意見交換を行うなど商品開発を進めていく。また、台湾の企業や市場を視察し、現地の産業を研究し、グローバル社会を実感させる。さらに、2月にはイオンリテール(株)にて即売会を実施し、消費者の反応を体験することにより実社会の厳しさなども体験させる。			
(2) 課題			
日本ではイオンリテール(株)の協力があり、連携して商品開発を進めているが、台湾では協力企業が見つからず、荘敬高級工業家事職業学校が独自で商品を開発している。よって、台湾での商品販売は厳しいと思われる。開発商品の販売は、日本だけとなる見込みである。			
また台湾の高校と連携するため、通訳を介して連絡（メール、スカイプ等）をしなければならない。			

都道府県名	千葉県	学校名等	千葉県立銚子商業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		

1 趣旨及びねらい

商業教育およびキャリア教育の一環として、地域企業・団体と連携した体験的ビジネス学習を実施し、「経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度」を養うとともに、地域社会の一員であることを自覚させ、地域経済の活性化に貢献させることを目標とする。

2 内容

3年次課題研究の調査研究分野において、地域活性化をテーマとした35名の生徒を「商品開発」「銚子電鉄の復興支援」「ウォッセ21 常設店舗における販売」の3グループに分け、「地域に夢を広めよう」という思いを込め、プロジェクト名を「銚商夢市場プロジェクト」と命名し、以下の活動に取り組んだ。

(1) 商品開発

①「銚子キャベツメロンパン」

銚子の特産品である「灯台キャベツ」を生地に練りこんだ「銚子キャベツメロンパン」を、地元の老舗製菓店と連携して開発し、販売した。各メディアに報道され、1日150個が連日午前中には完売する人気商品となっている。

②「銚子電鉄ぬれ煎餅アイス抹茶味」

3年前に本校で地元のアイス工房と共同開発した、銚子電鉄のぬれ煎餅を細かく砕いてミルクアイスに混ぜ込んだ「ぬれ煎餅アイス」の新バージョンとして「抹茶味」を開発した。

③「銚子メロンアイス」

銚子名産の糖度16度以上のブランドメロンである「銚子メロン」を使用したアイスを、地元JAと連携して開発した。7月から販売を開始し、製造した2000個が約1か月で完売した。

④「屏風ヶ浦パウンドケーキ」

銚子の観光名所「屏風ヶ浦」が日本ジオパークに認定されたことから、パウンドケーキを「ココア」・「プレーン」・「抹茶」3層にして地層を表現したパウンドケーキを開発した。

(2) 銚子電鉄の復興支援

①クラウドファンディングによる車両修理代の募集

「脱線事故で故障した車両をもう一度走らせたい!」という目標をたて、インターネット募金の「クラウドファンディング」を公開し、400万円を超える支援をいただいた。

②イベント列車の企画・運行

銚子電鉄のヒーローである「ゴーガッシャー」と触れ合えるイベント列車を企画・運行し、地元の親子80名が参加した。

③銚子電鉄沿線の観光マップ作成

銚子電鉄の利用客の観光ガイドとなるように、鉄道沿線の観光マップを作成した。

(3) 常設店舗の運営

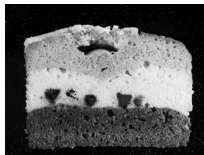

銚子市内の水産物卸売センター「ウォッセ21」内に、生徒が運営する店舗「銚商夢市場」を7月からオープンし、土日祝日を営業日として、本校開発商品や地元名産品を販売している。

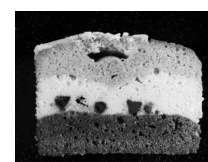
3 留意点

地域の特産品を活用した商品を開発させるとともに、一時的な開発・販売で終わらないように、定番商品としてライフサイクルが長く協力企業にもメリットになる商品を開発するように指導する。また、地域企業との協力関係・信頼関係を構築することも大切である。生徒主体の活動になるように、サポートやアドバイスをしていく必要がある。

4 成果と課題

地域企業と連携し、地元の多くの人々とふれあうことにより、コミュニケーション能力が身に付き、自ら積極的に販売活動や企業との交渉ができるようになった。地域社会の一員としての自覚と、地域活性化に貢献しているという自信と責任感が身に付いた。来年度以降も継続して同様の事業が実施できるように体制を整えることが課題である。





都道府県名	山梨県	学校名等	山梨県立ひばりが丘高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		


1 趣旨及びねらい

生徒が学校で学習することは限定的であり、活動のほとんどが受け身の状態である。また、学んだ内容を活かす機会はほとんどなく、実践的な経験となることは希有である。それらを払拭すると同時に、自分たちの学習したことを地域に還元し、主体的な活動ができる機会を与えることができればと考えている。そして様々な生徒の活動が、地域の活性化につながればと期待している。

2 内容


【吉田のうどんホームページ製作】 <http://yoshidaudonnavi.client.jp/>

生徒が「吉田のうどん」各店のホームページ制作に必要な情報収集のためにヒアリングを行い、それに基づきホームページのデザインを製作する。その後、完成したデザインについて打ち合わせを行い、それに基づき修正作業を行う。その後、コーディングを行いホームページを公開する。製作したホームページは、完成後店に引き渡している。引き渡し後は、お店の方がホームページの更新ができるように、年1回「ホームページの講習会」を実施している。



【吉田のうどんフリーペーパー製作】 <http://yoshidaudonnavi.client.jp/udonnavi/index.html>

本校製作の「吉田のうどん」のフリーペーパー「うどんなび」は、これまで累計 45,000 部を発行している。以前は持ちやすさを優先してA5サイズで製作していたが、vol. 3から見やすさを優先してB5サイズに変更した。ホームページ製作同様、各店の取材を行い冊子としてまとめている。ホームページはとても便利だが、製作したホームページの存在を知らない人にとっては有用なものとは言えない。そこで、誰もが簡単に見ることのできる紙媒体を選択し製作を開始した。vol. 1はたったの 2,400 部であったが、vol. 3では 35,000 部を発行した。



3 留意点

特になし

4 成果と課題

完成したホームページ「うどんなび」は、高校生ホームページコンテストでグランプリを獲得した。（現在もアクセス数は年間2万以上）フリーペーパーは、地域からの要望が多く、35,000 部発行したにもかかわらずほとんど在庫がない状況だ。しかし、発行するための予算が存在しないため、印刷費をどうやって工面するか絶えず悩んでいるのが現状だ。（昨年は、企業等に協力を依頼し、900,000 円程度の予算を確保した。）



都道府県名	東京都	学校名等	東京都立芝商業高等学校
連携の形態	<div>地域</div> ・企業・中高・高大・その他（ ）		
<h3>1 趣旨及びねらい</h3> <p>将来の地域産業を担う人材の育成という観点から、地域産業や地域社会との連携・交流を通じた実践的教育等を充実させ、実践力、コミュニケーション能力、社会への適応能力等の育成を図るとともに、地域産業や地域社会への理解と貢献の意義を深めさせる。</p>			
<h3>2 内容</h3> <p>東京都で立ち上げた「都市再生ステップアップ・プロジェクト」踏まえ、平成 24 年 7 月に「竹芝地区まちづくりガイドライン」が打ち出されました。そして今年平成 26 年 9 月に「竹芝地区まちづくり協議会」が発足しました。都立芝商業高等学校は、竹芝地区にある唯一の学校です。しかも商業高校ということで竹芝地区のまちづくりに学校として、商業の教育活動を通じて、何らかの形でまちづくりに参加し、地域産業や地域社会への理解と貢献の意義を深めさせようと考えた結果、アンテナショップを行うことになりました。販売する商品は、全国の高校生が開発した商品です。アンテナショップの当面の目的は、地域産業や地域社会との連携・交流と全国の高等学校との交流です。商品を仕入れて販売する利益追求は後々のことになります。</p> <p>(1) 出店実績</p> <p>① 第 1 回目の出店は 7 月末の炎天下での販売だったうえ、告知も大々的に行わずにかなりの商品が売れました。</p> <p>② 10 月の文化祭では、ほとんどの商品が完売しました。</p> <p>(2) 今後の出店予定</p> <p>① 11 月 3 日（祝・月）では、文化放送主催の「浜祭」という大きなイベントで出店する予定となっています。</p> <p>② 11 月と 12 月には、学校説明会に合わせて、出店する予定です。</p>			
<h3>3 留意点</h3> <p>(1) まちづくり協議会が発足する以前から、生徒を地域や協議会の方々と意見交換会に参加させたり、協議会に出席させることでまちづくりに参加するという意識を持たせました。</p> <p>(2) 販売する商品は、高校生の開発した商品だが、その年度 1 度きりで終わってしまう商品は除きました。</p> <p>(3) 出店する場合の時期によりターゲットが違うことを考慮して、出店毎に販売する商品の数量などを生徒に検討させました。</p> <p>(4) 品数が増えたときに何を販売しているか分からなくなないように、陳列に工夫をさせました。</p> <p>(5) 全国の商業高校でいろいろな取り組みが行われていて、その中に数多くの高校生が開発した商品が紹介されたりするので、各学校の取り組みに関心を持たせました。</p>			
<h3>4 成果と課題</h3> <p>アンテナショップは「東京新聞」で紹介していただいたり、「浜祭」というイベントへの参加を通して地域との連携を図ることができました。今年度のアンテナショップの活動は、年度途中からの出店で、活動する生徒は、生徒会執行部の有志と課題研究で模擬株式会社「芝翔」の生徒たちでした。来年度以降は、アンテナショップの活動を委員会や部活動として組織するのか、課題研究として授業で活動していくか、継続していくための方法を模索しています。</p>			

都道府県名	神奈川県	学校名等	横浜市立横浜商業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ <div>高大</div> ・ その他（ ）		
<div>1 趣旨及びねらい</div> <div>(1) 事業名</div> <div>横浜商業高校商業科YBCクラスと横浜市立大学との高大連携の取組</div> <div>(2) ねらい</div> <div>ア 大学の先生による講義を通じて、商業の専門科目が高・大と継続していることを理解させ、進路実現に向けた学習の充実を図る。</div> <div>イ レポートの内容や、その発表方法などについて、専門知識を持った大学の先生からクリティカルな評価を受けることで、より優れたレポート作成に向けたヒントを発表生徒に与える。</div> <div>2 内容</div> <div>日経STOCKリーグ参加に関しての中間報告会及び学習成果発表会に横浜市立大学の先生を派遣してもらい、助言をいただく。この報告会において、テーマ設定への助言、レポート作成の指導をしていただき、経済活動の仕組みや様々な企業を理解する機会とするとともに、独創性や発想力を育むことを目指す。またこれに先立ち、横浜商業高校OBの横浜市立大学の学生が、日経STOCKリーグや研究の進め方に関する基礎レクチャーを行う。</div> <div>具体的な内容は次のとおりである。</div> <div>(1) 日経STOCKリーグについての説明会</div> <div>講 師：横浜市立大学国際総合科学部国際総合科学科国際経営コースの学生2名</div> <div>内 容： 日経STOCKリーグ参加に向けてSTOCKリーグとは何か、STOCKリーグの取り組み方について説明をしていただいた。具体的には、どのようにテーマ決定を行っていくか。どのような条件で企業を絞っていくかについて、実際に日経STOCKリーグに参加した経験を基に様々な助言をしてもらった。今後の進め方への理解が深まった。</div> <div>(2) 「グループワークの進め方」講座</div> <div>講 師：横浜市立大学国際総合科学部国際総合科学科国際経営コースの学生2名</div> <div>内 容： グループによる問題解決の方法を簡単なゲームを用いてレクチャーしていただいた。具体的には、ブレインストーミング等の発散技法を用いて様々な意見やアイデアを出し、KJ法等の収束技法を用いて問題点を明確化していく体験を通じて、グループワークの進め方や留意点、コミュニケーション方法などを学んだ。その結果、理解度の異なる生徒が取り組むことで、様々な角度から課題を理解することに繋がるとともに、積極的な授業への参加にも繋がった。</div> <div>(3) 日経STOCKリーグの中間報告会における講評および指導・助言</div> <div>講 師：横浜市立大学国際総合科学部教授</div> <div>内 容： 商業科YBCクラス3年生の「総合実践」において行われている日経STOCKリーグのレポート作成に向けて行う中間報告会での講評および指導・助言をいただいた。具体的には、生徒が、どのような企業をピックアップして、どのようなレポートを作成していくかを発表し、「論理の展開が飛躍していないか」「十分な説明ができていないか」などの部分で先生からアドバイスをいただいた。この講義では、テーマ設定への助言、レポート作成の指導をしていただき、経済活動の仕組みや様々な企業を理解する機会となった。</div> <div>(4) 日経STOCKリーグ学習成果発表会における講評および指導・助言</div> <div>講 師：横浜市立大学国際総合科学部教授</div> <div>内 容： 商業科YBCクラス3年生の「総合実践」において行われている日経STOCKリーグの研究成果の発表会での講評および指導・助言。自ら立てた課題に対する問題解決を行い、問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てるとともに、他者に伝えるプレゼンテーション技法を学び実践することを目的として行った。</div> <div>3 留意点</div> <div>(1) インターネットで調べるだけに止まらず、実際に調査活動を取り入れるなどして、実感の伴う学習となるよう留意する。</div> <div>(2) 大学側に適切な講師を選定してもらえようをお願いをし、事前に講師と十分な打ち合わせを行うとともに、定期的に連絡を取り、生徒の進捗状況がお互いに把握できるように留意する。</div> <div>4 成果と課題</div> <div>(1) 成果</div> <div>ア 実際に大学の授業を体験することにより、自分の進路について前向きに考える生徒が増え、将来のことに現実的に取り組もうとする姿勢が見られるようになった。</div> <div>イ 自ら立てた課題に対する問題解決を行い、問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てるとともに、他者に伝えるプレゼンテーション技法を学び、実践することができた。</div> <div>ウ テーマ設定への助言、レポート作成の指導をしていただき、経済活動の仕組みや様々な企業を理解する機会となった。</div> <div>昨年度、作成したレポートについては、5チームが1次審査を通過し（49/697）、その中から2チームが入選（18/697）することができた。</div> <div>(2) 課題</div> <div>3年生の卒業研究的な扱いのため、大学入試と重なる生徒もあり、時間的な制約がある。</div>			

都道府県名	新潟県	学校名等	新潟県立高田商業高等学校
連携の形態	<div>地域</div> ・ <div>企業</div> ・ 中高 ・ 高大 ・ <div>その他（小中高大）</div>		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <p>○「チャレンジショップ R i k k a」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上越地域の、特に高田本町商店街の活性化を目指して活動。 ・毎年、夏の一週間、高田本町商店街に出店。（その他、市のイベント時に出店） ・平成17年度から開店し、平成19年度からは「模擬株式会社」形態。 <p>2 内容</p> <p>○販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の特産品などを販売 ・地元のケーキ屋、お菓子屋、中学校と協力し、地元の食材を使った新しいケーキやパンなどの商品開発。 ・平成26年度は、沖縄物産展を開催。 <p>※2年生が修学旅行で沖縄へ行くことと、連携している上教大の教職大学院に沖縄から来ている商業科の先生の協力もあり開催。沖縄の特産品を仕入れて販売。また2年生の生徒が「ゆびハブ」を作り、その売上金とR i k k aの収益金の一部を修学旅行時の献花などに。</p> <p>○校種間連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開店当初より、市内の大町小学校・城北中学校・上教大（大学院）と連携を図っており、大町小・城北中へは販売に関する出前授業（挨拶や接客マナーなど）も行っている。 年によって変わるが、大町小学校はミニトマトやキュウリの栽培をしており、それをR i k k aの出店時に併せての販売やPOP広告などを担当。城北中学校は主に商品開発や販売活動・POP広告などを担当。上教大（大学院）は、店舗のレイアウトや小中学生の指導などを担当。 <p>3 留意点</p> <p>○地元商店街や商工会議所など地元関係機関や連携する小中大との計画的・継続的な打合せが重要。</p> <p>4 成果と課題</p> <p>10年の実績があり、生徒にはとても有意義な活動であると自負しているが、近年、一部の商業クラブ員の負担が大きくなりすぎて手が回らないといった状況も見られ、次の課題解決を図る必要がある。</p> <p>○お互いに実のある連携となるよう、小・中学校および大学（大学院）との校種間連携の在り方を再検討。</p> <p>○より多くの生徒が関わる、また一部の商業クラブ員の負担を軽減するためにも、商業科目の授業や「総合的な学習の時間」に組み入れる教育計画を検討。</p> <p>○前記2点を踏まえ、そして商業教育の魅力をしっかり発信するには、生徒の学習状況を観点別に検証し、教育評価の機能を充実させることも必要であり、観点別評価について考察。</p> <p>○商業クラブの新たな取り組みを検討。（平成26年度よりフリーペーパーを作成）</p>			

都道府県名	富山県	学校名等	富山県立高岡商業高等学校
連携の形態	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">地域</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">企業</div> ・ <div>中高</div> ・ <div>高大</div> ・ <div>その他（ ）</div> </div>		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <p>(1) 商業教育、部活動、社会交流を通して人づくりを目指し、生徒の能力、適性を磨き、人間力を高める。</p> <p>(2) 地元高岡の活力の原動力となるよう地域に出向き、安心、安全な魅力ある街づくりに協力する。</p> <p>(3) 体験的学習を通して自分の言動に自信を持てるようキャリア教育の推進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 模擬株式会社「りゅうりゅう」の活性化</p> <p style="padding-left: 20px;">地域社会と連携した体験的学習を通して地域の活性化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高岡駅地下 「TAKASHO SHOP りゅうりゅう」(常設店) の運営 ・ 地元企業と連携した商品開発研修 ・ 地域交流事業での出店による販売活動 <p>(2) インターンシップの充実</p> <p style="padding-left: 20px;">自己の能力、適性を最大限に発揮する方法を習得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人講師によるビジネスマナー、コミュニケーション研修 ・ 職種別ガイダンスによる事前学習の実施 ・ 地元企業90事業所でインターンシップ4日間の実施 <p>(3) 地域公共交通の充実、発展</p> <p style="padding-left: 20px;">生徒の発想による住みやすい地域社会の生活環境を考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ローカル電車万葉線の延伸の実現に向けての住民、行政への働きかけ ・ 市民フォーラムでの高校生の意識調査のプレゼンテーションの実施 ・ 地域公共交通の利便性による購買動向調査の実施 <p>3 留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域、企業との連携を深め、キャリア教育を推進する実践活動を目指す。 ・ 活動を通して、コミュニケーション能力が高まり、望ましい人間関係を築くことができるようにする。 ・ 地域社会において自分の意見をしっかりと提案できる人材を育てる。 <p>4 成果と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 模擬株式会社「りゅうりゅう」の活動、外部講師による研修等体験的学習を通して、地域、企業との連携が深まり勤労観、職業観を身につける機会が増えた。 ・ 地域と関わりながら活動することができ、魅力ある街づくりについて自分の意見を持ち、地域の活性化にも貢献している。 ・ 模擬株式会社「りゅうりゅう」の運営、販売活動を通して、コミュニケーション能力を身につけ、企業経営への関心を高めることを目標とする。 			

都道府県名	石川県	学校名等	石川県立大聖寺実業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <p>高校では難しい学習や実習について大学の教育環境や教育資産を活用することで生徒の知識理解を深める一助としたい。また、違った環境で学習することで生徒に刺激を与えたいとの目的から昨年度に続き、小松短期大学との高大連携を実施した。</p> <p>2 内容</p> <p>昨年度は、「情報の発信」「プレゼンテーション能力の育成」という観点から、「ドリームウィーバーを利用したホームページの作成」と「F l a s hを利用したアニメーション作成」を行った。</p> <p>今年度は、商業を学ぶ生徒として、I Tを活用したグローバルな発想と、デザインへのこだわりや使いやすさの追求など、新製品開発に必要な技能を身に付けることに役立てたいと思い、小松短期大学の新田雅道教授に講義を依頼し、「3 Dソフトによるデザインと造形」と題して2日間に渡り実習を行った。</p> <p>1日目の内容は、3 D C Gソフトの「S h a d e」を使い、クマのフィギア作成に取り組んだ。生徒は初めて使うソフトウェアに戸惑いながらも熱心に取り組み、フィギアを完成させた。完成させたフィギアは3 Dプリンターで形として表現された。3 Dプリンターの実演もあり、生徒は興味を持ちながら新田教授の説明を聞いていた。</p> <p>3 留意点</p> <p>上記の講義を受講した7名は「商品開発」にも取り組んでおり、今回の連携授業で学んだスキルを活かして、3 Dプリンターを利用して「試作品」を作成しようと意気込んでいる。</p> <p>4 成果と課題</p> <p>生徒たちにとって、新鮮な環境で実習することで、意識の向上に繋がった。</p> <p>課題としては、内容の決定である。情報関連の実習において、その進歩や発展が早く、ピンポイントでタイムリーな課題や実習内容の選定に苦労している。</p>			

都道府県名	福井県	学校名等	福井県立奥越明成高校
連携の形態	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">地域</div> ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <p>学校教育目標（方針）の一つに、「専門的な知識と技術を身につけ、地域の発展に寄与する態度を育成する。」という項目がある。それを受けて、ビジネス情報科では、重点目標として「地域への貢献を考えようとする心の育成に努める。」を掲げ、具体的には、「地域を題材にした活動に取り組み、地域生活の中で商業が果たす役割を理解させるとともに、地域を想う心を育てる。」としている。すなわち、地域の様々なイベントに積極的に参加し、カリキュラムにおける学習内容に関連を持たせながら先に掲げた目標を達成することをねらいとしている。</p> <p>2 内容（平成26年10月20日時点）</p> <p><地域商店街活性化に貢献する協働活動></p> <p>商店街名：大野市五番商店街</p> <p>活動内容：「奥越明成商店」を立ち上げ五番商店街の年間イベントに参加することで、販売体験・実習を行う。</p> <p>【越前大野春の五番まつり】</p> <p>活動日：4月26日（土）27日（日）</p> <p>販売活動：駄菓子、玩具、干し椎茸（依頼）販売</p> <p>【五番市】</p> <p>活動日：6月21日（土）、7月19日（土）、8月30日（日）</p> <p>販売活動：駄菓子バラ売り 以上現時点での活動経過</p> <p><地域小学校PTA行事参加></p> <p>小学校名：有終東小学校</p> <p>活動内容：地元小学校のイベントに参加協力し、小学生やその保護者の缶バッジ・葉つくりの制作体験の補助</p> <p>活動日：7月5日（土）</p> <p>3 留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「奥越明成商店」の一員としてビジネスの活動を行う自覚をもたせる。 ・販売活動を行うための基礎的知識を習得し実践させる。 ・地域の中において、地域の人々とコミュニケーションを持ちながら地域への貢献活動を行うよう意識させる。 <p>4 成果と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「奥越明成商店」運営に主体的・積極的にかかわる態度を育むことができた。 ・学校から地域に出たの活動のなかで、学習活動以外の販売体験を積むことによってコミュニケーション能力をつけることができた。 ・商店経営のための販売促進や広告宣伝などのステップにいかにつなげていけるか。 			

都道府県名	長野県	学校名等	長野県長野商業高等学校
連携の形態	<div> <div>地域</div> <div>・</div> <div>企業</div> <div>・</div> <div>中高</div> <div>・</div> <div>高大</div> <div>・</div> <div>その他（ ）</div> </div>		

1 趣旨及びねらい

- ・学校間連携、高大連携、産学連携により、教科商業のマーケティング分野の学習について、複数校の生徒が学び合い、知恵を集め「学びをつなぎ」、実践的・専門的領域を合同学習会で「学びを深め」、ホンモノ志向（実際の市場へ参入）の合同販売で「学びを生かす」ことを通じて、新たな時代を切り拓く人材育成に資する。

2 内容

- ・県内の商業を学ぶ高校生が集まり、地元大学の協力を得ながらマーケティングを実践的・専門的に学習する合同学習会「マーケティング塾」を月1回程度開講する。
- ・「マーケティング塾」の学習の実証の場として、全国高校生合同販売「デパートゆにっと」を開催する。

◇平成26年度

- ・県内の高校13校から約60名の高校生が合同学習会「マーケティング塾」で学び、8月18日から20日の日程で第2回全国高校生合同販売「デパートゆにっと」を、ながの東急百貨店を会場に実施した。
- ・「デパートゆにっと」には、他県から商品開発の先進校12校の高校生と県内の工業高校1校（インテリア科）が参加した。
- ・販売前日は高校生同士の交流会を開催し、販売当日は各校紹介のパネル展示や開発商品紹介のプレゼンテーションを1時間おきに実施し、各校の取組み内容の情報共有をした。

3 留意点

- ・単なる販売イベントに終わらないように、地元の大学と連携し事前に「マーケティング塾」を開講し、商品開発から販売を含めたマーケティングの学習が深まるように配慮した。
- ・2回目となる平成26年度は、生徒実行委員会を組織して生徒が主体的に取り組めるようにした。

4 成果と課題

- ・今回の実践は、正解のない課題を解決するという新たな商業の学びを提案できた。商業を学ぶ多くの生徒たち同士が交流を深め、プレゼンテーションなどによる情報発信の取組みは、コミュニケーションや実践力を高めるものとして予想以上に効果を上げたのではないかと考える。
- ・課題としては、特に販売に関して、毎年新しい内容を取り入れ続けなければならないことや3日間だけでは回収できない固定費部分の経費負担などがあげられる。

都道府県名	静岡県	学校名等	静岡県立静岡商業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		
1 趣旨及びねらい			
お茶どころ静岡は全国の茶園面積や荒茶生産量が全国の約4割、最終製品の「仕上茶」の出荷額では、全国の約6割近くを占めており、文字通り日本一の茶処である。しかし、近年生産面では鹿児島県の追い上げを受けるとともに、茶殻の処理などのさまざまな手間が敬遠され、ペットボトルをはじめとする茶飲料へのシフトが続いており、「リーフ茶離れの進行」が課題となっている。そこで、子どもたちが、地元の特産である「静岡のお茶」について取り巻く環境の分析を行い、販売する商品コンセプトをブレインストーミングやKJ法を用いて考え、パッケージデザインやキャッチコピー、プロモーションを含めた具体的な企画案を、企業や行政に提案するプレゼンテーションを行うようにし、実践的、体験的な学習を行うことをねらいとする。			
2 内容			
静岡商業高校と静岡市茶業振興協議会（JA静岡市・JAしみず・静岡市茶商工業協同組合・静岡市（農業政策課））と協同して、静岡市のお茶の普及、情宣、販売等を行う。			
具体的には			
＜10月＞全国商業高等学校長協会秋季総会・研究協議会での静岡茶の販売と呈茶サービス、静岡茶の紹介と、お茶の健康効果についての説明。			
＜11月＞静岡市内で行われる大道芸ワールドカップ2014での静岡茶の販売と呈茶サービスや地元開催の農業まつりにて静岡茶の魅力を再認識してもらうための提案。			
＜12月＞グランシップで行われる徳川家康公顕彰四百年記念事業第6回国際将棋フォーラム in 静岡大会にて、世界38カ国、地域の方に静岡茶のサービスと紹介、販売を行う。			
＜1月＞生徒が調査・研究を行い考えた、地域活性化案「お茶のまち“しずおか”を食べて・見て・歩こう」をテーマとしたウォーキングイベントを実施する。そのために、ウォーキングマップを作成するために、地域を研究し、協力してくれる企業やお店と交渉し、イベント会場を貸してもらえよう市役所で交渉等を行う。また当日のイベントでは、お茶のサービスや販売等を行い、参加していただいた方をおもてなしを行う。			
3 留意点			
・生徒が考えた企画や企業等からの提案について、できることとできないことを明確にすること。			
・できるだけ継続可能な事業（3年程度）としてとらえて運営していくこと。			
・パブリシティ戦略を利用すること			
・コンプライアンスを遵守させること			
4 成果と課題			
成果として、自分たちの考えた企画が実現していくことにより、自信となって態度に表れてくるため、社会で生きるために必要な態度やコミュニケーション能力が高まった。また、社会では、決められた答えがあるのではなく、自分たちが考えた答えが社会に認められるよう努力していることが理解できた。また答えは1つではなく、いろいろな角度から答えを導き出すことが必要だと理解できた。課題としては課題研究の授業で行っているため、時間がなく放課後等を利用しないと授業が成立しないことである。			

都道府県名	愛知県	学校名等	愛知県立愛知商業高等学校	
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（専門学校）			

1 趣旨及びねらい

2年生を対象に上級学校で取り組まれている高度で先進的な授業を受講することによって、生徒の学習意欲を喚起するとともに、進路選択の一助とする。国際ビジネス科は、様々な角度から英語を学べる環境で、英語に対する興味・関心をより深めさせる。情報処理科は、本校で実習できないタブレット端末を用いたアプリケーション開発の授業を受講し、情報処理に対する興味・関心をより深めさせる。経理科は、日商簿記検定1級の講義を受講し、上級資格取得を目指させる。事務科は、学校設定科目「秘書実務」において、マナー教育の充実を図るとともに面接時の受け答えや立ち居振舞いを身に付けさせる。

2 内容

国際ビジネス科（トライデント外国語・ホテル専門学校）

3コース（観光英検・英語が活かせる仕事・エアライン実習）に分かれて受講した。

①「英語が活かせる仕事コース」は、海外取引に関連した企業やネットビジネス等の寸劇を交えながら、英語が活かせる仕事の説明を受けた。

②「観光英検コース」は、観光英語検定や観光英語の必要性の説明を受けた。

③「エアライン実習コース」は、運航中の旅客機の客室において、接客サービスを行うキャビンアテンダントの仕事の説明を受けるとともに体験実習を行った。

情報処理科（名古屋文理大学）

プログラム（J a v a）とアプリケーションの活用について受講した。

「プログラム」は、ゲーム開発用のソフトを使用し、作成済みのプログラムを編集するとともに簡単なゲームを作成した。

「アプリケーションの活用」は、タブレットのカメラを用い、複数の写真を撮影し、連続して表示させることでパタパタアニメを表現するストップモーションアニメを作成した。

経理科（大原簿記情報医療専門学校）

日商簿記検定1級取得を目指し、「税効果会計」の内容を受講した。また、進路実現に向け、就職担当者からマナー指導や面接指導等も取り入れた。

東海地区の商業高校出身者から進路講話を受けた。

事務科（名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校）

秘書検定準1級の面接指導を受講した。4班に分かれ、専門学校生徒（エアライン科）の指導助言を受けながら、検定課題（「あいさつ」、「報告」、「状況対応」）を演技練習した。各班優秀者を選出し、優秀者全員に演技実習を行い、最優秀者を決定した。

3 留意点

各学科の特色を活かし、先進的な授業を受講することによって、さらなる生徒の学習意欲向上を目指した。各学科とも生徒の進路選択の一助とするとともにスペシャリストの育成も念頭に置くことに留意した。

4 成果と課題

国際ビジネス科は、語学に興味・関心を持つ生徒が増え、愛知大学主催の英語スピーチコンテストにも参加した。情報処理科は、プログラム（J a v a）学習したことにより、教科への導入がスムーズに行うことができ、今後の学習効果に期待できる。経理科は、日商簿記検定1級を目指す「上級コース」に昨年度の約3倍の生徒が集まった。事務科は、秘書検定準1級に7名合格した。今後、各学科ともケーススタディなど言語活動の充実を図り、本格的なスペシャリストの育成が課題である。

都道府県名	岐阜県	学校名等	岐阜県立岐阜商業高等学校
連携の形態	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">地域</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">企業</div> ・ <div>中高</div> ・ <div>高大</div> ・ <div>その他（ ）</div> </div>		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <p>文部科学省研究してスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定を受け、以下の研究開発課題に取り組んでいる。</p> <p>『会社設立・経営をととして実践力・創造力・起業家精神を身に付け、グローバルに活躍するビジネスリーダー育成プログラム』</p> <p>～Be the CEOプロジェクト（「生徒全員が社長」プロジェクト）～</p> <p>2 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の設立、経営活動など実践的なビジネス諸活動（利益追求・コスト削減・経営分析・商品開発等）を主体的、合理的かつ倫理観をもって行うとともに、生徒一人一人が経営者であるという自覚をもって、地域の産業の発展を図る創造的な能力、課題発見力・課題解決力、さらには、起業家精神を育成する教育プログラムを実施する。 ・海外の商業高校と共同ビジネス活動を推進することを通して、高い語学力を育成するとともに、異なる文化と多様な価値観（Diversity）を理解し、そうした多様な人々と共同でビジネス活動を行う包容力（Inclusion）を育成する。 ・企業・大学・研究機関等と連携し、先端的な知識・技術を習得するとともに、県内産業の活性化及び、日本経済の発展に貢献する学校を目指す。 <p>3 留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携により実践的なビジネス（利益をあげる）活動を行う。 ・平成27年度はPTA、同窓会と連携し実習を行う会社を設立する。 <p>4 成果と課題</p> <p>（1）会社の設立・運営</p> <p>①「Be the CEOプロジェクト」の実施</p> <p>課外活動において「Be the CEOプロジェクト」を実施している。②iPhoneアプリの開発</p> <p>ITベンチャー企業と連携しアプリの共同開発を行う。特別支援学校のニーズを反映した教育用コンテンツの開発を行っている。</p> <p>③デザイン工房の設立</p> <p>外部講師を招聘し、デザインの基礎的な技法を習得する。</p> <p>④商品開発（アイデア創出講座）</p> <p>外部講師を招聘し、アイデア創出に関する知識・技術を習得する。地元企業と連携し、商品開発・販売実習を行った。</p> <p>⑥経営分析能力の育成</p> <p>科目「課題研究」、簿記部により、経理業務、経営分析を行う。</p> <p>（2）グローバルマインドの育成</p> <p>①韓国ソニルeビジネス高等学校との連携</p> <p>ビジネス教育に関する包括的な連携協定を締結し、共同実習を展開する。9月・12月には、互いの学校を訪問し、商品開発・販売実習等について、交流を深めている。</p>			

都道府県名	三重県	学校名等	三重県立津商業高等学校
連携の形態	地域	・ 企業 ・	中高 ・ 高大 ・ その他（ ）

1 趣旨及びねらい

学校、企業、経済団体、行政機関等の間にネットワークを構築し、商業高校におけるキャリア教育や就職支援に対する理解促進を図り、地域と学校の連携方策について協議する。

授業に企業の方に参加してもらうことで、生徒が本物にふれ、職業観の醸成を図る。

2 内容

(1) 商業高校生を採用の企業を訪問し、担当者の方並びに入社1年目と3年目の卒業生への聞き取りアンケートの実施。

- ・人材育成のための授業改善、教職員の意識改革等に活用し、インターンシップ等のキャリア教育支援事業の改善改革に活用する。

(2) 企業、経済団体、行政機関等の方々への授業公開とキャリア教育推進地域連携会議・懇談会の実施

- ・ビジネス科3年の総合実践及び課題研究発表会の授業公開（参加企業 18社、関係機関9所、地域の専門高校16校）
- ・連携会議、懇談会のテーマ
 - ① 授業視察後の感想・意見交換
 - ② 社会的・職業的自立に向けた指導の充実の在り方について
 - ③ 雇用のミスマッチ解消に向けた連携強化の在り方について

3 留意点

(1) 企業訪問アンケートについて

必ず卒業生との懇談の時間を確保するとともにその企業を職員が知るために、見学をさせていただくこと。

(2) キャリア教育推進会議・懇談会について

より多くの意見を出せるよう、1グループ8名の班別協議形式とした。

4 成果と課題

(1) 成果

- ① 企業アンケートは訪問を原則としたことから、企業を知ることができたことと学校・企業双方の取り組みと理解を深めることができ、求人増に繋げることができた。
- ② 授業公開及び懇談会から本校の取り組みや生徒の様子を知ってもらうとともに、本校の取り組みに対する理解を深めてもらう機会となった。
- ③ 学校と企業の抱える人材育成への課題や働くことの在り方を共有できる場となった。
- ④ 本校の取り組みの理解に繋がり、金融機関を中心に事務職等の求人数が倍増した。

(2) 課題

- ① 本校への求人が無い企業やより多くの業種の企業人に参加していただくことの工夫。
- ② 企業・卒業生へのアンケート結果を活かすためのOJT研修を実施しているが、授業改善や地域・保護者への説明・取り組みが未だ不十分である。

都道府県名	滋賀県	学校名等	滋賀県立安曇川高等学校
連携の形態	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">地域</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">企業</div> ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ） </div>		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <p>本校は、高島市内で生まれ育った生徒の割合が高い。しかし、自分の生まれ育った地域に誇りを持ち、地域で生涯を送りたい若者が減少しつつあるのも現状である。そこで、地域を理解し、地域活性化を図る目的で、3年生総合学科の商業系列「課題研究（ビジネス講座）」では、地元の特産物を活かした商品開発を行い、少しでも地域に根ざした本校らしい活動を取り入れ、生徒に活躍の場を設けた。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) アドベリー収穫祭への参加</p> <p>高島市安曇川町では、平成 17 年の町村合併に際し、ニュージーランドからボイズンベリーの苗木を買い入れ、「アドベリー」と名づけ現在まで特産品として収穫と販売を行っている。毎年6月の収穫時期に「アドベリー収穫祭」を「アドベリー生産協議会」および「高島市商工会」と一緒に行っている。当日は早朝より果実の収穫をし、「道の駅藤樹の里あどがわ」において販売を行っている。</p> <p>(2) 商品開発</p> <p>本校では、4年前から「アドベリー」等の地域の特産品を使用した商品開発に取り組んでいる。生徒がアイデアを地元事業所に持ち込んで、より具体的なアドバイスと協力をいただき、いくつかの商品を開発することができた。毎年1月に、授業の集大成として商品化したものを販売し、地域の人々に好評を得ている。</p> <p>3 留意点</p> <p>学校・事業所・地域の三者がそれぞれに利益（プラス）になるように考えている。特に学校（生徒）には、地域の人々とのコミュニケーションを深め、地域理解の学習の機会としている。事業所の方々と生徒とが直接やり取りをすることで、ビジネスの現場の空気感を肌で感じさせたいと考え、教員は生徒のサポートにとどめ生徒の主体性を重要視している。</p> <p>4 成果と課題</p> <p>(1) 成果</p> <p>生徒は、苦心して開発した商品を実際にお客様に買っていただくことで、教室の中では学べない多くのことを地域から学んで成長し、達成感を得ることができた。また、地域の人々から、本校の商品開発などの活動が認知されることで、事業所の協力を得やすくなった。地域の人々に、本校総合学科の活動を知っていただき、宣伝効果があった。</p> <p>(2) 課題</p> <p>地域からの期待が年々高まり、前年度より良い商品を開発しなければならない。またこの講座を希望する生徒が多くなり、協力事業所の数も増えたことで、全体の動きが把握しにくい。「アドベリー」を中心として商品開発を進めてきたが、「アドベリー」以外にも可能性を模索していきたい。</p>			

都道府県名	京都府	学校名等	京都府立京都すばる高等学校
連携の形態	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">地域</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">企業</div> ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ） <small>デザイン教育を通じた関係校の連携事例</small>		

1 趣旨及びねらい

- ・ 2年企画科「メディアデザイン」(学校設定科目)の取り組みを通して、マーケティングや商品開発におけるデザインの役割と重要性を実感させ、デザイン活用能力の育成を目指す。
- ・ 開発商品のパッケージデザインやPOP広告の制作を通して企業と連携し、学校行事で一般のお客様に販売を行う。

2 内容

(1) Office 系ソフト (Word, Excel, PowerPoint 等) を使ったデザイン実習

- ・ フォントデザイン実習・・・伝えたい内容をダイレクトに伝えることができる「ことば (文章)」にデザインを施すことで、伝えたいメッセージをより明確に表現することができるという実感を持たせる。
- ・ オリジナルデザイン実習・・・図形ツールを活用する技術を身につけ、そこにアイデアを加えることで無限のデザインが可能である実感を持たせる。また、デザインする前にコンセプトを確立することの大切さを考えさせる。
- ・ プレゼンテーション用スライド実習・・・プレゼンテーションをする際に活用するスライドをよりわかりやすくビジュアル表現するための工夫について考えさせる。

(2) デザインソフト (Adobe Illustrator、Dreamweaver 等) を使ったデザイン実習

- ・ コンテスト応募実習・・・世の中にある課題を考えることや、その課題がデザインで解決できることがあることを感じさせる。
- ・ 開発商品デザイン実習 (販売学習や企業連携による取り組み)・・・自分が考案し作成したデザインが実際の商品パッケージや販売促進のために使われることによる喜びを感じさせ、商品開発におけるパッケージデザインとの関連性や販売促進 (POP 広告、ポスター等のグラフィックデザイン) におけるデザインの有効性を考えさせる。また、販売実習を通して、商品をより魅力的に見せるためのディスプレイデザインや販売店舗レイアウトデザインを考えることで、お客様目線でのデザインの重要性について考えさせる。
- ・ Web デザイン実習・・・マルチメディアコンテンツの概念と特徴を理解させ、年間のデザイン作品や企画案をまとめることにより今の自分を見つめさせる。

3 留意点

デザインを独立した活動と捉えずに、商品開発やマーケティング等のビジネス活動とデザインの関わりを絶えず考えさせながら指導する。プロダクトデザイン、パッケージデザイン、グラフィックデザイン等の要素をバランスよく実習に取り入れられるように工夫する。

4 成果と課題

商品そのものをデザインし、商品名や宣伝のことばをデザインし、工夫を凝らし、見える形として表現していく。商品の持つ機能や伝えたいイメージを具体的な表現として見えるものにすることがデザインである。よって、商品を開発する際にはデザインの視点を持つことが重要であるとする。そのため、生徒の理解度・定着度を確認しながら、学習する生徒に興味を持たせ、やる気を引き出すために教材の工夫が必要である。優れたデザインが人と商品を結びつける力や問題を解決する力を持ち、様々な連携をより効果的にできるコミュニケーションツールであることを指導していきたい。

都道府県名	大阪府	学校名等	大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校
連携の形態	地域 ・ <div>企業</div> ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		
<div>1 趣旨及びねらい</div> <div>監査法人の会計士の指導を受けることで、</div> <div>① 高校で学んだ簿記・会計がどのようなかたちで実際のビジネス社会で利用されているかにふれ、簿記・会計の学習意欲向上をはかる。</div> <div>② 社会の第一線で働く社会人とふれあうことで勤労観を養う。</div> <div>③ PDCAサイクルの中で「検証・評価」をふまえて改善する力を養う。</div> <div>2 内容</div> <div>監査法人より数名の会計士に来校してもらい、数ヶ月間にわたりグループごとに研究対象企業を設定し、四半期ごとの財務データと株価をもとに成長性の分析を中心に経営分析を行った。（企業については生徒の身近なお菓子などの食品メーカーを16社抽出）</div> <div>最終的には研究対象企業について、生徒自ら研究発表を行った。</div> <div>第1回（6月） 全体に概要の説明</div> <div>第2回（7月） クラスごとに会計担当教員より、財務分析で使用する各指標についての講義</div> <div>第3回（8月） 会計士の業務内容について知り、会社概要の調査、分析手法等について指導を受ける</div> <div>第4回（8月） 実際の研究対象企業について調査し、EDINETから入手した第1四半期の財務諸表をもとに成長性を中心に実際の財務分析を行う。</div> <div>文化祭（11月） 各グループの研究成果を模造紙で展示</div> <div>第5回（12月） 第2四半期の結果を受けて財務分析を進め、分析結果のフィードバックとプレゼンの準備を行う。</div> <div>第6回（12月） クラスごとに研究対象企業についてプレゼン大会を行い、クラス代表グループにより学年全体でプレゼン大会を行う。その後生徒と会計士により投票をおこない優秀作品を決定した。</div> <div>3 留意点</div> <div>生徒たちに普段から経済の動きに着目するように、授業時に毎週の株価のチェックをおこない株価変動の要因を調査させ、研究対象企業のニュースや経済の動きにふれる機会を多く持たせた。</div> <div>4 成果と課題</div> <div>生徒アンケートより、商業の専門科目がどのようなかたちで実際に生かされているのか体感することができた。また発表を行うことで自分たちの考えを伝える力を育むとともに、多くの生徒が勤労感を養うことができた。課題としては多忙な会計士と学校行事の中でのスケジュールリング、また取り組む期間として、7ヶ月間であったので、1会計期間を通じての取り組みへの課題があげられる。</div>			

都道府県名	兵庫県	学校名等	兵庫県立神戸商業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ <div>高大</div> ・ その他（ ）		
<div>1 趣旨及びねらい</div> <p>経営学を学ぶ意味や目的を理解し、さらに大学で学びたいという意欲を高める。</p>			
<div>2 内容</div> <ul style="list-style-type: none">・ 平日の放課後を利用して、経営学の主要分野から選定された4つのテーマに関するWe b講義を受講する。・ 受講後、講師から出題されたレポート課題を作成し提出する。・ レポート課題の評価を講師にさせていただく。・ 夏休みを利用して行われるスクーリングに参加し、実際の企業経営で求められる様々な意思決定を学ぶ。・ すべてのプログラムを修了した者のうち、数名が大学経営学部の指定校推薦入試を利用することができる。			
<div>3 留意点</div> <ul style="list-style-type: none">・ We bを通じたライブ講義であるため、学校にインターネット環境が整っていることが前提となる。・ 参加生徒はすべてのプログラムに参加義務が生じる。・ 講義内容は、経営学分野の導入期に出会う学問内容である。しかし、高度な内容であるため、参加生徒が持つ資質能力の高さが問われる。・ 大学レベルのレポート内容を問われるため、参加生徒は普段から文章作成の訓練をしておく必要がある。・ 参加生徒に文章表現能力が備わっていない場合は、その生徒に対する丁寧な指導が必要になり、担任やプログラム担当者の負担が大きい。・ 高等学校の定期考査時期とWe b講義の日程が重なることがあるので、参加生徒の計画性及び自己管理能力が問われる。・ すべてのプログラムが修了しても、推薦条件を満たしていない場合は提携校の受験ができない。			
<div>4 成果と課題</div> <div>〔成果〕</div> <ul style="list-style-type: none">・ その大学で学びたいという意識が明確になる。・ 経営学に対する興味・関心が高くなり、向学心が旺盛になる。・ 参加した生徒の視野が広がり、文章表現力が向上する。・ スクーリングで他校の生徒や学生と交わることにより、価値観が多様化する。 <div>〔課題〕</div> <ul style="list-style-type: none">・ 高等教育の内容を理解するだけの基礎学力を身につけさせておかねばならない。・ 密度の濃い情報について短時間でインプットする能力、自分の考えをアウトプットする能力が問われるため、日頃の訓練が求められる。・ 創造力を試される課題については、情報収集能力が問われるため、日頃の訓練が求められる。・ 何よりも経営学を学びたいという強い意志を持つ者でなければ、成果が現れない。			

都道府県名	和歌山県	学校名等	和歌山県立和歌山商業高等学校		
連携の形態	<div>地域</div> ・ <div>企業</div> ・中高・高大・その他（ ）				
1 趣旨及びねらい					
県内の商業教育の学習成果を広く一般に発表し、地域経済の担い手となる人材育成を図ることとする。商業教育に対する県民の皆様の理解と協力を得て和歌山県の商業教育の充実発展に資する。					
2 内容					
第9回商業教育フェスタ					
日時：平成26年10月24日（金）・25日（土）10時から15時					
会場：和歌山市ぶらくり丁商店街・フォルテワジマ・みんなの学校・県立図書館メディアアートホール					
内容：①地域活用学習（アンテナショップ・販売実習・地域商店や企業との連携・マーケティングリサーチなど）					
②商業美術展					
③生徒商業研究発表大会・意見体験発表（23日（木））					
④英語スピーチコンテスト					
⑤生徒実行委員会の取組（JR和歌山駅でのPR活動・外部講師による講演・ボランティア活動）					
⑥商業教育実施校の学校案内・商業教育紹介・プロモーションDVD上映					
⑦ワープロ部生徒の文書作成実演					
3 留意点					
商業教育フェスタ当日2日間の取組だけではなく、生徒実行委員会や各参加校での事前学習や事前準備また、事後学習（決算・総括）などの充実を工夫する。販売実習では、地域商店街や事業所担当者との連携やコミュニケーション・マナー面に留意する。					
4 成果と課題					
9回目の実施となり定着しつつ、来客者も多くなり報道関係を通して、商業教育のPRが十分できている。販売実習の参加校や参加生徒も年々多くなり、事後アンケートから参加生徒も貴重な体験・実践した学習ができていることが窺われる。					
生徒商業研究発表大会・意見体験発表等の参加校・参加人数が少なく、今後各校への働きかけや各学校の取組へのサポートが課題である。					

都道府県名	鳥取県	学校名等	鳥取県立鳥取商業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（県外商業高校との連携）		
1 趣旨及びねらい			
・ 全国トップレベルの商業高校に学ぶ生徒との交流を通して、それぞれの学校の特色や商業教育に対する思いを共有し、商業高校生としての自信と誇りを持たせるとともに、相互研鑽に資する姿勢を身に付けさせる。			
・ 発表やシンポジウムを通して生徒のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を育成する。			
2 内容			
「鳥取県商業教育フォーラム」			
期日	平成27年2月5日（木）、6日（金）		
会場	鳥取県立鳥取商業高等学校		
主催	鳥取県立鳥取商業高等学校		
後援	鳥取県高等学校商業教育研究会		
参加校	愛知県立愛知商業高等学校、山口県立防府商工高等学校、鳥取県立米子南高等学校、鳥取県立鳥取商業高等学校		
内容	発 表	「学校紹介及び商業に関する特色ある取組みの紹介」	
	シンポジウム	「地域から期待される商業高校とは」	
日程	平成27年2月5日（木）		
	14:00～14:15	発表リハーサル受付	
	14:30～16:00	発表リハーサル	
	16:00～	引率者打ち合わせ、シンポジウム打ち合わせ	
	平成27年2月6日（金）		
	8:30～	受付	
	9:00～	開会式	
	9:15～10:45	発表	
	11:00～12:20	シンポジウム	
	12:20～	講評、閉会式	
3 備考			
平成26年7月11日（金）に開催予定であったが、台風の影響で延期となった。			

都道府県名	島根県	学校名等	島根県立出雲商業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		

1 趣旨及びねらい

島根県は平成 26 年度から平成 28 年度において、出雲商業高校をモデル校にして、県内の I T 関連企業と提携し、即戦力となる人材を育成する教育プログラムを展開する。人材が不足する地元 I T 企業に魅力ある人材を供給し、地元 I T 産業界の活性化につなげることを目的とする。

また、I T 産業技術者と教員が協力して、I T 教育プログラムの構築や教材の作成をすることにより、教員の指導力向上を図ることもねらいとする。

2 内容

教員と I T 産業技術者によるチームティーチング授業を展開する。

① 対象生徒 平成 26 年度情報処理科入学生 40 名

② I T 産業技術者授業支援期間 平成 27 年 1 月から平成 29 年 3 月

③ 対象科目及び内容

1 年次 情報処理（2 単位）・プログラミング（3 単位）

2 年次 ビジネス情報（3 単位）・プログラミング（3 単位）の授業の時間に行う。

3 年次 ビジネス情報管理（3 単位）・電子商取引（3 単位）・課題研究（3 単位）・総合実践（3 単位）

ただし、今後変更する可能性あり。

情報処理・ビジネス情報	プログラミング（1・2 年）
1. 情報通信ネットワークの概要と活用 Web の知識・技能について学習	1. Java オブジェクト指向プログラミング活用 継承やコレクションクラスについて学習
2. データベースソフトウェアの活用 MySQL を理解・操作し RDB システムの管理をする	2. JavaSwing の活用 フレームの作成やコンポーネントの利用について
3. 表計算ソフトウェアによる開発（VBA） VBA を利用し、表計算を利用したプログラムの作成	3. Java 総合 ビジネス情報の授業と関連付けて Java から MySQL を利用し、アプリを作成する

3 年 これまで学習した内容を統合し、アプリの作成を行う（内容は協議中）

上記については、契約企業と協議し実社会（I T 企業）で必要となるスキルについて、習得させたい知識・技術を学習指導要領に則りまとめたものである。

企業側に各単元での説明用教材や、不足しがちな実習用教材を作成してもらい、学校側との協議の上、生徒の実情に即した教材に仕上げ、授業で使用する。

3 留意点

(1) 学習指導要領を逸脱することがないように留意する。

(2) 生徒の状況に応じた指導のために、企業側と学校との緊密な連携に努める。

(3) I T は常に進化しているため、定期的に内容を見直す必要がある。

4 成果と課題

I T 産業は島根県にとっても大切な分野であり、教育と実社会をつなげ、県内産業を盛り上げる契機としたい。

高校生の就職者のうち約 78% が県内就職を希望しているが、高校から I T 業界へはつながりにくいのが現状である。この事業により、高校から I T 企業へより多くの生徒が就けるようにすることが課題である。

さらに、将来この事業を県内の他の高校にも広げ、学校や I T 産業の活性化につなげたい。

都道府県名	岡山県	学校名等	岡山県立岡山南高等学校
連携の形態	<div>地域</div> ・ <div>企業</div> ・中高・ <div>高大</div> ・その他（国：中国四国農政局）		

1 趣旨及びねらい

学校という狭い空間から地域という広く生きた学習のステージへ生徒を出して、体感的な学びを提供することを趣旨としている。生徒は地域や本物のビジネスと触れ合う体験を通じて学校での学習の裏付けを行うことで確かな力を身に付けることができ、このことはダイレクトに生徒の自信、問題解決力、実行力、交渉力などに繋がる。「商業での学び」という学習基盤をしっかりと持ち、社会（地域）での実践力を養成することは、即ち生徒の生きる力を養成することになり、これをねらいとして日々取り組んでいる。

2 内容

(1) 特産品活用を柱とする地域活性化事業

毎年、地域の特産品をテーマに、生産者、事業所などと連携し、商品開発を行っている。

(H24) 岡山が生産量日本一を誇る黄ニラを活用し「黄ニラの天ぷら」を開発。

(H25) 岡山が生産量全国3位のパクチーを活用し「おかやま愛ス」を開発。

(H26) 岡山県真庭郡新庄村という過疎村の活性化を目指し、村の特産品ヒメノモチを活用し「ひめの恵シリーズ」として3つの商品を開発。

(2) 「トレーサビリティ制度」認知度普及事業

中国四国農政局からの要請で、制度の普及活動を行っている。

(H24) 制度のキャラクターを考案し農政局発行のリーフレット等で西日本の広いエリアで配布・活用が行われている。

(H25) 小さな子どもを対象に、制度を分かりやすく説明した人形劇を農政局主催のイベントで実施した。

(H26) 地元企業の協力をいただき「トレーサビリティ弁当」を企画。メニューの98%を国産で構成し産地表示をパッケージでデザインに取り入れる。「岡山さんフェア」で販売した。

3 留意点

よく「教師がレールを敷いてはいけない」と言われるが、本当に生徒に活動を丸投げすれば、多くの場合、生徒は活動の要点を知ることなく学ぶ機会を逸し「やっただけ」で終わってしまう。指導者がプロとして「見えないレール」を敷くからこそ、実践における脱線や進路転換が実現されることに留意すべきである。失敗や試行錯誤を繰り返し、最終的には成功と呼べる成果をもたらすことこそが生徒を大きく育てるシナリオとなるものであり、あくまで指導者は戦略的に指導の道筋をしっかりと構築した上で生徒を動かさなければならない。

4 成果と課題

活動を通じて得られる何よりの成果は、生徒の意識向上である。多くの生徒は「地域への感謝」「愛着」を口にするようになり、将来の展望を活動を通して創造する者も少なからず現れるようになってきた。より高い進路目標を掲げ、その先に「地域貢献」「地域活性化」「起業」などを見据える生徒が多く見られるようになった。高い意識は高い進路実績と有用な人材輩出へと繋がり、このことは地域における商業教育の有用性の証明になると考える。生徒一人一人の成果が学校の成果となり、最終的には商業教育の成果に繋がっていると信じている。

一方、多くの学校の課題にもなっているのが、こういった活動はマンパワーで実現される面が強く後継者の育成が難しいという点である。指導者の育成も視野に入れた実践体制の構築が重要である。

都道府県名	広島県	学校名等	広島県立広島商業高等学校
連携の形態	<div>地域</div> ・ <div>企業</div> ・中高・高大・その他（ ）		

「広商デパート」の取り組み

1 趣旨及びねらい

商業の基礎的・基本的な知識や技術の学習の上に立って、豊かな人間性と商業の専門性を身につけ、望ましい勤労観・職業観を養うとともに、逞しく「生きる力」を育成する。そのために、本物の商品・現金を取り扱う実践の場として「広商デパート」を開催し、生徒にプロデュース能力、プレゼンテーション能力、プランニング能力の3つの能力を身につけさせることを目的としている。

2 内容

商業専門科目の学習成果を発表し、地域の住民の方たちと触れ合う場を設ける学校行事として実施する。生徒一人ひとりが株主となり、教職員にも一口千円の株を購入してもらい、学校全体で株式会社形態を取り運営する。社長や部長等の役職を生徒が担当することで、企画立案や販売促進などの業務に生徒のアイデアを生かし営業に反映させることができる。


この「株式会社方式」は平成4年の第10回から取り入れた。生徒に企画体験をさせたい、全員が社員であり全ての生徒が広商デパートに関わっているという存在感を持たせるねらいで実施し、現在に至っている。

平成17年から地元企業の「原田製麺」に製作協力をいただき、広商オリジナル商品（ラーメン）として「広商生麺（ひろしょういけめん）」と商標登録も行い、販売をスタートさせた。宣伝効果も大きく、地元企業との連携ということもあり、地域との連携の希薄さという問題点を解消する商品となり、現在も人気のオリジナル商品として確立されている。

平成20年には第2弾の広商オリジナル商品として「おさん狐サブレ」を地元企業の洋菓子店「アロフト」に製作協力をいただき、商品開発・販売を行った。

平成25年には、生徒の考案したマスコットキャラクター「広デパンダ」を着ぐるみとして誕生させた。

今後、そのキャラクターを活かしたオリジナル商品（饅頭、クリアファイルなど）の開発やPR活動、地域との連携をより深めていける内容を模索していく。



3 留意点

常にオリジナルな企画で、先進的な内容を盛り込んだ取り組みにしていくこと。

このことは「やる気」の喚起にも連動するが、前年度と同じ企画では「後退」と同じであるということを肝に銘じて、毎年新しい企画での「広商デパート」をプロデュースするために、普段の教育内容を進化していかなければならない。

4 成果と課題

- ・体験を通して、企画力・創造力・調整能力・実行能力・説得力・表現力・構想力といった「行動力」を身につけている。
- ・株式会社組織を学ぶ教材として位置づけられている。

都道府県名	山口県	学校名等	山口県立防府商工高等学校		
連携の形態	<div>地域</div> ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）				

1 趣旨及びねらい

地域社会やビジネスの現場を日常的に生徒に触れさせることで、学校で学んだ知識技術をより高める事をねらいとする。また、生徒自身が地域のことを知り、地域に必要とされる人材となることについて自らの意識づけや自己啓発ができるようにすることを目的とする。

2 内容

商業は実学であり、実務社会での具体例をできるだけ多く取り入れたい。そのために、商業やビジネス分野において地域が抱えている課題を教材とすると効果的である。

本校では数年前より、地域で懸案となっているいくつかの問題について、高校生でも対処できそうな課題を本校に持ち込み、総合実践および課題研究で教材として活用している。

具体的には、地域経済活性化のためのブランディング手法や、市内事業所実習などである。ブランディング手法については防府ブランド「幸せます」を考案し商標登録(登録第 5423094 号／登録第 5466677 号／登録第 5513328 号)した上で、総合実践および課題研究で地域のブランドとして使えるような仕組みを防府商工会議所と共に作り上げ、街おこしの成功例として各種メディアや情報誌に取り上げて頂くまでに至った。また、市内事業所実習については総合実践の授業の中で本校商業科の生徒全員が4人1グループを形成し、防府市内の各事業所(小売店等も含む)に放課後等を使って継続的に実習に行き、そこで得られた情報や見つかった課題を、課題研究や文書デザイン等の授業にも横断的に取り入れた上で、よりポジティブな提案ができるよう指導を行っている。

3 留意点

地域との連携は、日常的に、街全体で、継続的に行ってはいじめて意味がある。そのために、本校は校内の組織で地域との関わりを専門的に行う「未来デザイン部」という校務分掌を創設した。校内でこのような組織作りができていないかが、運営上の鍵と言える。

また、一言で地域といっても行政の立場と民間の立場とは違い、さらに、行政だけでもその組織ごとに課題やアプローチが違うので、学校としてそれをどう吸収して教材として活用していくかに留意する必要がある。

また、学校の提案が独りよがりにならないよう、様々な立場の方からの意見を取り入れるなど、街全体による複眼的な検証が必要となってくる。

4 成果と課題

地域社会と連携し、生徒が自ら課題を見つけそれを地域に提案することで、生徒自身が緊張感を持って授業や課題に取り組むようになってきた。また、同時に指導する教員側もより一層地域との関わりを重視し、教室で行う学習と地域で行う学習とを効果的にリンクできるようになってきた。具体的な成果としては、本校が提案した防府ブランド「幸せます」関連商品が、市内の民間企業によって3年間で 80 品目以上が開発され、また、本校の生徒が提案した防府市の活性化案がそのまま市の観光協会や市の施策として複数採用された事があげられる。

今後は、現在本校が行っている教育実践をさらに市民レベルに広めて、商業教育と地域とをさらに一体化させるかと同時に、街全体で商業教育への理解が深められるかが課題となる。

都道府県名	香川県	学校名等	香川県高等学校教育研究会商業部会
連携の形態	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">地域</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">企業</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">中高</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">高大</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">その他（ ）</div> </div>		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <p>地域社会の将来を担うことのできる創造性とチャレンジ精神に富んだ人材の育成を目ざし、産業界と連携し「ビジネスアイデア」の募集を行い、未来の「起業家」を育てるとともに「知価社会」に対応した知的財産教育を推進することを目的とする。</p> <p>2 内容</p> <p>事業名：かがわの高校生ビジネスアイデアコンテスト</p> <p>回数：平成17年度第1回～平成26年度第10回（毎年1月初旬ごろ開催）</p> <p>主催：かがわの高校生ビジネスアイデアコンテスト実行委員会</p> <p>共催：香川県高等学校教育研究会商業部会 高松大学大学院ベンチャークリエーション研究所</p> <p>後援：香川県教育委員会、四国経済産業局、一般社団法人香川経済同友会 香川県中小企業家同友会</p> <p>会場：高松大学多目的ホール（高松市春日町960番地）</p> <p>日時：平成27年1月10日（土）10:00～14:30（本年度予定）</p> <p>発表内容：応募者自らが創造し表現した、実現性のあるビジネスアイデア</p> <p>発表方法：各12分以内のプレゼンテーション（回によって質疑応答を含むことがある。）</p> <p>発表者：香川県高等学校教育研究会商業部会会員校の生徒の応募による。 7校8チーム（本年度予定、毎回約10チーム）</p> <p>審査員：県教委、共催団体、後援団体等（計8名程度）</p> <p>審査基準：内容60点（新規性・独創性20点、実現可能性・収益性20点、地域性・社会貢献度20点）、発表20点（プレゼンテーション能力、熱意・意欲）、全体20点（企画力、論理性、完成度）、合計100点</p> <p>表彰：最優秀賞（1チーム）、優秀賞（2チーム）、特別賞（3チーム、後援3団体からの賞で他の賞と重複もあり）、奨励賞（他のチーム）</p> <p>3 留意点</p> <p>地域「かがわ」に関連するテーマを設定し、企業等の協力を得るなどして研究を進める。</p> <p>先行研究、類似アイデアの有無をインターネット等でよく調べる。</p> <p>報告書及び発表におけるコンテンツ（画像・音楽・映像などの個々の情報）の使用に際して、著作権に十分留意する。</p> <p>4 成果と課題</p> <p>平成16年10月、高松大学経営学部教授（当時）疋田光伯先生から起業教育プログラムの提案を受け、10年間続けてきた。部活動ではなく「課題研究」や「総合実践」など授業の一環として取り組んでいること、地元香川県の産学官との連携であること（特に、審査員でもある産学官の方々と高校の指導担当者とは同席のうえ、事前及び事後の会議を開いていること）、動機付けのためコンテスト形式をとっていることが特徴である。</p> <p>課題は、指導者の質量ともにレベルアップを図ることである。このためには、様々な機会をとおして、教員の授業力向上、授業改善につながる事業を展開していく必要がある。</p>			

都道府県名	徳島県	学校名等	徳島県立小松島西高等学校
連携の形態	地域 ・ <div>企業</div> ・ 中高 ・ <div>高大</div> ・ その他（ ）		

1 趣旨及びねらい

徳島県には、今年四国初となる J 1 リーグへの昇格を果たした、徳島ヴォルティスがある。全ての都道府県にプロスポーツクラブがある訳ではないことから、このメリットを生かし、プロスポーツを地域活性化に活用しようとした。徳島ヴォルティスも若年層の取り込みを課題として掲げており、学校側は教育活動の場として連携することでお互いがWIN-WINの関係を築くことができる。企業や大学生との関わりの中で、コミュニケーション能力の向上やキャリアの構築につながり、徳島を知り、将来は徳島を支える人材となっていくことをねらいとしている。

2 内容

毎年、「スタジアム学園祭」と題し、学生が徳島ヴォルティスのホーム公式戦をプロデュースするという取組を実施している。スタジアム内外での企画を学生が考え、運営し、そのための会議を開き、学生同士で議論している。この取組は平成 22 年から実施しており、今年で 5 回目を迎える。参加校も初年度は 1 校 2 大学（小松島西高校、徳島大学、徳島文理大学）だったが、今年度は 3 校 6 大学（小松島西高校、徳島商業高校、鳴門渦潮高校、徳島大学、徳島文理大学、鳴門教育大学、四国大学、徳島工業短期大学、徳島農業大学校）と年々拡大しており、J リーグでも注目を集めるイベントに成長している。試合の約半年前から当日まで 5 回全体会議を開催し、スタジアム内外での企画の立案を行う。また、メディアへの PR や集客を増やすための具体的な取り組みを学生同士が協議し、実行していく。試合の約 1 ヶ月前には県庁記者クラブでの共同記者会見を実施し、マスコミに向け、学生の言葉で情報を発信する。本校は、毎回学生のリーダーを務め、会議の進行や運営などを担当している。また、TOKUSHIMA 雪花菜工房では、このイベントに合わせた新商品の開発やスタジアム内で行う結婚式「スタジアムウエディング」のプロデュースを行っている。さらに、商業科の生徒による縁日や食物科によるパン・焼き菓子の販売、生活文化科によるファッションショーや吹奏楽部による演奏など全校挙げての取り組みとなっている。

3 留意点

教員主導ではなく、生徒が主体となることを意識している。生徒に提案をさせることや資料作成についても生徒にさせている。会議の進行についても生徒が司会を務め、学生同士がコミュニケーションをとっている。当初は徳島ヴォルティスの担当者や教員からの発言が多かったが、回を重ねるにつれ改善されている。また、高校と大学が連携し、企画や交流することを大切にしている。さらに、当日だけ参加するのではなく、会議や打ち合わせへの参加し、各校の企画や全体的な流れの把握、メディアでの PR やちらし配り、前日の設営など、全体を通して関わらせている。

4 成果と課題

当初は「J リーグ史上初高校生プロデュース」ということで注目を集めた。しかし、継続していく中で、認知度は上がり、このイベントを目当てにくるお客様も増えているが、メディアでの注目度は下がり、何か新しい取組や集客につながる工夫が必要である。また、高校と大学の連携について、合同で企画を実施するなど、より一体感のあるものにしていきたいと考えている。今年は徳島ヴォルティスが J 1 に昇格したことから、10 月 26 日の名古屋グランパス戦では、8,094 人の入場者数を記録した。残念ながら 1 年で J 2 へ降格してしまったが、生徒の教育活動の場としては適した環境であることから、今後も継続して取り組んでいきたい。

都道府県名	愛媛県	学校名等	愛媛県立松山商業高等学校
連携の形態	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">地域</div> ・ 企業 ・ 中高 ・ <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">高大</div> ・ その他（ ）		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <p>生徒の能力・意欲に応じた教育の実現を目指していくためには、「高等学校教育」あるいは「大学教育」のいずれか一面のみからではなく、高等学校・大学の双方が、教育機関としてそれぞれ独自の目的や役割を有していることを踏まえつつ、高等学校と大学との接続を柔軟に捉え、生徒一人一人の能力を伸ばすための、連携した教育の在り方をねらいとしている。</p> <p>高校までの教育と大学教育との連続性を高めることを目的に、大学見学(大学キャンパスの見学や授業等を体験)を実施し、大学生活を直接体験することで、イメージで伝えにくいものを実感し、大学の環境に触れてもらい、今後の進路決定に役立てる。</p> <p>さらに、今年度から地域の多様な人材を活用した、土曜日の教育支援体制の構築を図る事業により、大学や専門学校の専門的知識を有する指導者による指導を取り入れ、確かな学力の定着をねらいとしている。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 大学見学</p> <p>ア 大学・入試制度についての説明</p> <p>イ 大学施設見学</p> <p>ウ 模擬授業</p> <p>(2) 土曜教育</p> <p>ア 専門学校との連携(国家試験等の受験指導)</p> <p>イ 大学との連携(高度なレベルの学習指導)</p> <p>3 留意点</p> <p>(1) 高等学校教員と大学教員の相互理解を促進していくためにも、高等学校教員と大学教員の交流・連携ネットワークが様々な形で構築されることが重要である。</p> <p>(2) 事前アンケートを実施し、生徒が欲している内容を事前に大学・専門学校に連絡し、内容等の調整をする。</p> <p>4 成果と課題</p> <p>本校は流通経済科、情報ビジネス科、国際経済科、商業科の4学科を設置し、地域産業を担うビジネスのスペシャリストを育成することを目指して教育課程を編成している。それぞれの学科のビジネスのスペシャリストを育成するためには、地域の有識者による難易度の高い国家試験を目指す受験指導や、大学・専門学校等への進路保障が重要である。高校現場では体験できない高い専門的知識を有する外部指導者による指導や体験的学習は、生徒により高い明確な目標を設定させるとともに、学校生活の取組において、更なる意欲と向上心を芽生えさせるなど大変効果が上がっている。</p> <p>課題としては、今年度取り組んでいる内容が全員対象となるものではないので、全ての生徒が興味関心の持てる内容を模索していかななくてはならない。さらに、高校現場と地域社会の相互理解が不可欠なので、体系的・継続的なプログラムを企画・実現していかななくてはならない。また、地域の企業等の豊かな社会資源の活用や、大学・専門学校の卒業生の協力を得ることにより、いかに効果的で充実した学習体験を実施するかが今後の課題である。</p>			

都道府県名	高知県	学校名等	高知商業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ <div>高大</div> ・ その他（ ）		

1 趣旨及びねらい

地域・人(社会)と結びつくことにより、生徒自身が社会性を身に付け、変化していくことを大きな目的としている。その為に必要な知識や技能を高知大学との連携授業を通して学ぶ。

2 内容

現在、1年生と2年生は社会マネジメント科(1学年2クラス 70 人、高知大学2名)、3年生は国際コミュニケーション科(1クラス 35 人、高知大学1名)で高大連携授業を実施している。その内容は次の通りである。

1年生では学校設定科目「マネジメント基礎(4単位)」で主にチームビルディング、グループワークの構築を目標に取り組んでいる。チームビルディングでは高知大学の持つノウハウを活用し「チームで動く」ことの意味について、活動を通して学んでいる。授業では「積み木」「スパゲティでのタワー作製」など独特な教材が提示され、生徒の興味関心が引き出されている。また、活動から一人ひとりの係わり方と役割を理解することができる。これらの力は経験を重ねることにより、高まっていくことが生徒の姿からも分かる。そして、活動はフィールドワークへと移る。フィールドワークの場合は高知市の中心で開催される「日曜市」となる。生徒70名が各店舗に分かれ約2時間、接客や出店者とコミュニケーションをとることになる。活動後は必ず高知大学の先生が作成したシートで「振り返り」が行われる。個人で記入したあと、グループでの共有が行われる。なお、この日曜市での活動は各学期に1回実施している。

2年生になると、社会マネジメント科は国際コースと地域実践コースに分かれる(高知大学からは各コースに1名)。両コースとも「プロジェクト」をテーマに独自の活動を行っている。国際コースでは学校設定科目「国際マネジメントⅠ(3単位)」で「論理性とは」「協力とは」を中心に展開する。「日曜市活性化」をテーマにグループ単位でプロジェクトを企画、実施する。地域実践コースは「商品開発(3単位)」で高知県の特産品の活用、企業とのコラボによる商品開発を行う。

3年生は課題研究(3単位)で、日曜市の活性化プロジェクトに取り組み、「トイレマップの作成」など、実際に活動を展開している。

各学年とも大学の先生方からはプロジェクトに対する課題やアドバイスを頂いている。また、高知大学の学生がファシリテーターとなり、グループディスカッションを展開することがある。

3 留意点

大学の先生方との連携の在り方や活動の場に留意する必要がある。特にフィールドワークは活動の場が日曜市など、校外となり安全確保に心掛ける必要がある。

4 成果と課題

生徒、教員とも大きな成果がある。生徒は今まで経験したことがないことに挑戦し、アドバイスをもらうことができている。企画した多くの活動は否定されることはなく、実行に移し、振り返ることの重要性を学んでいる。教員から見た場合、新しい技法を学ぶことは勿論のこと、発想力や教員が社会とつながり、社会から学ぶことが重要であることを学んできた。そして、そのことが生徒の成長につながることに気付くことができた。

課題としては評価方法をあげることができる。生徒に対する観察力、視点など、その評価基準をどのように設定するかが課題である。

都道府県名	福岡県	学校名等	福岡県立若松商業高等学校
連携の形態	<div>地域</div> <div>企業</div> ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業高校生としての実践力育成と地域で生きる商業人としての知識・能力を育成する。 ・地元地域に貢献し、商店街の活性化を目的に空き店舗等を利用して販売活動を行う。 <p>2 内容</p> <p>商業科の「課題研究」の授業で、商品開発班が本校オリジナル商品の開発を行うとともに、地元商店街の活性化の一助となるよう、若松商店街連合会と連携し、空き店舗での販売活動を行っています。生徒たちは、事前に商店街における通行量の調査および市場調査などを行ったうえで、取扱い商品を決定します。さらに、販売量や販売方法にも検討を重ね、仕入れ先との交渉についても主体的に取り組みます。その後、接客マナーの指導を受けて販売活動に望みます。また、活動を通じて、「簿記」や「会計」で学んだ知識を活かして帳簿や決算書類を作成します。オリジナル商品の開発にあたり、若松の歴史や伝統と、環境、リサイクル、物流などに力を入れ、大きく生まれ変わる若松の街を表現することを目指しました。</p> <p>『若商河童弁当』の開発には、駅弁のかしわめしで有名な「東筑軒」にご協力をいただきました。特徴として、かつて石炭の積出港として賑わった若松港にちなみ、かしわめしの上にある「海苔」を石炭に見立て、若松の高塔山の伝説に出てくる河童を「かっぱ巻き」「おにぎり」などで表現しました。また、おかずもなるべく地域の食材を利用し、老若男女を問わず好まれる惣菜を選びました。平成 20 年に『若商河童弁当』が完成し、地元商店街や文化祭などで販売を行いました。また、平成 21 年には女性や子供にも食べやすいようボリュームを減らし、価格を下げた『若商河童ミニ弁当』を企画制作し、販売しました。なお、平成 23 年 4 月 1 日に『若商河童』の商標を取得しましたが、商標権取得には、インターネットや書籍で調べた他、弁護士にも相談し、取得するのに 3 年かかりました。</p> <p>当初『若商 k a p p a 弁当』として商標登録を出願していましたが、「若商」「k a p p a」「弁当」の 3 つの言葉に分けられ、そのうちの「k a p p a」という言葉がスポーツ用品の「k a p p a」で、すでに商標登録されているということで、却下されてしまいました。そこで、弁当以外の商品でも商標が使えるように「若商河童〇〇」と漢字を使い、1 つの言葉として商標登録申請を行うことにしました。商標登録申請を行うとともに、一昨年度本校の創立 50 周年を記念として新たなオリジナル商品の開発を行いました。それが、『若商河童せんべい』です。『若商河童せんべい』は株式会社もち吉との共同開発で完成しました。味は多くの人に好まれるサラダ味で、価格も缶入り 12 枚 650 円と手ごろな価格に抑えることができました。</p> <p>3 留意点</p> <p>生徒たちの成長の機会だけでなく、地元商店街の活性化にもつながっており、地域からも大変喜ばれています。本校では、これらの活動を通じて得られた学習成果の発表の機会を積極的に設け、生徒が自らの考えや成果を発信できる力を育成することも留意しています。また、商品は商標によって守られており、法的知識の基礎・基本を身につけさせることも必要だと考えています。</p> <p>4 成果と課題</p> <p>現在、若松商店街での販売活動は、地域の行事として定着してきています。1、2 年生の生徒の中には、3 年生になったら、商品開発や販売活動を行いたいという生徒も多数おり、本校を代表する取組みとなっています。今後の課題は、この商品開発が現在 3 年生の「課題研究」を中心に行われているため、継続性が十分でなかったことの反省を踏まえ、今後、計画的に先輩から後輩へとその研究内容・方法を如何に受け継ぎながら、新たな商品開発をどのように行っていくかということです。</p>			

都道府県名	佐賀県	学校名等	佐賀県立杵島商業高等学校
連携の形態	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">地域</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">企業</div> ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		

1 趣旨及びねらい

インターネットショッピングモール「がばいよか！きしま学美舎（まなびや）」のねらい

- ①生徒の実践的な場での活動を通して、ビジネスの実践力を育成する。
- ②産学連携を通して、地域産業振興に貢献する。

2 内容

平成22年11月にオープンし、4年目を迎えています。生徒自身がモールを運営し、社長や管理職もちろん生徒で、役割分担を設け、本格的な経営への取り組みを行っています。地域の地場産品をはじめ、数多くの商品を取り扱っています。

※③・④の商品および代金の受け渡しは、お客様と出店会社様で直接行われます。

対象生徒：3年生「課題研究」選択者36名 担当教員：8名 出店数：17社（H26年10月）

〈生徒〉 ①生徒2～3名で出店会社1店舗を担当します。毎月1回を目途に取材や打ち合わせのため企業訪問を行い、Webページを更新していきます。また、地域イベントへの参加を呼びかけ、商品の販売と店舗PR活動を行っています。

②生徒には営業部・システム部・広報室・イベント販売室・管理室のいずれかの部署に所属し、部長・室長を中心にそれぞれの活動を行っています。

〈職員〉 ①店舗を2～3社と部署を担当し、担当生徒のサポートを行っています。

②企業訪問には必ず引率同行します。ほぼ週1回は担当者会を開いています。

3 留意点

- ①ビジネス現場での活動を多く取り入れ、生徒の主体性を育み重視するようにしている。
- ②何事にもチャレンジする勇気を持たせ、成功の達成感と失敗から学ぶ姿勢を大切にしている。

4 成果と課題

〈効果〉 ①生徒が企業訪問やWebページ作成など、模擬ではないリアルな場で活動を行うため、モチベーションが高く、教育効果が高い。

②ビジネスの場で必要な基本的マナーやコミュニケーション能力が向上する。

③売れる仕組みづくりについて考える専門的なマーケティング能力が向上する。

〈課題〉 ①維持管理費に対する出店会社様のメリットに十分に答えきれていない。

②週2時間という時間の制約に縛られることがある。

都道府県名	長崎県	学校名等	長崎県立壱岐商業高等学校		
連携の形態	<div>地域</div> ・企業・中高・高大・その他（ ）				
1 趣旨及びねらい					
<p>課題研究において、J A壱岐市と連携し、野菜の栽培から販売までを行うこととした。</p> <p>農業、漁業、観光業をはじめとする島ならではの教育資源を活用し、商品開発から流通、販売に至るまでの一部始終を体験させることで実践的な商業教育を推進する。また、壱岐の産業を支えている農業の魅力を発信できる人材を育成するとともに、将来の地域経済を支える人材育成に取り組む。さらに、島内生産者との人的交流によって、生徒のコミュニケーション能力を育成する。</p>					
2 内容					
<p>以下は、平成 25 年度の活動内容である。</p> <p>【商品開発】</p> <p>1 学期はプランターを使用してトマト、ピーマンを、2 学期からは水耕栽培によりベビーリーフ、チンゲンサイを育てた。これらの野菜は「商高野菜」として農協直売所にて販売し、非常によく売れた。</p> <p>【販売実習】</p> <p>11 月には J A フェスタにて 2 日間の販売実習を行った。3 つの店舗を出店し、売上額・接客態度・店舗レイアウトを評価基準として競争を行った。生徒は、店舗設計やバック詰め、POP づくりをとおして販売促進の具体的方法や価格決定といったマーケティングに関する諸活動について体験的に学んだ。この販売実習の事前指導として、J A 指導員や地元農家の方々から商品知識や販売促進の方法などについて講演をいただいた。</p>					
3 留意点					
<p>本校は商業高校であり農業高校ではない。したがって、野菜を育てることはあくまでも商品開発の一環であり、農業を行うことそのものが主ではないことを生徒に理解させておかなければならない。</p>					
4 成果と課題					
<p>年度初めに J A 指導員や地元農家の方々から講話をいただき、壱岐の農業の苦しい現状や地域経済活性化へ向けて若者が行動することの重要性などをお話しいただいたことは、本取組の目的を明らかにするという意味で大変有意義であった。その後、1 学期は夏野菜を、2 学期以降は冬野菜の栽培・流通・販売を行った。この一連の活動により生徒は商品開発の難しさに加え、商売の楽しさと同時に奥深さを感じたようである。また、農家の方々や J A 指導員との交流によりコミュニケーション能力の向上につながった。</p> <p>このような取組を壱岐ケーブルテレビや新聞各社に取り上げていただいたことで学校の P R にも繋げることができた。</p> <p>今後は販売実習の機会を増やし、計画-実行-反省のサイクルを重視した取組を行いたいと考えている。また、学校 H P に取組の様子を紹介するなどして島外の方々への認知度を高め、将来は商高野菜のブランド化と島外出荷を目指したいと考えている。</p> <p>平成 26 年度は学校に隣接した畑を借りることができ、実際の畑で実習を行っている。</p>					

都道府県名	熊本県	学校名等	熊本県立熊本商業高等学校
連携の形態	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">地域</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">企業</div> ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ） </div>		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <p>「地産池消で熊本を元気に」というテーマで取り組んで5年目になる。野菜スイーツ等の企画のために、オリジナル商品の提案について食品加工業者の協力を得ながら、商品開発の経験を重ねている。2年前に「水前寺参道商店街活性化プロジェクト第1弾」というテーマで、地域活性化問題への取り組みとして、オリジナル商品の開発と共に、地域住民や観光客を意識したイベントの開催とアンテナショップをオープンさせた。また、昨年から自治会、商店街、出水神社、行政の方々が毎月1回集い、水前寺地域の活性化プロジェクト会議が行われるようになり、今年度は、「異次元の世界を創造する」水前寺活性化第2弾～ソーシャルビジネスへの挑戦～に取り組んでいる。</p> <p>2 内 容</p> <p>ソーシャルビジネスは、ビジネスとして成立することは難しく、単なるボランティアとして終わるのではなく、ビジネスとして成立するように、「ソーシャルビジネス」の実現に向けて挑戦していく。</p> <p>水前寺地域の住民や商店街及び行政等の連携による、「熊商生が考える水前寺活性化(案)」を発表(プレゼン)する機会をいただき、「異次元の世界を創造する」という点に評価をいただいた。また、「異次元の世界を創造する」ために和や時代を醸し出すイベントを開催した。企画にあたり、ターゲットを観光客に絞り、県外に向けYouTube等の動画サイトを中心に情報発信に取り組んだ。</p> <p>地域貢献を通して、マーケティング・商品開発の実践力に磨きをかけ、実績を積み重ねることで、信頼と販路開拓に繋げ、ソーシャルビジネスとしての可能性を探求している。</p> <p>(1) 企画・実践</p> <p>①和を醸し出すイベントの開催 書道部・茶道部・生花部とのコラボ及び和服を貸し出すサービスの取り組み</p> <p>②IT技術を生かした商品開発 熊本の伝統野菜「ひご野菜」を素材にしたシュガーパウダーを熊本県産業技術センターと共同の商品開発。</p> <p>③YouTubeサイトへの投稿 イベント情報、観光施設情報、歴史再現シート等のバイリンガル観光情報をリアルタイムに発信。</p> <p>④バイリンガル音声観光ガイド 日本語、英語、中国語の3ヶ国語による、観光ガイドの位置に来たら、位置情報(GPS)と連動して自動的に各言語の音声で観光案内を行う。</p> <p>(2) 留意点 発信している動画情報・音声観光ガイドの評価は、水前寺を訪問された観光客にアンケートを実施して評価を行う。また、観光誘客に繋がったかどうかは一定の通行量調査で確認し、データ分析により判断を行う。</p> <p>3 成果と課題</p> <p>ソーシャルビジネスは、社会問題とされている領域に新しい事業を興し、課題解決にあたるが、既存のビジネスでは収益が見込めず、行政の施策でも効果的な解決ができていない。そこで、産・官・学で連携を図りながら、商業の専門知識やIT技術を取り入れて、問題の解決に当たり、3DCAD技術やGPS技術の応用を他の製品やサービス作りに生かして、ビジネスとして成立させることが課題である。</p>			

都道府県名	大分県	学校名等	大分県立大分商業高等学校
連携の形態	地域 ・ 企業 ・ 中高 ・ <div>高大</div> ・ その他（ ）		

1 趣旨及びねらい

大分商業高校と大分大学との高大連携の推進により、商業教育に係わる高大連携の望ましい在り方を探るとともに、産業界の求める行動的なビジネススペシャリストの育成および将来の本県産業界の中核となる人材育成に資する。

2 内容

①2年次、3年次において学校設定科目「大商ビジネスセミナーⅠ、Ⅱ」を実施する。

大商ビジネスセミナーⅠ 平成25年度 受講者81名（2年生）
授業内容 日商簿記2級講座
指導者 高校3名、大分大学経済学部9名によるチームティーチング

大商ビジネスセミナーⅡ 平成25年度 受講者22名（3年生）
授業内容 1学期 大学入試に対応した小論文指導
2学期 課題探求型学習のテーマ
・法人税減税による日本の景気回復・大分の自然エネルギー
・なぜ結婚が遅れているのか〜イマドキの独身女子の現状〜
・殺処分0を目指して！！・ゆるキャラと地域活性化

②大分大学キャンパスツアー 参加者79名（1年63名、2年16名）

③卒業生を囲む会 参加者（3年生および保護者）

④大分大学主催の行事 ・テレビシステム活用遠隔配信授業（年間8回）約100名参加
・なるほどアイデアコンテストへの応募
応募者 1年生全員、課題研究、大商ビジネスセミナー選択者
優秀賞「楽々チャリ発見！！」（1年）
奨励賞「まるごとしいたけバーガー」（3年）
学校協力賞を受賞



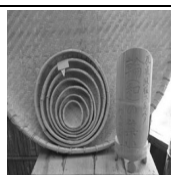

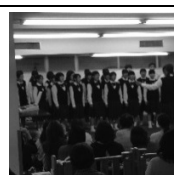

⑤「産業人材育成推進事業」成果発表会
参加者：大分大学経済学部・大分県教育委員会・各企業・各中学高校、
本校2、3年生・本校教員

3 留意点

1、2年生全員と保護者対象に「大商ビジネスセミナー」科目説明会を実施し、高大連携事業について理解してもらう。（開催時期、10月中旬）

4 成果と課題

より高度な資格を有した人材育成を目指し、1年次より資格取得の必要性について考えさせる機会を持った。特に、大学進学のためには高度な資格を取得していることが受験資格の要件となっている事などを説明し、BSⅠ選択者については、日商簿記2級の取得に向けて指導した。また、日商簿記だけではなく、実用英語検定、情報処理技術者試験の受験などを促進した結果、各資格取得に向けた受験者数および合格者数の増加と安定化につながっている。2年次からのBSⅠで大分大学教授の授業を経験し、また、日商簿記2級等の資格取得をとおして、4年制大学への進学のみならず、短期大学や専門学校でより多くの資格取得を意識する生徒もみられた。ほとんどの生徒が、自分が学びたいことや将来の目標を考えた上での進路先を決定することができたと思われる。

都道府県名	宮崎県	学校名等	宮崎県立都城商業高等学校		
連携の形態	<div>地域</div> ・ <div>企業</div> ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）				
中心市街地における「コマーソウル都商」の開催					
テーマ「コミュニティ ～多世代交流～」 私たち高校生が中心市街地にコミュニティを創ります。					
1 趣旨及びねらい					
<p>都城市は総人口約 17 万人で宮崎市と鹿児島市のほぼ中間にあり、広大な都城盆地の中央に位置している。また、温暖な気候に恵まれ、食料供給基地として南九州の中核を成している。市町村別農業産出額合計全国第2位（うち約8割が畜産部門が占める）と地域資源の豊かな地域である。都城市の中心市街地は、中心市街地の顔とも言える大型デパートが閉鎖され、一層寂れていく状況にある。そのような中、都城市が将来中心市街地構想で重要視しているのは「地域コミュニティの再生」である。この「コミュニティ」をつくるキーパーソンは高校生などの若い人材となる。都商生が中心市街地で販売活動（コマーソウル都商）を行うことで、中心市街地の魅力を高めることにつながり、地域貢献としての役割を果たすことができるのではないかと考えた。</p>					
2 内容					
(1)『コマーソウル都商』（販売実習）とは					
<p>『コマー（Commerce：商人）』＋『ソウル（Soul：魂）』＝『コマーソウル（商人魂）』</p> <p>中心市街地の活性化への願いも込めたこの取り組みは平成13年から実施。毎回約2,000 人の市民が集う名物行事として定着してきている。</p>					
(2) 授業や総合的な学習の時間を利用した段階的な指導					
1年次・・・「ビジネス基礎」・・・「都城市について学ぼう」					
① SWTO分析の活用（都城市の現状を学ぶ）					
② 都城市を活性化させるための私たちの提言					
2年次・・・『都商Plan Do』（総合的な学習の時間）（週1時間）					
① クラスごとにテーマ「コミュニティ」に沿った販売企画案の作成					
② 企画案のプレゼンテーション実施（2年生5クラス）					
③ 企画案に基づき取扱部門・商品の決定（1クラス2部門・2店舗運営）					
(3)「コミュニティ 多世代交流」に基づく集客戦略					
① ターゲット1：幼稚園・保育園保護者					
・チラシを幼稚園・保育園児に配布（1000 部強）し、子供向けイベントを取り入れる。					
・イベント種類：折り紙、読み聞かせ、玩具を使ったキッズコーナー					
（1年生5クラスが担当し、交代で運営にあたる）					
② ターゲット2：小学生・中学生・保護者・多世代地域住民					
・チラシを中心市街地周辺小学校・地域に配布（4000 部強）し、体験型イベントを企画。（2年生が事前に体験し、当日は生徒が運営にあたる）					
・陶芸体験コーナー（事前申込有り）、・マスキングテープ工作体験コーナー、					
・竹細工鑑賞、竹とんぼ工作体験コーナー・PTAによるバザーなどの販売					
・1年生は合唱コンクール実施、3年生は、「ヤッササンパ」のダンス披露、					
陶芸体験	マスキングテープ 工作	竹細工工作	キッズタウン	1年合唱披露	3年ダンス披露
					
(4) 地域企業と商品開発した商品の販売（3年生の課題研究で商品開発した商品を2年生が販売）					
3 留意点					
・この活動を通して、生徒が問題の解決に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。					
4 成果と課題					
・地域住民が中心市街地の魅力を再発見できる機会となったのではないかと。また、生徒に「地域コミュニティ」を創るために、どのような企画をしたらいいのかという視点が育ったのではないかと。今後は生徒が自ら地域とともに企画・運営できるような仕組みを構築していきたい。					

都道府県名	鹿児島県	学校名等	鹿児島県立串良商業高等学校
連携の形態	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">地域</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">企業</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">中高</div> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">高大</div> ・ <div>その他 ()</div> </div>		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <p>学校・地域間の連携を基にした特色ある教育活動を行うことにより、本校のより一層の活性化と地域産業界を担う人材育成を目指す。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 小中学生と一緒にビジネス体験</p> <p>高校生が小中学生にビジネス活動の知識や技術を教え、地域イベントなどで一緒に販売活動を行うことにより、ビジネスを体験的に学習するとともに、小中学生との交流を図る。</p> <p>(2) 地域素材の6次産業化</p> <p>地元の企業などと連携して地域素材を活用した商品開発や販売活動をする。</p> <p>(3) コミュニティビジネスの創造</p> <p>地域の町興し団体や大学などと一緒に教科学習を学び、様々なビジネス的手法を活用して、地域課題の解決について研究する。</p> <p>3 留意点</p> <p>(1) 事業の目的を明確にして、連携機関のどの部分を補完、発展させるための研究なのかを明確にしておく。</p> <p>(2) 連携機関との結びつきを深め、「Win-Win」の関係を築く。</p> <p>4 成果と課題</p> <p>成果としてまず、本校生徒が小中学生に教える行為から、人に伝えることの喜びと難しさを体験し、学習意欲の喚起へと繋がり、また1つの商品を販売する大変さや楽しさを体験することで、職業理解に繋がり、更に経済活動における商業教育の重要性を理解させることができた。</p> <p>第二に流通ビジネスの6次産業化を目指し地域貢献活動だけでなく、学校間の連携を深めることができた。また企画から製造・販売を通して、生徒自らが考えたアイデアを積極的に提案するようになり、プレゼン能力・コミュニケーション力を身に付けることができた。</p> <p>第三に地域課題の解決に向けての取組や実践について学び、地域の現状に目を向ける積極的な行動力と実践力が身に付いた。また、地域の各関係機関との間に協力体制を構築でき、地域のためにという奉仕の精神について考えることができた。更に生徒・教員・地域が一緒になった活動によって一体感が生まれ、充実感や達成感を味わうことができた。</p> <p>課題として取組に対しての小中学生へのアンケート調査を行ったが、改善点の把握・実践までが不十分であり、今後継続した取組が必要である。また販売に関して商品知識の把握、ビジネスマナー研修の充実が必要であり、生徒が中心となって企画から販売までの体制を整える必要がある。今後は3年生を中心に全学年で地域活性化のために取り組む体制作りも必要である。</p>			

都道府県名	沖縄県	学校名等	沖縄県立那覇商業高等学校
連携の形態	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">地域</div> ・ 企業 ・ 中高 ・ 高大 ・ その他（ ）		
<p>1 趣旨及びねらい</p> <p>本校は那覇市の中心に位置し、近隣には公設市場や平和通り商店街、いわゆる「まちぐわー」と呼ばれる小規模小売店舗が集めた地区に囲まれています。しかし、近年の郊外型ショッピングモールの建設や食文化の洋風化により、「まちぐわー」を訪れる人は減少してきています。</p> <p>そこで本校の生徒商業研究部は、そこで生活する地域住民に「まちぐわー」の魅力を再発見してもらうチーム「沖縄の魅力を発見し隊」を結成しました。人と人の心が触れ合うことで「まちぐわー」を活性化することを活動目的としています。</p> <p>2 内容</p> <p>本校の例では、「まちぐわー」の中心地に、コミュニティの拠点となる店舗をつくり、地域住民と「まちぐわー」を結びつける試みを実践しました。具体的な活動は、「まちぐわー」を紹介する店舗、「コミュニティ7」をつくったことです。優良店舗を選定し、業務提携することで本校の店舗で、その商品を販売できるようになりました。また、地域住民に優良店舗を一括に掲載したチラシを配布することで、「まちぐわー」の魅力を伝えることを実践しました。加えて、チラシの商品を宅配する「お届けサービス」も同時に実施することでさらに「まちぐわー」を身近に感じてもらえるように工夫しました。</p> <p>店舗の営業日は、短期間の試験的な営業でしたが、「まちぐわー」の魅力を地域住民に伝えることができるコミュニティづくりをすすめてきた実感があります。</p> <p>3 留意点</p> <p>本校の例は、生徒商業研究部という部活動で実施しましたが、教育課程に位置付けて商業科目で取り組む場合には、いくつかの留意点が出てきます。まず、営業日を土日祝日にすることが困難でしょう。さらに、学校を支える地域住民と接するために十分な接客訓練と高いビジネスマナーが要求されます。以上の点に留意し、地域住民と継続的、発展的な関係を構築できるシステムづくりが必要となります。</p> <p>4 成果と課題</p> <p>大きな成果は、商店街や地域住民と生徒が触れ合うことでお互いの理解が深まることではないでしょうか。学校は、地域に支えられていると同時にそこで生活する人々の教育の場でもあります。互いに理解を深めることで、双方が利益を享受できると考えられます。</p> <p>最後に、学校側が継続的に地域と連携できるシステムを構築できるかが課題といえます。単年度の取り組みとなれば、逆に信用を得ることが難しいでしょう。</p>			

ま と め

今回の本部提案では「次期学習指導要領改訂に向けて－現行学習指導要領に基づく教育課程（商業）の実施状況と課題 そのⅡ－」と題し、現行学習指導要領の完成年度（３年目）を迎えた時期における教育課程編成上等の課題や今後の方向性について、平成26年10月にアンケート調査を実施しました。全国の校長先生方からは様々な御意見や御要望をお寄せいただき、心から感謝申し上げます。

さて、平成26年11月20日、文部科学大臣は学習指導要領の全面改訂について中央教育審議会に対し「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」として諮問を行いました。そこには、日本の未来を考えていこうとする新しい教育の取組として「ある事柄に関する知識の伝達だけに偏らず、学ぶことを通じて基礎的な知識・技能を習得するとともに、実社会や実生活の中でそれらを活用しながら自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究し、学びの成果等を表現し、更に実践に生かしていけるようにすることが重要である」という視点が示されました。

また、新しい時代にふさわしい学習指導要領等の在り方として「育成すべき資質・能力を踏まえた新たな教科・科目等の在り方や、既存の教科・科目等の目標・内容の見直し」について言及されているとともに、高等学校教育における課題の一つとして「社会的要請を踏まえた専門学科のカリキュラムの在り方など職業教育の充実の在り方」の改善が挙げられています。

このことから、これからの商業教育においては、基礎的・基本的な知識・技能の定着、問題解決能力等の育成、実践的な教育活動の実施、地域や産業圏との密接な連携による学科整備や教育課程編成、高等教育機関との接続等をより一層推進することで、教育内容の改善・充実に努めていく必要があります。

そこで、今回のアンケート調査結果から得られた現行学習指導要領の課題を踏まえ、次期学習指導要領の改訂に向け重視すべき視点として、以下の２項目をまとめました。

- 「商業教育」を「ビジネス教育」として位置付けた現行学習指導要領の基本的な考え方を継承し、これからの時代の変化に対応するビジネス教育に発展させる。
- 職業人として育成すべき資質・能力を踏まえ、経済的・職業的自立を目的とするキャリア教育としてのビジネス教育の充実を図る。

以上の視点を踏まえ、次回の秋季研究協議会においては「学習指導要領改訂への提言（中間まとめ）」として、教科「商業」に関する科目や学習内容、指導法の在り方等について改善すべき具体的な事項を提案する予定です。

結びに、言うまでもなく、商業教育の果たすべき役割は未来の経済社会を担う人材を育成することであり、そのためにもこの本部提案が新しい時代に求められる商業教育の在り方を提示し、学習指導要領の改訂に資するものとなることを願っています。

本部提案テーマ年度別一覧

昭和60年 5 月	理産審産業教育分科会「審議のまとめ」と「答申」の対比について
昭和60年10月	理産審産業教育分科会「答申」に関連した各県の商業教育の取り組み状況
昭和61年 5 月	企業側からみた商業高校卒業者の受け入れ傾向について —アンケート調査に基づいて—
昭和61年10月	就職状況の変化に対応する進路指導対策について —アンケート調査に基づいて—
昭和62年 5 月	商業科に関する新しい小学科の設置状況について
昭和62年10月	生徒の急減期における商業高校としての対応
昭和63年 5 月	教育課程審議会の答申をふまえた商業教育の展望 —アンケート調査に基づいて—
昭和63年10月	将来展望にたった商業教育のあり方—アンケート調査に基づいて—
平成元年 5 月	時代の変化に対応する商業教育の展望 —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成元年10月	高等学校学習指導要領の実施にむけて —教科「商業」にかかわる一問一答集—
平成 2 年 5 月	問題解決能力や創造性の育成をめざす商業教育の具体的展開 —「課題研究」の研究と実践の推進—
平成 2 年10月	高等学校移行措置を生かした商業教育のあり方 —新学習指導要領の取り扱いと学校における対応—
平成 3 年 5 月	21世紀を拓く商業教育—そのあり方を求めて—
平成 3 年10月	21世紀を拓く商業教育—その具体化にむけて—
平成 4 年 5 月	生徒の個性を伸ばす商業教育—新たな創造を目指して—
平成 4 年10月	新学習指導要領の趣旨を生かす教育課程の編成
平成 5 年 5 月	商業教育に関する「聴取り調査」報告
平成 5 年10月	商業に関する学科の特色化・個性化について —教育課程を中心として—
平成 6 年 5 月	進路の多様化に対応する商業教育—大学進学—
平成 6 年10月	進路の多様化に対応する商業教育 —専攻科及び高等専門学校 of 構想—
平成 7 年 5 月	進路の多様化に対応する商業教育—就職指導—
平成 7 年10月	高等学校教育の改革—現状と商業高校の課題—
平成 8 年 5 月	社会の進展と商業教育の充実 —これから求められる専門教育の育成—
平成 8 年10月	社会の進展と商業教育の充実 —商業教育における基礎・基本の内容をさぐる—
平成 9 年 5 月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —「生きる力」の育成に対応するための商業教育—
平成 9 年10月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —社会の変化に対応した商業教育—
平成10年 5 月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —新しい情報処理教育の在り方について—
平成10年10月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —地域や産業界との連携と開かれた商業教育について—

平成11年 5 月	社会の変化や産業の動向等に対応した商業教育の在り方 —新学習指導要領に基づく教育課程編成上の課題—
平成11年10月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成12年 5 月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成12年10月	就業構造や産業構造の変化に対応する就職指導のあり方
平成13年 5 月	21世紀における商業教育—大学から見た商業教育—
平成13年10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校からの大学進学—
平成14年 5 月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校が育成する商業高校生像—
平成14年10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における学校改革—
平成15年 5 月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における起業家育成教育—
平成15年10月	21世紀における商業教育の在り方 —学校・企業・地域等との連携を考える—
平成16年 5 月	全商本部提案要約集—平成元年～平成15年度—
平成16年10月	次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)—
平成17年 5 月	21世紀における商業教育の在り方—生徒の職業観・勤労観を考える—
平成17年10月	次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)Ⅱ—
平成18年 5 月	学習指導要領改訂への提言(中間まとめ)
平成18年10月	学習指導要領改訂への提言
平成19年 5 月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について
平成19年10月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について ※冊子なし
平成20年 5 月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成20年10月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成21年 5 月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成21年10月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成22年 5 月	新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題
平成22年10月	新高等学校学習指導要領と今後の商業教育
平成23年 5 月	キャリア教育の現状と課題について
平成23年10月	キャリア教育・商業教育の在り方について —生徒のよりよい進路実現を目指して—
平成24年 5 月	新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅠ —魅力ある商業教育の発展を目指して—
平成24年10月	新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅡ —魅力ある商業教育の発展を目指して— ※冊子なし
平成25年 5 月	思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅠ —商業教育の質の向上を目指して—
平成25年10月	思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅡ —商業教育の質の向上を目指して—
平成26年 5 月	全商本部提案要約集—平成16年度～平成25年度—
平成26年10月	次期学習指導要領に向けて —現行学習指導要領に基づく教育課程(商業)の実施状況と課題 そのⅠ—